はじめに

高１・高２・高３トップ＆ハイレベル政治経済〈経済編〉にようこそ。

この授業は，難関大を受験する人に，土台となる知識をまんべんなくつけてもらうためのものです。

教科書レベルを欄外も含めて網羅し，さらに細かい部分まで解説していきますが，講義内での情報は，あくまでも収録時点のものとなります。

①受講の仕方

予習は必要ありません。復習に全力を投球してください。

②板書について

基礎〔ベーシック〕を黄，応用〔スタンダード〕を白，発展〔ハイレベル〕を赤で。ただ，授業はあくまでも聞くものだと思うので，極力少なくしています。テキストの空白を多くしてありますのでそこに書きこんでもらえれば十分です。特別にノートを用意する必要はありません。

③復習について

理想としては…，テキストをざっと見直す⇒教科書・参考書など読み物⇒一問一答集⇒問題集⇒確認テストというのが一連の流れです。そこに図説資料や用語集などを利用した調べ物を，適宜追加します。ただ，出来るようになれば何でも結構です。

※覚えていないのに問題を解くのですか？　とよく聞かれます。すでに覚えているなら解く必要はないですよね。解いてから覚えるのではなく，解いて，間違えて覚えるのです。

④推薦図書

・読み物系⇒各社教科書・参考書・ハンドブックなど
・図説資料⇒各社最新のもの
・用語集　⇒各社最新のもの
・一問一答⇒各社最新のもの
・問題集　⇒各社最新のもの
・過去問　⇒センター試験・私大など（赤本・黒本・青本・緑本など）

とにかく科目の性質上「新しいもの」を心掛けてください。また，「売れているもの」は市場〔マーケット〕で生き残っているわけですから，信用度は高いです。

あとは講義で。

伊藤賀一

目　次

第１講　経済社会の変容①　…………………………… p4

第２講　経済社会の変容②　…………………………… p12

第３講　経済循環と現代の企業　…………………………… p22

第４講　現代の市場　…………………………… p34

第５講　国民所得と国富　…………………………… p44

第６講　経済成長と景気　…………………………… p52

第７講　金融①　…………………………… p60

第８講　金融②　…………………………… p68

第９講　財政①　…………………………… p78

第10講　財政②　…………………………… p84

第11講　日本経済の歩みと現状　…………………………… p90

第12講　農業問題　…………………………… p102

第13講　中小企業・消費者問題　…………………………… p110

第14講　労働問題①　…………………………… p120

第15講　労働問題②　…………………………… p132

第16講　社会保障①　…………………………… p140

第17講　社会保障②　…………………………… p148

第18講　貿易と国際収支 …………………………… p156

第19講　国際経済① …………………………… p170

第20講　国際経済② …………………………… p180

このテキストは2020年度版です。年度切り替わりの前後に講座ページに掲載予定の時事更新一覧をご確認頂くことで，来年度以降もこのテキストをそのままお使い頂けます。

第１講　経済社会の変容①

１　経済活動

①「経済」とは？

A　社会全体の営み。明治時代，福沢諭吉が英語の「economy」を，中国の「経世済民（世を治め民を救う）」という言葉から「**経済**」と訳した。

B　日常生活において合理的行動をとること。節約と同義。航空座席の「エコノミークラス」などがその例。

C　**財**〔財貨〕と**サービス**〔用役〕が，**生産・分配**〔流通〕**・支出**（消費・貯蓄・投資）されるしくみ。

②経済活動とは？

A　**財とサービス**

財は**自由財**（空気・水など）と**経済財**（商品），**公共財**と**私的財**などに分類される。サービスは正確には財の一種であるが，ここでは分ける。

※経済財は，人間の欲望に比べて量が限られているため，売買や所有の対象となる。

※公共財は，多くの人が同時に消費できる非競合性と，対価を支払わない人（＝フリーライダー）を排除できない非排除性とを有する。

あ　**財**〔goods，有益財〕

経済財のうち，衣料・食料・住宅・通貨・有価証券など，人間生活に有用な**有形のもの。生産財**（原料・機械・工場など），**消費財**（耐久消費財・半耐久消費財・非耐久消費財など），投資財（資本形成に向けられるもの）がある。

※代替材（コーヒー・紅茶・ココア・緑茶など）や補完財（コーヒーと砂糖，ペンとインク，自動車とガソリンなど）という言葉もある。

※もちろんマイナスの財〔bads，有害財〕もある。

い　**サービス**

経済財のうち，教育・医療・福祉・娯楽・修理・配膳・演奏・宣伝など，人間生活に有用な**無形のもの**。

B　**経済活動→**人はすべて労働者・消費者・資本家。

財とサービスを**生産・分配**〔流通〕**・支出**（＝消費・貯蓄・投資）すること。人々は**社会的分業・協業**により特定の財・サービスを生産・分配しており，他者の生産・分配したものと**交換**〔売買〕し，支出している。

※交換の場を**市場**（しじょう）といい，そこでは**貨幣**（かへい）が使用される。

※財とサービスは**再生産**（拡大再生産・単純再生産・縮小再生産）される。資本主義経済では，新たな**設備投資**（純投資と更新投資）が行われ，**拡大再生産が目指される。**

C　**生産の３要素**

あ　**土地**

い　**労働力**

う　**資本**

D　**希少性**（きしょうせい）

資源は有限で，すべての人が無料で自由に利用すれば不足してしまう。そこで，優先順位を考えて**最適な配分**をするという経済的選択が必要となる。何かを手に入れ（＝利益・効用），手放す（＝費用）ためには対価が必要となり，希少性が**交換**〔売買〕を生じさせる（＝人間の欲望に比べ量が限られているので）。交換条件を金額で表したものが**価格**である。

※経済性の原理は，最少の費用で最大の利益・効用を得ること，いかに**効率的**か，にある。だからこそ**分業・協業**という発想が生まれる。

※「何かを得れば何かをあきらめなければならない」「あちらを立てればこちらが立たず」の状況を**トレード＝オフ**という。その際，実際の費用だけでなく，他の選択肢を選べば得られたはずの収入も犠牲にしている（＝**機会費用**）と考える。

※社会全体での経済的豊かさや満足度を，経済厚生という。人が，**公正**（こうせい）かつ費用を上回る利益・効用が得られる交換を自発的に行えば，経済厚生は上昇する。

③経済の３政策

A　成長政策

各分野の潜在的な生産能力を向上させる。

B　安定化政策

経済水準の変動を緩和（かんわ）する。

C　再分配政策

不平等・格差の是正（ぜせい）を目指す。

④２つの経済体制

人間は，もとは自給自足経済だったのだが…。

A　**資本主義経済＝市場経済**

「弱肉強食・優勝劣敗」の原理で資源の最適な配分が行われ，社会全体の経済発展が促進される。市場経済における自由競争と利潤（りじゅん）追求，資本家による労働者の雇用によって特徴づけられる。

※「結果の不平等」が自明なことから，「機会の平等」が意識される。

あ　**私有財産制度**

生産手段を中心とする財産の個人所有が認められる。

い　**自由競争**

市場機構〔市場メカニズム〕が機能している。

※機能しない場合＝「**市場の失敗〔限界〕**」もある。

う　**利潤追求の自由**

え　その他

契約の自由や**労働力の商品化**など。

B　**社会主義経済＝計画経済**

共産党一党独裁の政府が五カ年計画などの経済目標を設定し，指令する。

※「結果の平等」が計画的に目指される。

あ　**生産手段の公有〔社会的所有〕**

い　競争を排除

う　ノルマの達成が目的になりがち

え　その他

キューバや北朝鮮など，一部にのみ残存する経済体制。

〈***Note***〉

２　資本主義経済の成立と発展

①近世以前

A　原始共同体

採集〔獲得〕経済段階から生産経済段階（農耕・牧畜・遊牧）へ。

B　古代奴隷制社会

C　中世封建(ほうけん)社会

農奴(のうど)やギルド〔同業者組合〕の存在。

※農奴には移住や職業選択の自由はない。

※ギルドには親方・職人・徒弟(とてい)のうち，親方しか加入できない。

D　近世主権国家体制

ルネサンス・宗教改革・近代科学の成立と絶対主義。

※16 世紀末～ 18 世紀半ばの絶対主義国家では，**重商主義**（重金主義のち貿易差額主義）が展開された。

E　**市民革命**（17 世紀半ば～ 18 世紀）

私的所有権と自由権の確立。生産要素を用いて自由に生産活動を行い，得られた利潤を自らのものとすることが容認される。

F　**初期（商業）資本主義**

18 世紀に入ると，イギリスでは第２次土地**囲い込み運動〔エンクロージャー〕**により農業の生産性が向上，食料供給が増大した。その結果，人口が増加して都市部に余剰(よじょう)労働力が発生し，資本の蓄積(ちくせき)が進んだ。

※利潤を求め資本を蓄積し，生産を拡大する動機付けをもつ**商業資本家**が登場。問屋制家内(といやせいかない)工業から**マニュファクチュア〔工場制手工業〕**段階へ。

②近代以降

A　**産業革命（18 世紀後半～）**

イギリスで始まった蒸気機関の発明による**工場制機械工業**化。産業の中心は農業から工業へ，産業の担い手は地主・農民から資本家・労働者へと転換。

B　**古典的資本主義**〔産業資本主義〕

工場・機械などを所有し，生産を行う産業資本が成立。この結果，**産業資本家**すなわち経営者による自由競争を原則とする，**資本主義経済が確立**した。

※そして，土地・工場・機械・原料などの生産手段をもつ**有産階級〔ブルジョワジー・資本家〕**と，生産手段をもたない**無産階級〔プロレタリアート・労働者〕**の階級分化がみられるようになった。

C　**独占資本主義**

19 世紀後半になると，資本主義の負の側面が目立ち，多くの産業分野で**独占化・寡占化**（寡占＝かせん）が進行し，貧富の差が拡大した。

※大量生産・大量輸送が可能になると，資本家・企業は規模の利益〔スケールメリット〕を得ることに多大な関心をもつようになった。そして，**株式会社制度**の発達がこれを促進した。

あ　資本の集積・集中→市場の独占化・寡占化

19 世紀末～ 20 世紀前半に重化学工業が発達。価格競争が行われにくくなり，市場メカニズム〔価格メカニズム〕が十分に機能しなくなった。

い　激しい景気変動→**恐慌**（きょうこう）の発生

生産力の拡大とともに，供給が需要を上回る過剰生産がしばしば発生した。

※国家が原料供給地や生産物の販路を求め植民地獲得を目指す，**帝国主義**の拡大にもつながった。

※金融資本が国家権力と結びつくと，戦前の日本・ドイツ・イタリアのような**国家独占資本主義**の国家も生み出す。

う　貧富の差の拡大→格差の固定化

D　**現代的資本主義**〔修正資本主義〕

自由競争や市場原理の利点を生かしつつ，政府が積極的に経済活動に介入すること。

※世界恐慌（1929 年）以後，市場メカニズムへの信頼が揺らぎ，政府や中央銀行による経済への介入が求められるようになった。

第１講　経済分野確認テスト

1　「経済」の意味としてふさわしくないものを選べ。

①社会全体の営み。
②日常生活において合理的行動をとること。
③財とサービスが生産・分配・支出されるしくみ。
④すでに経験済みの出来事。

2　冬場における代替材のうち，仲間外れの物を一つ選べ。

①コーヒー　②水　③紅茶　④ココア

3　以下のうち，サービスとしてふさわしくないものを選べ。

①教育　②医療　③娯楽　④有価証券

4　以下のうち，経済活動としてふさわしくないものを選べ。

①生産　②分配〔流通〕　③支出（消費など）　④応援

5　以下のうち，生産の３要素としてふさわしくないものを選べ。

①動機づけ　②土地　③労働力　④資本

6　「何かを得れば何かをあきらめなければならない」状況をカタカナで何というか？

①クーリング＝オフ　②トレード＝オフ　③イノベーション　④エコノミー

7　以下のうち，経済の３政策としてふさわしくないものを選べ。

①成長政策　②安定化政策　③改革開放政策　④再分配政策

8　2019 年現在，世界の主流を占める経済体制としてふさわしいものを選べ。

①独占資本主義　②修正資本主義
③社会主義経済　④社会主義市場経済

9　イギリスで産業革命が始まったのはいつ頃か？

① 17 世紀　② 18 世紀後半　③ 19 世紀半ば　④ 20 世紀前半

10　自由競争や市場原理の利点を生かしつつ，政府が積極的に経済活動に介入する資本主義段階とは？

①商業資本主義　②産業資本主義　③独占資本主義　④修正資本主義

解答

1	④	2	②	3	④	4	④	5	①
6	②	7	③	8	②	9	②	10	④

第２講　経済社会の変容②

1　経済思想のあゆみ

①重商主義

トマス＝マン（英）ら。産業革命以前の絶対主義時代（16 世紀～ 18 世紀半ば）に,「国家の富は金・銀や貨幣のみ（＝重金主義)」のち「国家の富は貿易の差額によって蓄積される金・銀や貨幣のみ（＝貿易差額主義)」とした考え。国内産業を保護して輸出の振興に努める保護貿易政策がとられた。

②重農主義

ケネー（仏）ら。「農業労働だけが富を生む産業」とした考え。重商主義の保護貿易政策を批判し，**自由放任主義〔レッセ＝フェール〕**を主張した。

③（イギリス）古典派経済学

18 ～ 19 世紀の**イギリス**を中心とする経済思想。自由放任・自由競争を主張。

A　**アダム＝スミス（英）**→主著『**国富論**（こくふろん）〔**諸国民の富**〕』『道徳感情論』

「労働が富の源泉」とした考え。経済活動に国家は干渉すべきではなく，**自由放任主義〔レッセ＝フェール〕**を主張し重商主義を批判。各人が自由な経済活動を行えば，神の「**見えざる手**」により社会の調和が生まれると説いた。

※このような「**小さな政府〔安価**（あんか）**な政府〕**」を理想とする国家観は，**ラッサール（独）**により「**夜警国家**」と批判された。

B　**リカード（英）**→主著『経済学及び課税の原理』

工場内・国内での分業にとどまらず，貿易を通じた国際的分業が，すべての国の経済厚生を改善するという**比較生産費説〔比較優位の理論〕**を唱え，**自由貿易論を展開**。

※穀物輸入を制限する穀物法に反対し，マルサス（英）と論争。

C　その他

マルサス（英）『人口論』，ミル（英）『経済学原理』など。

④（ドイツ）歴史学派経済学

『経済学の国民的体系』の著者**リスト（独）**が経済発展段階説に立つ**保護貿易論を展開**。後進国の幼稚産業を保護するべきと説いた。

⑤マルクス経済学

友人**エンゲルス（独）**の協力･援助を受けた**マルクス（独）**が『**資本論**』を著し，資本主義の矛盾（むじゅん）を克服（こくふく）し人間性を回復することを目指した。資本主義にもとづく市場経済は諸問題を自ら解決できないので，**社会主義〔共産主義〕にもとづく計画経済**への移行が必然だと説いた。

※マルクスとエンゲルスは，自らの思想を「**科学的社会主義**」とし，サン＝シモン（仏），ロバート＝オーウェン（英），フーリエ（仏）らによる従来の観念的な社会主義思想を「空想的社会主義」とよび区別した。

※マルクスは，生産物に価値を与えるのは投下された労働であるとし（＝**労働価値**），利潤（＝剰余（じょうよ）価値）の源泉は資本家による労働者からの搾取（さくしゅ）であると考え，公正な社会の実現を目指した。

⑥近代経済学

1870年代以降の，マルクス経済学に対する経済学の総称。とくに1929年の世界恐慌発生以後は，市場が機能不全に陥(おちい)り，政府が介入して問題を解決する**修正資本主義**が成立し，**混合経済**体制が常となった。

A　ピグー（英）→主著『厚生経済学』

新古典派の創始者**マーシャル(英)**の後継者。独占・寡占の公的規制や税制（累進(るいしん)所得税）による所得の再分配，環境税の導入による福祉の高まりを理論化して，市場への政府介入を正当化した。

B　**ケインズ（英）**→主著『**雇用・利子及び貨幣の一般理論**』

ピグーと同じくマーシャルの門下生。市場にかわり政府・中央銀行が財政・金融政策で民間投資を刺激すれば，**有効需要（＝貨幣の支出をともなう需要）**が拡大して景気回復と**完全雇用**を達成できることを理論化し，「**大きな政府**」への道をひらいた。

※**ケインズ学派**は伝統的な古典派経済学と反対の説を唱え，**ケインズ革命**とよばれた。

⑦世界恐慌（1929年10月24日～）

ニューヨーク(米)ウォール街の証券取引所における株価大暴落（“暗黒の木曜日(ブラックサーズデー)”）が，資本主義国全体に波及。「もてる国」の**アメリカ**は，**フランクリン＝ローズヴェルト大統領**による**ニューディール政策**や中南米諸国との善隣外交，**イギリス・フランス**は**ブロック経済**政策を展開。「もたざる国」の日本・ドイツ・イタリアは，右翼的全体主義による対外侵略に活路を見出すこととなった。

※左翼的全体主義の**ソ連は，社会主義体制下でスターリンが計画経済を展開し，世界恐慌の影響なし。**

※「ニューディール」の具体例として，全国産業復興法〔NIRA〕・農業調整法〔AAA〕・テネシー川流域開発公社〔TVA〕・失業救済法・**ワグナー法・社会保障法**などがある。

⑧現代経済学

現代の主流である**修正資本主義**では，私的利潤の追求を目的に行動する私的経済部門と，社会的利益を目的に行動する公的経済部門とが併存し，さらに非営利の民間団体 NPO〔非営利組織〕や NGO〔非政府組織〕も存在する（＝**混合経済**）。

※第二次世界大戦（1939 ～ 45 年）の後，主要先進国は高度経済成長を達成したが，1970 年代に**２度の石油危機**を経験し，**スタグフレーション**に悩まされることになった。1970 年代末～ 80 年代前半には，イギリスのサッチャー首相・アメリカのレーガン大統領・日本の中曽根康弘首相らに象徴されるように，自由化・規制緩和や公営事業の民営化，福祉支出の削減を通じて国家の市場介入を縮小し，「**小さな政府**」を目指す**新自由主義〔ネオリベラリズム〕**が世界的潮流となった。

※ 2000 年代の小泉純一郎首相も規制緩和を推進し，格差の拡大につながった。

A　**シュンペーター（墺）**→主著『経済発展の理論』

新製品の開発や新たな生産方法の導入などの**技術革新〔イノベーション〕**が起こす「創造的破壊」こそが資本主義経済発展の原動力であるとし，景気循環の理論を唱えた。

B　**フリードマン（米）**→マネタリストのリーダー

ケインズ理論を批判して市場原理を優先すべきとし，**「小さな政府」への復帰を主張**した。

※景気対策としての財政・金融政策を排し，貨幣供給量を経済成長率・人口増加率に合わせ一定に保つ**マネタリズム**こそが物価安定には有効で，**政府の経済への介入は効果がないと主張**した。

※ハイエク（米）らとともにシカゴ学派〔マネタリスト〕を形成。

C　ガルブレイス（加）

欲求の容量はあらかじめ与えられているのではなく，企業の宣伝や広告によってつくられると分析した（＝依存(いぞん)効果）。

D　スティグリッツ（米）

行き過ぎた市場原理主義が格差を広げたとし，アメリカや IMF〔国際通貨基金〕によるグローバリゼーションを批判。

E　**セン（印）**

インドに生まれ，イギリスやアメリカで活躍する経済学者。世界の貧困(ひんこん)や不平等を解決するためには，各人の**潜在能力〔ケイパビリティ〕**を高める必要があると，**ケイパビリティ＝アプローチ**を説いた。1998 年，アジア人初のノーベル経済学賞を受賞。

⑨実物経済から金融経済へ

新自由主義による雇用規制の弾力化や社会保障の削減は，雇用を不安定にさせ，格差拡大や貧困率の上昇などの弊害をもたらした。さらに，経済のグローバル化や金融自由化の帰結として，タイ発の**アジア通貨危機（1997 年）**やアメリカ発の**リーマン＝ショック（2008 年）**など，**バブル**〔泡（あわ）〕の生成とその崩壊による国際的な金融危機が起きた。

※以後，新自由主義政策への批判が高まり，市場に対する規制を再度強化し，貧困対策を行うなど，政府・中央銀行の役割の重要性が再認識されている。

⑩経済のグローバル化〔グローバリゼーション〕

貿易・直接投資（貸付（かしつけ）・株式取得・債券（さいけん）保有・不動産取得など）**・金融**の３局面で，経済の国境を越えた相互依存と一体化が強まる傾向をいう。1990 年代の旧社会主義国における市場経済化と世界経済への統合，2000 年以降の新興国の台頭により，経済のグローバル化は急速に進行した。

※**多国籍企業**の活躍により，**国際資本移動の自由化**が実現。それにともない，統一的・包括（ほうかつ）的なグローバル＝ガバナンスの仕組みの構築が急がれる。

※しかし，グローバリゼーションは不平等の拡大をともなう。日本では，生産拠点の海外移転による雇用喪失（そうしつ）や，非正規労働者の増加により，中間層が縮小して格差が拡大した。格差解消を論じるトマ＝ピケティ（仏）の著書『21 世紀の資本』は，長く話題を集めている。

２　社会主義経済の成立と変容

①社会主義経済の成立

『帝国主義論』の著者**レーニン**らの**ロシア革命**（1917 年～）により，**ソビエト社会主義共和国連邦**が成立（1922 年)。私有財産制と利潤追求の自由の廃止，生産手段の公有〔社会的所有〕，**計画経済**，階級のない社会を目的とする。

※マルクスの思想を帝国主義の段階に合わせ発展させたので，マルクス・レーニン主義とよばれる。レーニンは，新経済政策〔NEP〕を行い，資本主義の部分的復活を認めていた。

※戦前の社会主義国は，ソ連の他にモンゴルがあった。

②社会主義経済の変容

当初は計画経済により景気循環や失業はなくなるとされたが，やがて工業生産の不振と生産性の低下に苦しむようになり，**市場経済の要素を取り入れざるを得なくなった。**

※企業や個人に危機感がなく，勤労意欲も高まらなかった。

1928 年　ソ連の**スターリン**による第一次五カ年計画（～ 32 年）

1933 年　第二次五カ年計画（～ 37 年）

1945 年　**第二次世界大戦終結**により東欧など各地に社会主義国が誕生

1948 年　金日成（キムイルソン）により**朝鮮民主主義人民共和国成立**

1949 年　毛沢東（もうたくとう）により**中華人民共和国成立**

1956 年　日ソ共同宣言

1958 年　中華人民共和国の大躍進（だいやくしん）運動

　※人民公社の開始（1985 年に完全解体，生産請負制に)。

1959 年　カストロ・ゲバラらによる**キューバ革命**

　※革命後，アメリカとの国交断絶により急速な社会主義化が進む。

1962 年　キューバ危機

1965 年　ソ連による利潤方式〔リーベルマン方式〕承認

1966 年　中華人民共和国の文化大革命（～ 76 年）

1971 年　台湾の中華民国から中華人民共和国へ国連代表権が移行

1972 年　日中共同声明

1978 年　中華人民共和国の**改革・開放政策**開始

　※鄧小平（とうしょうへい）により**社会主義市場経済**を導入。

　中華人民共和国による“四つの近代化”

　※農業・工業・国防・科学技術。

日中平和友好条約

1979 年　米中国交正常化

1980 年　中華人民共和国が４つの**経済特区**を設置(88 年に海南（ハイナン）島を追加し５つに)。

1985 年　ソ連の**ゴルバチョフ**書記長による**ペレストロイカ〔改革〕**開始

※グラスノスチ〔情報公開〕をともなう。

1986 年　ベトナムの**ドイモイ〔刷新（さっしん）〕**政策開始

1989 年　中華人民共和国で天安門事件起こる

東欧革命→ドイツでは**ベルリンの壁崩壊**

マルタ島会談により東西冷戦終結

1990 年　**東西ドイツ統一**

1991 年　ソ連解体

※ CIS〔独立国家共同体〕成立。

1993 年　中華人民共和国が社会主義市場経済を憲法に明記

1995 年　ベトナムの ASEAN〔東南アジア諸国連合〕加盟

1997 年　イギリスから中国に香港（ホンコン）返還

※「一国二制度」の特別行政区。

1999 年　ポルトガルから中国にマカオ返還

※「一国二制度」の特別行政区。

2001 年　中国の WTO〔世界貿易機関〕加盟

2010 年　**中国の GDP〔国内総生産〕世界第２位**に

③社会主義経済崩壊の要因

A　計画経済推進のための情報的基盤の欠如（けつじょ）

B　適正価格を設定する計算能力の欠如

C　企業や個人に生産性向上や技術革新への動機づけを与えられず

※ノルマ主義の弊害（へいがい）。

第２講　経済分野確認テスト

1　「国家の富は貿易の差額によって蓄積される金や貨幣のみ」という考えを何というか？

①重商主義　②重農主義　③古典派経済学　④マルクス経済学

2　トマス＝マンやアダム＝スミスはどこの国の学者であったか？

①アメリカ　②フランス　③イギリス　④ドイツ

3　「小さな政府〔安価な政府〕」を理想とする国家観を，「夜警国家」と批判したドイツ人学者とは？

①ラッサール　②リスト　③マルクス　④エンゲルス

4　比較生産費説〔比較優位の理論〕を唱え，自由貿易論を唱えたイギリス人学者とは？

①リカード　②マーシャル　③ケインズ　④ピグー

5　マルクスやエンゲルスが「空想的社会主義者」とした人物としてふさわしくないものを選べ。

①サン＝シモン　②ロバート＝オーウェン　③フーリエ　④スターリン

6　アメリカで世界恐慌が発生した年は？

① 1914 年　② 1929 年　③ 1939 年　④ 1943 年

7　新自由主義の指導者としてふさわしくない者を選べ。

①フランクリン＝ローズヴェルト（米）　②レーガン（米）
③サッチャー（英）　④中曽根康弘（日）

8　マネタリズムを唱えた学者とは？

①アダム＝スミス（英）　②ケインズ（英）
③シュンペーター（墺）　④フリードマン（米）

9　1917 年，ロシア革命を起こした『帝国主義論』の著者とは？

①マルクス　②レーニン　③スターリン　④ゴルバチョフ

10　ドイモイ〔刷新〕政策を行い市場経済を導入した社会主義国は？

①ラオス　②中華人民共和国　③ベトナム　④キューバ

解答

1	①	2	③	3	①	4	①	5	④
6	②	7	①	8	④	9	②	10	③

第３講　経済循環と現代の企業

1　経済主体と経済循環

①経済主体

収入と支出の経済活動を行う主体。経済活動は，一般的に**３つの経済主体**を循環している。

A　**家計→**同一の生計を立てている世帯（個人を含む）

労働力・資本・土地を企業に生産要素として提供するかわりに，賃金・利子・地代（ちだい）・配当などの形で**所得**（労働〔勤労〕所得と資産〔財産〕所得）を得て，租税や社会保険料を除いた**可処分**（かしょぶん）**所得**により**消費**を行う経済主体。

※消費支出は，家計が保有する有価証券や不動産の価格が上がると増える。これを**資産効果**とよぶ。

※所得から消費支出を差し引いた残りを**貯蓄**といい，預金した通貨や株式・公債・社債，保険料支払いがそれにあたる。日本は貯蓄性向が高い国。

※家計は，効用の最大化がおもな目的。

B　**企業→**会社など

家計から労働力・資本・土地を得て財やサービスを**生産**し，収入として**利潤**を稼ぐ経済主体。利潤の一部は家計に分配されるが，他は内部留保として，拡大再生産のため**投資**に利用される。

※利潤とは，売上高から**費用〔コスト〕**（原材料費・人件費・広告宣伝費・借入金利払い・**減価償却**（げんかしょうきゃく）**費**など）を差し引いた残額。

※企業は，**利潤の最大化**や**市場占有**（せんゆう）**率〔マーケットシェア〕**を高めることがおもな目的。

C　**政府→**中央政府と地方政府

家計や企業に課す租税や社会保険料などから収入を得て，**公共財**を提供し行政を行う。また，生産や消費を含む**経済全体の調整役**として**財政**を行う経済主体。

※公共事業による**社会資本**〔インフラストラクチャー〕の整備，**公共サービス**（教育・医療・警察・消防など）の提供，**資源配分の調整**，**所得の再分配**，**景気の安定化**などにも支出を行う。

D　その他

NPO〔非営利組織〕や NGO〔非政府組織〕は「４つめの経済主体」ともよばれる。

②経済循環

家計・企業・政府という３つの経済主体の間で，貨幣を仲立ちとして財・サービスが取り引きされる流れ。これにより一国単位の**国民経済**が成立している。

２　現代の企業

①企業の種類

A　**私企業→**民間企業

あ　個人企業

農家や個人商店など。個人または家族経営。

い　共同企業

会社企業〔法人企業〕と組合企業（農業協同組合・生活協同組合など）に分かれる。

B　**公企業→**国や地方公共団体が出資・経営（**民営化**が進む）

あ　国営企業

なし。

い　**地方公営企業**

都道府県や市町村が経営する，上下水道・ガス・バス・地下鉄など。独占が認められている。

う　**独立行政法人・特殊法人**

国立印刷局・造幣（ぞうへい）局・国立大学・国立病院・国立博物館など。

え　公庫

日本政策金融公庫など。

C　**公私合同企業〔公私混合企業〕→**国・地方公共団体と民間の協同出資

あ　**第三セクター**

国や地方公共団体（第一セクター）が，民間企業（第二セクター）と協同で設立した株式会社。鉄道事業や地域開発事業など。

い　特殊会社（株式会社形態）

日本電信電話〔NTT〕・JT〔日本たばこ産業〕・日本郵政など。

う　その他（特殊法人形態）

日本銀行・日本放送協会〔NHK〕・日本赤十字（せきじゅうじ）社など。

②会社企業〔法人企業〕の形態→会社法の施行（2006年）

法人〔リーガルパーソン〕は，法の上のヒトで，モノではない。自然人と同様に，権利と義務の主体となる。

A　**合名会社**

あ　出資者

無限責任社員１人以上。

い　経営者

無限責任社員。

う　株式〔持ち分〕の譲渡

全社員の承諾が必要。

え　特徴

所有と経営の一致が原則で，家族・親族経営など零細・小規模会社が多い。

B　**合資会社**

あ　出資者

無限責任社員１人以上と有限責任社員１人以上。

※有限責任社員は出資額の範囲内でのみ責任を負う。

い　経営者

すべての社員。

う　株式〔持ち分〕の譲渡

無限責任社員全員の承諾が必要。

え　特徴

所有と経営の一致が原則で，経営者の個性を基礎とする小規模会社が多い。

C　**合同会社→** 2006年の会社法施行により新たに創設

あ　出資者

有限責任社員１人以上（個人も法人も可）。

い　経営者

有限責任社員。

う　株式〔持ち分〕の譲渡

全社員の承諾が必要。

え　特徴

定款による自由な組織の運営を認め（＝定款自治），かつ出資者が有限責任を負う。所有と経営の一致が原則で，ベンチャー企業に適する。**アメリカから来た発想**で，日本版LLC〔有限責任会社〕ともいう。

※出資額と議決権が比例してもしなくてもよい。すなわち，出資者の言いなりにならなくてもよい。

D　有限会社→ 2006 年の会社法施行により**新規設立不可**

あ　出資者

有限責任社員 50 人まで。

い　経営者

出資者である必要はないが，有限責任社員がなることが多い。

う　特徴

１人役員可。資本金 300 万円以上。監査役なし。決算公告など不要。中小企業に多い。

E　株式会社（株式譲渡(じょうと)制限会社）

あ　出資者

有限責任株主１人以上（個人も法人も可）。

い　経営者

有限責任社員。取締役と監査役の設置義務があるが，取締役会の設置は自由。

う　特徴

旧来の有限会社のしくみを取り入れたもの。１人役員可。資本金１円以上。中小企業に多い。

F　**株式会社（公開会社）**

あ　出資者

有限責任株主（個人も法人も可）。

い　経営者

取締役３人以上と監査役の設置義務あり。**取締役会の設置は必須**。

※委員会等設置型会社の場合，監査役を廃止してもよい。

う　株式〔持ち分〕の譲渡

自由に譲渡可能。

え　特徴

資本金１円以上。旧来の株式会社制度に近い。多数の株式を発行することができ，大資本を集めやすい。**所有と経営が分離**しており，大企業に適する。

③株式会社（公開会社）のしくみ

株式会社は，均一の少額に分割(ぶんかつ)された株式という資本の形態をとり，不特定の個人・法人から巨額の資本を調達できる。

A　**株式**〔株券〕→ 2009 年から電子化〔ペーパレス化〕

出資比率などに応じて，企業から利潤の分配を**配当**などとして受ける権利。すなわち，会社を所有する権利で，資本を分割した最小単位。**持ち分ともいう。**

※企業が**上場**(じょうじょう)していれば株式〔証券〕市場で自由に売買され，需要と供給の関係で**株価**が決まる。また，株式の追加発行〔増資〕も可能。

B　**株主→**個人・法人（金融機関・外国法人・事業法人）

株式〔株券〕と引き換えに**資本金**を出資する。**社員**ともよばれる株主は，所有している株数に応じた経営決定権と利益分配権をもつ。

※従業員は株をもっていなければ，本来は社員とよばない。

※経営陣や従業員は，「ストックオプション」という，株式を前もって定めた価格で購入できる権利をもつ場合もある。

C　**有限責任**

出資額を限度とする。

D　**所有〔資本〕と経営の分離**

株主が会社を所有し，経営者（＝取締役会）が経営にあたる。高配当の維持や**キャピタルゲイン**（株の値上がり利益・売買利益）の実現など，株主価値の最大化が重視される。

※会社は**シェアホルダー〔株主〕**だけでなく，経営者・従業員・消費者・地域住民など**ステークホルダー〔利害関係者〕**全体のもの，という考え方もある。

※公表前の内部情報を利用して行う「インサイダー取引」は厳禁。

E　**株主総会**

株式会社の最高議決機関。一株一票で経営方針の決定などを行い，**取締役・監査役を解任・選任。**

※株主は一定の要件を満たせば議案の提出も可能。

④株式会社の資本調達

企業は損益計算書・バランスシート〔貸借(たいしゃく)対照表〕・キャッシュフロー計算書などの**財務諸表**を会計基準に従い作成し，これらの資料をもとに一定期間（一年・半期・四半期）の収支をまとめて**決算書**を作成する。

Ａ　**自己資本**

あ　**内部留保(りゅうほ)**

い　**株式の発行**

※返す必要なし。

Ｂ　**他人資本**

あ　**金融機関からの借り入れ**

※利子をつけて返す。

い　**社債(しゃさい)の発行**

※利子をつけて返す。

⑤企業集団〔企業グループ〕

株式の相互持ち合い・系列融資・役員の派遣と受け入れ・集団内取引・社長会による交流などが行われる。

Ａ　戦後の六大企業集団

三井・三菱・住友・芙蓉(ふよう)〔富士〕・第一勧業・三和(さんわ)。

※戦前の財閥の系譜を引き継ぐ。

Ｂ　現在の**三大メガバンク**

あ　**三菱 UFJ** フィナンシャル・グループ（もと三菱・三和）

い　**三井住友**フィナンシャルグループ（もと三井・住友）

う　**みずほ**フィナンシャルグループ（もと芙蓉・第一勧業）

⑥現代の企業の特色

A　**リストラクチャリング〔事業の再構築〕**

B　**アウトソーシング〔外注〕**

C　R&D〔研究・開発〕

D　**M&A〔合併（がっぺい）・買収〕**

とくに異種産業の合併・買収により生まれた企業を**コングロマリット〔複合企業〕**という。国境を越えて活動する巨大な**多国籍企業**はこの手法を活用していることが多い。

※コングロマリット〔複合企業〕とコンツェルン〔企業連携〕の違いは，近年は定義しにくくなっている。

※多国籍企業は，貿易拡大・技術移転などで国際交流に寄与する一方，資本逃避や受け入れ国での産業支配などの問題も指摘されている。

E　**持株会社**

他の会社の株式を，投資目的ではなく事業活動支配のために保有する会社で，総資産の半分以上を子会社の株式保有にあてる。**戦後長らく独占禁止法（1947 年～）により禁止されていたが，不況と外国企業に対抗できる大手企業を育成するため，1997 年に解禁された。**

※各子会社の収支が明確になり，リストラや多角化，新規参入の開拓などに役立つとされる。再編が進む金融機関でとくに多くみられる。

F　ソーシャルビジネス〔社会的企業〕への注目

G　役職の呼称変化

あ　CEO〔最高経営責任者〕

従来の会長などに変わる呼称。

い　COO〔最高執行（しっこう）責任者〕

従来の社長などに変わる呼称。

う　CO〔執行役員〕

取締役会が決めた経営方針を執行する権限を委譲された者。取締役が兼務する場合もあるが，本来はその手前の段階。

H　その他

メインバンク制・株式の相互持ち合い・役員の受け入れなど，銀行とのつながりが大きい企業も多い。

⑦企業の社会的責任〔CSR〕

A　**コンプライアンス〔法令遵守〕**（じゅんしゅ）

企業が商法・民法・労働法などを守り経済活動すること。モラル〔企業倫理〕を守ることも含まれている。

※モラルが守れないことを，モラルハザード〔倫理欠如〕という。

※内部告発者を保護する公益通報者保護法もある。

B　**ディスクロージャー〔情報開示〕**

企業が経営に関わる情報を投資家や株主，消費者に公開すること。

C　**アカウンタビリティ〔説明責任〕**

D　**コーポレート・ガバナンス〔企業統治〕**

シェアホルダー〔株主〕などが企業経営に関してチェック機能を果たすこと。他の利害関係者よりも株主の権利を優先するアメリカのガバナンス方式を取り入れた発想。

E　**メセナ**〔文化・芸術活動支援〕

F　**フィランソロピー**〔慈善活動・寄付行為〕

社会的貢献活動全般を指す。

G　**環境保護**・省資源・省エネルギー

1996 年から，環境に配慮していることを示す国際標準化機構〔ISO〕による認証が行われている（＝環境 ISO）。

⑧企業の諸問題

A　個人持株比率の低下＝法人持株比率の上昇

B　**株主代表訴訟**の活発化

1993 年に手数料が引き下げられたこともあり，経営者が会社に与えた損害に対し株主が起こす訴えが活発化。ガバナンス方式の典型例。

C　倒産

民事再生法や会社更生法も存在するが…。

〈 ***Note*** 〉

第３講　経済分野確認テスト

1　「３つの経済主体」のうち，最小の経済主体を選べ。

①家計　②企業　③政府　④ NPO〔非営利組織〕

2　租税や社会保険料を引いた，手取り収入のことを何というか？

①労働所得　②資産所得　③可処分所得　④利潤

3　「インフラストラクチャー」とは何のことか？

①資産効果　②減価償却　③社会資本　④継続的な物価高

4　公企業のうち，独立行政法人としてふさわしくないものを選べ。

①日本政策金融公庫　②国立印刷局　③国立大学　④国立博物館

5　国や地方公共団体が，民間企業と協同で設立した株式会社を何というか？

① NPO〔非営利組織〕　② NGO〔非政府組織〕
③第三セクター　④組合企業

6　2006 年の会社法施行により新たに規定された会社とは？

①合名会社　②合資会社　③合同会社　④有限会社

7　株式会社の「利害関係者」を示す用語を選べ。

①シェアホルダー　②ステークホルダー
③キャピタルゲイン　④バランスシート

8　「三大メガバンク」とよばれるグループとしてふさわしくないものを選べ。

①みずほ　②三井住友　③三菱 UFJ　④新生

9　「事業の再構築」をカタカナで何というか？

①ストックオプション　②リストラクチャリング
③コングロマリット　④アウトソーシング

10　他の会社の株式を，投資目的ではなく事業活動支配のために保有する会社とは？

①公私合同会社　②有限会社　③持株会社　④多国籍企業

11　CSR とは何か？

①企業の社会的責任　②法令遵守
③企業情報の開示　④企業統治

12　企業による文化・芸術活動支援をフランス語で何というか？

①ファランジュ　②メセナ　③フィランソロピー　④ラ＝マルセイエーズ

13　経営者が会社に与えた損害に対し，株主が起こす訴えを何というか？

①刑事訴訟　②株主代表訴訟
③アカウンタビリティ　④モラルハザード

解答

1	①	2	③	3	③	4	①	5	③
6	③	7	②	8	④	9	②	10	③
11	①	12	②	13	②				

第４講　現代の市場

１　市場（しじょう）〔マーケット〕と価格

①私法の三大原則

資本主義経済，すなわち**市場経済**（＝市場を通して経済的資源が配分されるシステム⇔計画経済）の下（もと）では，国家の干渉を受けることなく，各人が自己の責任において権利を**自由**に行使することを，社会生活における原則として認めている（＝**自由主義**）。ただし，各人が対等関係でない場合は，法により規制するため例外もある。

※自由主義の原則にもとづき，憲法や刑法などの公法の他に，私人間の権利・義務関係を定める民法・商法などの**私法**が整備されている。

Ａ　契約自由〔私的自治〕の原則

Ｂ　所有権絶対保護の原則

Ｃ　過失責任の原則

②市場と価格の決定

財・サービスの**需要者〔買い手〕**と**供給者〔売り手〕**が出会い，取り引きする「場」を**市場**といい，**商品市場・労働市場・金融市場**などがある。また，財・サービスの価値を通貨の単位で示したものを**価格**という。

※**証券市場**（＝**株式市場**と債券市場）や**外国為替市場**などのように，狭義の市場名もある。

A　**市場メカニズム**〔価格メカニズム〕**＝市場機構**〔価格機構〕

市場は，**需要**（demand, 消費者が購入したいと考える量）と**供給**（supply, 生産者が生産したいと考える量）を一致させ，財・サービスの**価格**と取引の**数量**を決定する。すなわち，需要と供給が一致しなければ，価格が上下して両者を一致させるようになっている（＝**価格の自動調節作用**）。

※結果として**資源の最適配分〔資源の効率的配分〕**が達成され，この時の価格を**均衡価格**とよぶ。市場においては，選択の幅が広ければ広いほど，需要者と供給者の数が多ければ多いほど，価格の自動調節作用は上手く作用する。

※イギリス古典派経済学の**アダム＝スミス**は，『**国富論〔諸国民の富〕**』で，これらを含む社会の調和を，神の「**見えざる手**」と表現した。

あ　**完全競争市場**

現実にはほとんど存在しない（＝不完全競争市場）。しかし，株式市場・外国為替市場・不動産市場・生鮮食品市場などは，下記のような市場メカニズムがそれなりに有効。

1　多数の生産者と消費者が存在
2　参入・退出の自由
3　品質・価格などの情報を全参入者が知っている（＝情報の完全性）
4　同種類の財・サービスが同質（＝財・サービスの同質性）
5　特定の参入者が優遇・差別を受けない

い　**価格**の種類

1　**市場価格**

完全競争市場において，需要と供給が一致した時に成立する価格を**均衡価格**という。

2　生産価格
3　競争価格
4　**管理価格**

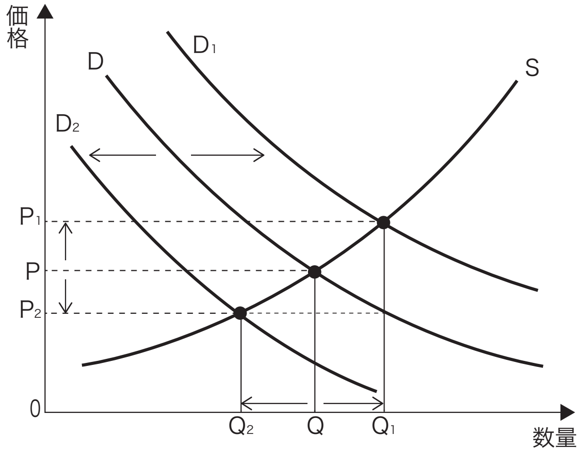
5　統制価格

う　価格の形成

需給曲線〔需要曲線・供給曲線〕を使い表す。「価格以外の条件は変化せず一定である」と仮定されている。

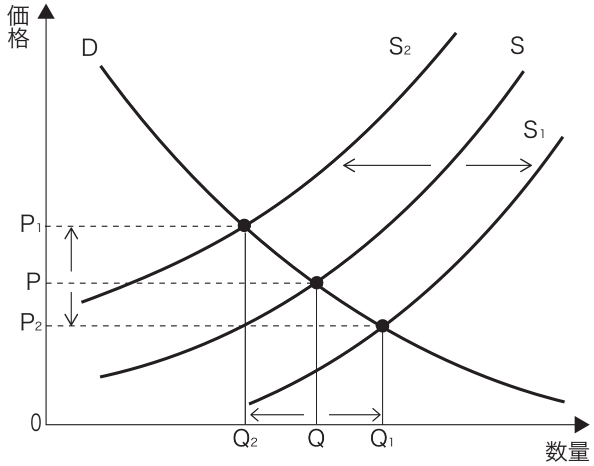
1　**需要曲線**

需要量は価格が高くなれば減少し，安くなれば増加する（＝需要の法則）ので，**需要曲線Dは右下がり**となる。



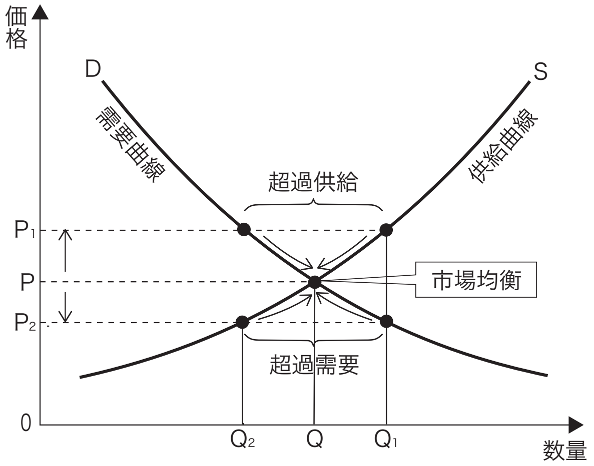
2　**供給曲線**

供給量は価格が高くなれば増加し，安くなれば減少する（＝供給の法則）ので，**供給曲線Sは右上がり**となる。



３　**均衡価格**（きんこう）

需要曲線と供給曲線の交点〔＝均衡点〕で需要量と供給量は均衡するので，この価格Ｐを均衡価格とよぶ。



え　**需要・供給の法則**

超過需要〔品不足〕では価格が上がり，超過供給〔売れ残り〕で価格が下がる。

お　**価格の弾力性**

生活必需品などは高くても安くても買うので弾力性が小さく，ぜいたく品などは価格に合わせ需要が大きく変化するので弾力性が大きい。

Ｂ　**非価格競争**

独占・寡占が進み管理価格が成立すると，企業は価格競争をやめ，広告・宣伝や商品の差別化などにより，**市場占有率〔マーケット＝シェア〕**を高めようとする。

※宣伝費を含むコスト高，過熱する宣伝合戦により無駄な消費と在庫を生む。

③独占・寡占と管理価格

資本の集積と集中が進み発生した独占・寡占による弊害を防ぐため，1947 年に**独占禁止法**〔**私的独占**の禁止及び**公正取引**の確保に関する法律〕が制定され，**公正取引委員会**〔**公取委**〕が監視機関となっている。公正取引委員会は，2013 年から準司法的機能を失った。

※カルテルや入札談合，ダンピング〔不当廉売（れんばい）〕などを禁止。従来認められていた合理化カルテルや不況カルテルも，1999 年の独占禁止法改正により禁止。しかし，それに先立つ 97 年の改正では，**持株会社**〔**ホールディング＝カンパニー**〕**が解禁**されている。

※例外として，再販売価格維持制度〔再販制度〕が書籍・新聞・雑誌・レコード・音楽テープ・CD の６品目に認められている。

A　**独占**

市場が単一の企業により支配される状態。その企業が**価格設定者**〔**プライス＝メーカー**〕となる。たばこなどが典型。

※ただし，新たな参入が難しい産業（電気・ガス・水道など）やマイナー産業の場合は，自然に独占状態になることもある（＝**自然独占**）。

B　**寡占**

市場が少数の企業の圧倒的な**市場占有率**〔**マーケット＝シェア**〕により支配される状態。競争や協調により**規模の利益**〔**スケール＝メリット**〕を求めていくのが通常。寡占市場における最も有力な企業が**価格先導者**〔**プライス＝リーダー**〕となり設定した価格を**管理価格**とよび，**価格の下方硬直性**が強く，消費者には不利となる。

※管理価格の下では，品質管理及びデザインや販売方法による差別化，宣伝・広告，アフターサービス，モデル＝チェンジ，ポイントカードによる囲い込みなどの**非価格競争**が行われてきたが，差別化が難しい場合は価格競争も行われる。

※携帯電話・自動車・ビール・ファストフード・コンビニなどは，上位数社が市場を寡占している好例。しかし，技術進歩などで市場規模が拡大している時期は「競争的寡占」であるといえる。

※情報通信産業などでは，特定の企業がデファクト＝スタンダード〔事実上の標準規格〕を独占的に構築することがある。

あ　**カルテル〔企業連合〕**

同一産業部門の各企業が，利潤確保のために価格・生産量・販路などの**協定**を結び，競争を排除することにより市場を支配しようとすること。

※各企業は独立性を保っているが，**独占禁止法で禁止**されている。発覚すれば**課徴金**（かちょうきん）を課される。

い　**トラスト〔企業合同〕**

同一産業部門の各企業が，市場占有率〔マーケット＝シェア〕の上昇を目的に**合併・合同**すること。

※合併・合同するため，各企業の独立性は失われて単一の企業となる。

う　**コンツェルン〔企業連携**（れんけい）**〕**

持株会社による株式の所有や融資などにより，**異業種・多産業部門にわたり企業を子会社や孫会社として系列化し支配**すること。戦前の財閥などに多くみられる。

２　市場の失敗〔市場の限界〕

①市場の失敗

市場本来の機能が発揮されず，資源の効率的な配分ができなくなる状況をいう。すなわち，市場メカニズム〔市場機構〕と価格の自動調節作用〔価格機構〕が働かなくなる状況。

Ａ　**独占・寡占状態**

独占・寡占市場では**管理価格**となり，特定の企業が価格支配力を強め，社会全体の資源配分の効率性を失ってしまう。

Ｂ　**自然独占**

電気・ガス・水道・鉄道など固定設備に巨額の費用がかかる産業（費用逓(てい)減(げん)産業）では，生産量の増大により生産価格が低下して**規模の利益〔スケール＝メリット〕**が発生しやすい。自由な経済活動に任せておくと，地域的な独占が進む。

※供給量が過小となってしまう場合には，政府の介入が必要。

Ｃ　**公共財**の提供

公共財は，存在自体が市場の失敗。道路・公園・消防・警察・国防・社会保障などの**社会資本**や**公共サービス**は，非競合性・非排除性（フリーライダー〔ただ乗り〕問題）という性質をもつ。

※**価格で需要と供給を調整できない**。利潤を追求する民間企業は手を出しにくいことから，国や地方公共団体の公費負担で提供される。

※とくに道路・公園・交通機関などの公共設備・社会設備は，**インフラストラクチャー**とよばれる。

Ｄ　**情報の非対称性**

売り手・買い手の一方が十分な情報をもっているが，他方はもっていない市場の状況。労働市場や中古車市場など。

※公的な品質保証制度や，一定期間内の返品制度などが必要。

Ｅ　その他

需要と供給のバランスで決まる市場メカニズムは，格差を縮小するしくみをもたないため，政府は**所得再分配**の政策を行う必要がある。

②外部経済〔正の外部効果〕

ある経済主体の活動が，市場取引なしに他の経済主体に利益を与える場合をいう。公共財の提供や環境保全機能など。

※国や地方公共団体が**補助金**を出し，奨励（しょうれい）する場合もある。

③外部不経済〔負の外部効果〕

ある経済主体の活動が，市場取引なしに他の経済主体に不利益を与えてしまう場合をいう。交通渋滞，**公害・環境破壊**など。

※国や地方公共団体が法的に**規制**したり，**課税**により抑制（よくせい）することが望ましい。

※原因企業に当事者意識をもたせ，汚染者負担の原則〔PPP〕や拡大生産者責任〔EPR〕のように，外部不経済を内部化することなども必要。

④政府の失敗

政府の市場への過剰な介入が，かえって妨（さまた）げを生むことなどをいう。「小さな政府」を支持する人々が使う用語。

第４講　経済分野確認テスト

1　私法の三大原則としてふさわしくないものを選べ。

①契約自由〔私的自治〕の原則　②所有権絶対保護の原則
③過失責任の原則　④汚染者負担の原則

2　消費者が購入したいと考える量を何というか？

①市場　②需要　③供給　④均衡

3「均衡価格」とは，結局のところ以下のどれにあたるか？

①市場価格　②生産価格　③管理価格　④統制価格

4　以下のうち，価格の弾力性が比較的高いものを選べ。

①コメ　②牛乳　③卵　④ウナギ

5　独占禁止法の監視機関とは？

①国家公安委員会　②公正取引委員会
③会計検査院　④中央労働委員会

6　寡占市場において価格を先導する有力な企業を何というか？

①ステークホルダー　②マーケット＝シェア
③プライス＝リーダー　④スケール＝メリット

7　現在の日本において，上位数社が市場を寡占している例としてふさわしくないものを選べ。

①コンビニ　②携帯電話　③ビール　④塾・予備校

8　同一産業部門の企業が合併する「企業合同」をカタカナで何というか？

①カルテル　②トラスト　③コンツェルン　④コングロマリット

9　「規模の利益〔規模の経済〕」状態になりがちで，地域的な自然独占が進むものとしてふさわしくない業種とは？

①電気　②ガス　③鉄道　④日本酒

10　公共財のもつ特有の問題としてふさわしいものを選べ。

①ダンピング　②フリーライダー
③インフレーション　④コンプライアンス

解答

1	④	2	②	3	①	4	④	5	②
6	③	7	④	8	②	9	④	10	②

第５講　国民所得と国富

1　フローとストック

①フロー

一定期間における財・サービスの**流れ**，すなわち経済活動を示す概念(がいねん)。

※日本では，通常は４月１日～３月31日の１年間（海外では，１月１日～12月31日の１年間がほとんど）で，これを年度という。

②ストック

一定時点における資産の**蓄積**(ちくせき)を示す概念。

〈 ***Note*** 〉

２　国民経済におけるフロー〔流れ〕の指標

①総生産額

一年間に生産された，財・サービスの市場における総額。

②国内の生産と国民の所得

A　**国内総生産〔GDP〕**

国内の総生産額－中間生産物。一定期間に一国内で新たに生産された**付加（ふか）価値**の合計。

※国内総支出〔GDE〕と等しい。

B　**国民総所得〔GNI〕**→ 2000 年までは**国民総生産〔GNP〕**

GDP ＋海外からの純所得。すなわち**国民の総生産額－中間生産物**。

※国民総支出〔GNE〕と等しい。

C　**国民純生産〔NNP〕**

GNI －**固定資本減耗（げんもう）〔減価償却費〕**。

※固定資本減耗は価格に上乗せされるためマイナスする。

D　**国民所得〔NI〕**→狭義（きょうぎ）の国民所得

NNP －**間接税**＋**補助金**。

※補助金は価格の値下げにつながるためプラスする。

E　**三面等価の原則**

生産・分配・支出の三側面から測定した狭義の国民所得〔NI〕は，理論上同額という原則。

※生産国民所得＝分配国民所得＝支出国民所得

③新たな指標

A　既存(きそん)の指標の限界

たとえば国内総生産〔GDP〕は，市場で取り引きされる財・サービスのみを計算したものなので，家事労働やボランティアなど市場を介さない活動は含まれない。また，環境破壊などによる経済的損失も考慮されない。

B　**国民純福祉〔NNW〕**

国民総所得〔GNI〕（もとの国民総生産〔GNP〕）に，余暇(よか)や家事労働・ボランティアを換算して加え，環境破壊や都市化の弊害による経済的損失を差し引いた指標。

C　グリーン GDP

GDP から固定資本減耗〔減価償却費〕を差し引き，さらに環境破壊や都市化の弊害による経済的損失を差し引いた指標。

D　国民総幸福〔GNH〕

GDP や GNI にかわる「豊かさ」を問い直す概念として，主張されている。

※2008 年，王政から立憲君主制へと移行したブータンの新憲法に盛り込まれたことでも話題となった。

E　新国民生活指標

国民生活を８領域に分け，４つの評価軸から複数評価。

F　その他の指標

持続可能性指標，幸福度指標，人間開発指数，生活 GNP など。

３　国民経済におけるストック〔蓄積〕の指標

①国富（こくふ）

国民資本ともいう。実物資産と対外純資産（＝対外資産－対外債務）の合計。

A　**実物資産〔非金融資産〕**

あ　生産資産

1　在庫

2　有形固定資産

3　無形固定資産

い　有形非生産資産

B　**対外純資産**

②家計や企業などの金融資産

銀行から誰かに貸し出され＋－ゼロと考えるので，これは**国富には含まない**（＝銀行の貸し出しも含まない)。

※しかし，日本人が保有する外国の国債は含まれる。逆に外国人が保有する日本の国債はマイナスと考える。

〈***Note***〉

第５講　経済分野確認テスト

1　一定時点における資産の蓄積を示す概念を何というか？

①フロー　②ストック　③オプション　④キャピタル

2　国内の総生産額から中間生産物を引いて算出されるフローの指標とは？

①国内総生産〔GDP〕　②国民総所得〔GNI〕
③国民純生産〔NNP〕　④国民総生産〔GNP〕

3　“狭義の国民所得”とされる，国民純生産〔NNP〕から間接税を引き補助金を足した指標を何というか？

①国民総所得〔GNI〕　②国民純生産〔NNP〕
③国民所得〔NI〕　④国民総幸福〔GNH〕

4　三面等価の原則の「三面」としてふさわしくないものを選べ。

①生産　②分配　③支出　④福祉

5　国民総所得〔GNI〕（もとの国民総生産〔GNP〕）に余暇（よか）や家事労働・ボランティアを換算して加え，環境破壊や都市化の弊害による経済的損失を差し引いた指標とは？

①国民純生産〔NNP〕　②国民所得〔NI〕
③国民純福祉〔NNW〕　④グリーン GDP

6　2021 年現在，国内総生産〔GDP〕で世界上位５カ国に入らない国とは？

①日本　②中国　③ロシア　④アメリカ

7　国民資本ともいう，実物資産と対外純資産の合計を何というか？

①国富　②諸国民の富　③人間開発指数　④広義の国民所得

8　７に含まないものとしてふさわしいものを選べ。

①有形固定資産　②日本人が保有する外国政府の国債
③家計や企業などの金融資産　④有形非生産資産

解答

1	②	2	①	3	③	4	④	5	③
6	③	7	①	8	③				

第６講　経済成長と景気

1　経済成長

①経済成長

経済活動の規模が拡大すること。その原因は，資本の蓄積・技術革新・教育による労働者の能力向上・政権の安定など，多岐にわたる。

※日本は 1955 ～ 73 年に，年 10％程（ほど）の成長を続ける**高度成長**期を経験し，その後，**安定成長**期に入った。

※しかし，1974・98・99 年，2008・09・11 年には**マイナス成長**を経験している。

②経済成長率→名目（めいもく）成長率と実質成長率

一定期間における経済成長の速度。通常は国内総生産〔GDP〕の対前年増加率で測定する。しかし，物価が上昇すれば数値が伸びてしまうので，物価変動分を修正した**実質国内総生産〔実質 GDP〕**が用いられており，財・サービスの価格変動を示す指標である **GDP デフレーター**〔物価指数〕を使い算出される。

※インフレ傾向下では名目 GDP が実質 GDP より高く，デフレ傾向下では実質 GDP が名目 GDP より高くなることが多い。

※国民**１人当たり GDP** も重要な指標として算出されている。

〈*Note*〉

２　景気

①景気循環〔景気変動〕

景気の山→谷→山→谷を繰り返す。資本主義下においては，無計画経済だからこそ見込み生産が行われ，社会全体の需要と供給のバランスに不均衡が生じる。

A　**好況**〔好景気〕

B　**後退**

急激な景気後退を**恐慌**という。

C　**不況**〔不景気〕

D　**回復**

②景気循環の４つの波

A　**キチンの波**

約**40カ月**（３～４年）周期の短期波動。**在庫投資の変動**〔**在庫の増減**〕による。

※大口の仕入れや，在庫処分の販売など。

B　**ジュグラーの波**→主循環

約７～**10年**周期の中期波動。**設備投資の変動**による。

※設備投資は，まずは需要を創出する。

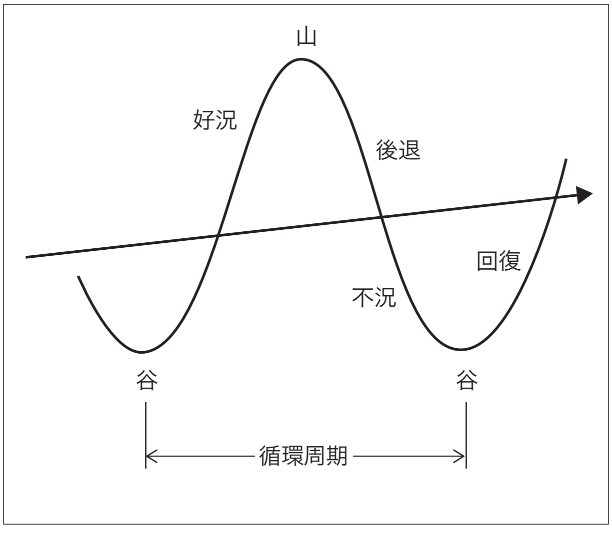
C　**クズネッツの波**

約15～25年周期の中長期波動。**建設投資の変動**による。

D　**コンドラチェフの波**

約50～60年周期の長期波動。**技術革新**〔**イノベーション**〕による。

※近年は技術革新のサイクルが早くなっており，実態とかけ離れている。



③景気政策

財政政策・金融政策や，場合によっては為替政策まで同時並行で組み合わせる**ポリシー＝ミックス**も有効。また，金融政策においてはインフレ率に一定の幅の目標を設定し，目標圏を守ろうとするインフレ＝ターゲット政策をとる国も多い。

※２％目標を設定したアベノミクスは，インフレ＝ターゲットの好例。

A　**好況時→**デフレ政策〔景気抑制策〕

あ　財政政策

公共投資の抑制，増税などによる**需要抑制**策。

い　金融政策

高金利への誘導，マネーストックの抑制。

B　**不況時→**インフレ政策〔景気刺激策〕

あ　財政政策

公共投資の増大，減税，福祉予算の拡大などによる**需要拡大**策。

い　金融政策

低金利への誘導，マネーストックの増大。

３　物価

①物価

一定範囲での多数の商品の価格を，ある基準で総合的・平均的に表したもの。

A　**消費者物価**と**企業物価**

B　**消費者物価指数**と**企業物価指数**

基準年の物価水準を 100 として，比較年の物価水準を指数で表したもの。

②インフレーション〔インフレ〕

物価水準や賃金が持続的に上昇する現象。

A　原因による分類

あ　**ディマンド＝プル＝インフレ〔需要インフレ〕**

総需要が総供給を上回り発生。需要側に原因がある。消費インフレ・財政インフレ・信用インフレ・輸出インフレなど。

い　**コスト＝プッシュ＝インフレ〔費用インフレ〕**

費用の増加が価格に転嫁され発生。供給側に原因がある。賃金インフレ・輸入インフレなど。

う　構造的インフレ

現代経済の構造的特徴・複合的要因により発生。生産性格差インフレなど。

B　程度による分類

あ　クリーピング＝インフレ

忍び寄る物価上昇。管理価格による価格の下方硬直性などが原因。

い　ギャロッピング＝インフレ

駆け足の物価上昇。石油危機や大規模自然災害後などは典型例。

う　**ハイパー＝インフレ**

超越した，過度の物価上昇。物価高騰（こうとう）と通貨価値の下落が急激かつ極度に起こる現象。第一次世界大戦敗戦後のドイツや，発展途上国などで起きたものが有名。

③デフレーション〔デフレ〕

物価水準や賃金が持続的に下落する現象。物価の下落が継続して起こり，不景気を長引かせることを**デフレスパイラル**とよぶ。

※賃金には下方硬直性があるので，人員整理などが行われやすい。

※デフレーションからは脱したが，インフレーションにはなっていない状態を，リフレーション〔リフレ〕とよぶ。

④スタグフレーション

景気後退下の物価上昇。スタグネーション〔景気停滞〕とインフレーション〔物価上昇〕の合成語。景気停滞期において消費的な財政支出が拡大することなどを原因に発生する。

※1970 年代の石油危機後に，先進国で使用されるようになった用語。以後は「大きな政府」から「小さな政府」への転換を唱える論調が強くなった。

第６講　経済分野確認テスト

1　財・サービスの価格変動を示す指標である「物価指数」を何というか？

①実質成長率　　②GDP デフレーター
③イノベーション　　④グリーン GDP

2　急激な景気後退を何というか？

①インフレーション　　②スタグフレーション
③デフレスパイラル　　④恐慌

3　設備投資の変動により発生する，「主循環」ともよばれる約７～10 年周期の中期波動を何というか？

①キチンの波　　②ジュグラーの波
③クズネッツの波　　④コンドラチェフの波

4　財政政策と金融政策を合わせた景気対策を何というか？

①ポリシー＝ミックス　　②デフレスパイラル
③マネーストック　　④ GDP デフレーター

5　多数の商品の価格を総合的・平均的に表したものを何というか？

①物価　　②物価指数　　③景気　　④国富

6　次のうち，総需要が総供給を上回り発生し，需要側に原因がある現象とは？

①ディマンド＝プル＝インフレ　　②コスト＝プッシュ＝インフレ
③構造的インフレ　　④スタグフレーション

7　景気後退下の物価上昇を何というか？

①ハイパー＝インフレーション　②イノベーション
③スタグフレーション　④デフレスパイラル

8　７の状況は，資本主義の先進国で何年代以降にみられたか？

① 1920 年代　② 1940 年代　③ 1970 年代　④ 2000 年代

解答

1　②　2　④　3　②　4　①　5　①
6　①　7　③　8　③

第７講　金融①

1　通貨

日本の円，アメリカのドル，EU のユーロ，イギリスのポンド，中国の人民元，ロシアのルーブル，韓国のウォン，タイのバーツのように，流通している**貨幣**。

①通貨の４つの機能

通貨はあらゆる財・サービスに使用でき，長期保存がきき，持ち運びにも便利。

A　**価値尺度**（しゃくど）

B　**価値貯蔵**

C　**交換手段**〔流通手段〕

D　支払手段

厳密には交換手段に含まれる。

②通貨の種類

A　**現金通貨〔キャッシュ〕**

中央銀行が発行する**紙幣〔銀行券**〕と，政府が発行する鋳造（ちゅうぞう）貨幣〔硬貨（こうか）〕。

※日本の紙幣は**日本銀行券**といい，国立印刷局が印刷する。硬貨は**補助貨幣**といい，独立行政法人の造幣局が鋳造する。

B　**預金通貨〔要求払い預金・流動性預金〕**

普通預金や**当座預金**。

※当座預金は小切手で引き出す支払い専門の預金で，利子はつかない。

※長期間取引のない休眠預金が，700 億円を超す。

C　準通貨

定期預金。解約することにより通貨への転換が可能。

D　電子マネー

鉄道会社やコンビニ会社などが発行。あらかじめ現金をチャージして使用する。

③日本の通貨制度

A　**金本位制度**（1897 年〜）

正貨（せいか）である金を通貨の価値の基準（＝本位貨幣）とする通貨制度。日本はそれまで銀本位制度だった。

あ　一定量の正貨といつでも交換できる**兌換紙幣**（だかん）を発行

い　**通貨発行量が中央銀行の金保有量によって制限される**

う　**インフレが発生しにくい**が景気調整もしにくい

え　国際的な固定為替相場制が成立

B　**管理通貨制度**（1932 年〜現在，制度化は 42 年）

政府や中央銀行が発行量を管理する通貨制度。

あ　正貨と交換できない**不換紙幣**（ふかん）を発行

い　通貨発行量が中央銀行の金保有量によって制限されない

う　**インフレが発生しやすい**が景気調整もしやすい

え　国際的な固定為替相場制を経て変動為替相場制が成立

④マネーストック→ 2008 年まではマネーサプライと呼称

家計や企業（金融機関を除く）という**民間の経済主体や，地方公共団体が保有している通貨量**。通貨量の増加や減少は，経済に多大な影響を及ぼす。

※政府ではなく「世の中」が保有している通貨量。

A　Ｍ１

現金通貨＋預金通貨

B　**Ｍ３**

現金通貨＋預金通貨＋準通貨（定期性預金など）**＋ CD〔譲渡性預金〕**（じょうと）

C　Ｍ２

Ｍ３からゆうちょ銀行などの定期貯金などを除いたもの。

D　広義流動性

Ｍ３に投資信託などを加えたもの。

２　金融

家計・企業・政府という３つの経済主体内で，資金を（足りているところから足りていないところへ）融通（ゆうずう）し合うこと。

①企業の資金調達

企業が必要な資金を前もって自ら蓄積しておく自己金融は，経営規模の拡大を目指すのであれば，大きな制約となる。

※高度経済成長期（1955 ～ 73 年）は間接金融中心，近年は直接金融も増えている。

A　**自己金融**

あ　**内部留保**

自己資本に分類。

い　減価償却積立金

自己資本に分類。

B　**直接金融**

あ　**株式**

自己資本に分類。

い　**社債**

他人資本に分類。

C　**間接金融**

銀行からの**借り入れ**。他人資本に分類。

②代金の決済

A　**現金**による決済

代金即払いが基本だが，期日を切った銀行への現金振り込みによる決済が現実的。

※近年はこれが増加している。

B　**手形**による決済→当座預金を利用

代金後払いのための有価証券。**為替手形**（＝手形振出人が「持参人に一定の期日に代金を支払うよう」支払人に委託）と**約束手形**（＝手形振出人が持参人に一定の期日に代金を支払う約束をする）がある。

※期日前の手形を，一定の利子を負担し現金に換えることを「**手形割引**」という。

※期日に支払いできなかった手形を「**不渡り**手形」という。

C　**小切手**による決済→当座預金を利用

代金後払いのための有価証券。持参人に代金を支払うよう支払人に委託。多額の現金をもち歩く労力と危険性をなくし，安全で便利。

※小切手を利用することにより，銀行は預金高をはるかに超えて預金通貨を創造することができる。

３　日本の金融市場

①短期金融市場

資金の貸借(たいしゃく)が行われ，回収期間が１年未満。金融機関のみが参加する市場を，とくにインターバンク市場とよぶ。

※インターバンク市場のうち，一時的な資金の過不足を調整し合う市場を**コール市場**とよぶ。

②長期金融市場

資金の貸借が行われ，回収期間が１年以上。

A　**株式市場**

株価は景気を反映する指標として重視され，日本では**日経平均株価**や**東証株価指数〔TOPIX〕**が代表的な例。

※**東京証券取引所〔東証〕**の他，名古屋・福岡・札幌にも証券取引所がある。

B　公社債市場〔証券市場〕

〈***Note***〉

第７講　経済分野確認テスト

1　イギリスの通貨は何か？

①ドル　②ルーブル　③ポンド　④ユーロ

2　通貨の機能としてふさわしくないものを選べ。

①価値尺度　②価値貯蔵　③交換手段　④固定資産

3　準通貨とされるものを選べ。

①普通預金　②当座預金　③定期預金　④株式

4　電子マネーの例としてふさわしくないものを選べ。

① Suica や ICOCA や SUGOCA　② PASMO や PiTaPa や manaca
③ nanaco や WAON　④ VISA や JCB

5　日本で金本位制度が始まったのは何時代か？

①明治時代　②大正時代　③昭和時代　④平成時代

6　2019 年現在の日本の通貨制度とは？

①金銀複本位制度　②銀本位制度　③金本位制度　④管理通貨制度

7　「現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋ CD〔譲渡性預金〕」を何というか？

①Ｍ１　②Ｍ２　③Ｍ３　④広義流動性

8　次のうち，間接金融に分類されるものとは？

①減価償却積立金　②株式　③社債　④借り入れ

9　振出人が，持参人に一定の期日に代金を支払うよう支払人に委託した有価証券とは？

①為替手形　②約束手形　③内部留保　④建設国債

10　現在，証券取引所がない大都市とは？

①福岡　②大阪　③名古屋　④札幌

解答

1	③	2	④	3	③	4	④	5	①
6	④	7	③	8	④	9	①	10	②

第８講　金融②

１　金融機関

①中央銀行

政府から独立し，通貨制度の中心として金融政策を担う銀行。**日本銀行**の他，アメリカの **FRB〔連邦準備制度理事会〕**や **FRS〔連邦準備制度〕**，EU の **ECB〔欧州中央銀行〕**，イギリスのイングランド銀行，中国の中国人民銀行などが有名。

※アメリカに中央銀行は存在せず，12 の連邦準備銀行を FRB が統括している。

②日本銀行→**日本の中央銀行**として 1882（明治 15）年に設立

日銀の取引相手は政府と金融機関に限られ，一般の民間企業や個人は対象外。1998 年施行の新日本銀行法にもとづき，**総裁**１名（現在は黒田東彦（はるひこ））・副総裁２名・民間から選ばれた審議委員６名を加えた９名で**日本銀行政策委員会**が組織されており，最高意思決定機関となっている。

※資本金１億円。55％を政府が出資。四半期ごとに社会調査〔アンケート調査〕である「日銀短観」を発表し，景気動向を占う重要な経済指標とされている。

Ａ　**唯一の発券銀行**

紙幣〔日本銀行券〕を独占的に発行する。

Ｂ　**政府の銀行**

国庫金の出納（すいとう）や，国債発行事務の代行，国債の売買や利払いなどを行う。

※税金や国債発行などで集めた資金は，政府の当座預金に入る。

Ｃ　**銀行の銀行**

市中金融機関への預金業務・貸出（かしだし）〔貸付〕業務を行い，「**最後の貸し手**」機能も果たす。また，**金融政策**を決定する。

※外国為替市場への介入は，財務省の指示で実施される。極端な円安・円高にならないよう，外貨準備を活用した外貨取り引きを行う。

③政府系金融機関

商工組合中央金庫〔商工中金〕・日本政策金融公庫・日本政策投資銀行など。

④民間金融機関

市中銀行の業務は，**預金業務〔受信業務〕**と**貸出業務〔授信・与信業務〕**，**為替業務**（内国為替・外国為替），**窓口販売**（証券・保険）。預金利子と貸付利子の差額や，為替業務・窓口販売の手数料が銀行の収入となる。

※大手金融機関は，三大メガバンクである「三菱UFJフィナンシャル・グループ」・「三井住友フィナンシャルグループ」・「みずほフィナンシャルグループ」を中心に再編が進む。

A　**普通銀行**

あ　**都市銀行**

三菱UFJ銀行・三井住友銀行・みずほ銀行（以上，三大メガバンク）・りそな銀行・埼玉りそな銀行の５行。

い　**地方銀行**

千葉銀行・西日本シティ銀行・福岡銀行・静岡銀行・横浜銀行など。

う　第２地方銀行→かつては相互銀行とよばれる

北洋（ほくよう）銀行・名古屋銀行など。

え　在日外国銀行

お　インターネット銀行

ジャパンネット銀行・楽天銀行・セブン銀行・イオン銀行など。

B　長期金融機関

信託銀行

C　中小企業金融機関

あ　**信用金庫**

い　信用組合

D　農林水産金融機関

あ　農業協同組合

い　農林中央金庫〔農林中金〕→ JAバンクの中核

う　漁業協同組合

E　**証券会社**

株式〔株券〕・国債などの有価証券の売買と仲介，引き受けを行う。

F　**保険会社**

あ　生命保険会社

い　損害保険会社

G　**ノンバンク**

貸出業務のみを行う。消費者金融会社やクレジットカード会社，リース会社など。

H　その他

質屋(しちや)など。

※闇金(やみきん)〔ヤミ金融会社〕は違法。

⑤その他の金融機関

ゆうちょ銀行・新生(しんせい)銀行など。

※ゆうちょ銀行では預金を「貯金」という。

⑥市中銀行の信用創造

預金と貸し出しを繰り返すことにより，当初の何倍もの預金通貨が創造できるしくみ。銀行の社会的信用が背景にある。金融不安で預金が引き出されると，信用創造がとどこおり，不安が連鎖(れんさ)的に拡大する（＝信用収縮）。

※本源的預金×**支払準備率〔預金準備率〕**分の１の計算で算出できる。

※企業間の取引にはあまり現金が使われず，銀行は貸付を行っている企業の当座預金に入金し，その企業は取引先の決済に小切手や手形を利用することが普通。

２　金融政策

①金融政策とは？

日本銀行が資金量や金利水準を適切に調整し，物価安定や景気安定をはかる。経済の持続的成長の達成を目標とする。

②具体的な金融政策

A　**公開市場操作(そうさ)〔オープン＝マーケット＝オペレーション〕**

日本銀行が，金融市場で手形や公債などの債券を売買操作して，短期金利や通貨量を調整する政策。

※1994 年の金利の自由化以降，従来の「公定歩合(ぶあい)」に替わり「**無担保コール翌日物金利〔コールレート〕**」が金融政策の中心金利（＝**政策金利**）となり，**ゼロ金利・マイナス金利政策**や**量的緩和(かんわ)政策**が行われている。

あ　**売りオペレーション〔売りオペ〕**

資金吸収オペレーション，すなわち**金融引き締め。**

い　**買いオペレーション〔買いオペ〕**

資金放出オペレーション，すなわち**金融緩和。**

B　**預金準備率〔支払準備率〕操作**

日本銀行が市中銀行に対し，預金の一定割合を強制的に預金させ，その割合を操作する。この「準備預金制度」は預金の支払いのためのもので，利子はつかない。

※ 1991 年以降変更されておらず，金融政策として用いられていない。

C　窓口規制〔窓口指導〕

日本銀行が市中銀行に対し，貸出量の調整を指導すること。1991 年に廃止された。

D　**公定歩合操作**

1994 年に金利自由化が完了したので，2018 年現在は実施されていない。

※政策的意味のなくなった「公定歩合」は，2006 年に「基準割引率及び基準貸付利率」と名称を変更。

③金融政策の非対称性

一般的に「金融引き締め」に比べ「金融緩和」のほうが効果が乏(とぼ)しく，インフレ抑制(よくせい)には有効でも，デフレ脱却にはつながりにくい，とされる。

〈 ***Note*** 〉

３　現代の金融

①金融の自由化・国際化

1960 ～ 70 年代に**資本の自由化**が進んだこともあり，80 年代には**金融の自由化・国際化**が進んだ。グローバル＝スタンダード〔世界標準〕への適合を目指し，戦後以来の**護送船団方式**をやめ，1996 年から「フリー・フェア・グローバル」を掲（かか）げた**日本版ビッグバン**が実施され，自由化が急速に進行した。

※広義の「金融の自由化」とは，**金利の自由化・金融機関の業務枠の自由化・金融の国際化**のこと。

※異業種からの金融業界への新規参入も続いている。

②金融の信用秩序維持

1990 年代以降，**自己資本比率**に対する国際規制である **BIS 規制**を遵守するため，銀行の**「貸し渋（しぶ）り」「貸しはがし」**が激しくなった。また，金融庁による業務改善命令などの早期是正措置や，銀行の破綻（はたん）処理などが行われている。

※ BIS とは**国際決済銀行**のこと。本店はスイスのバーゼルにある。

③金融不安〔金融危機〕

1991 年のバブル崩壊後，銀行やノンバンクは大量の**不良債権**を抱えた。その後も続く長期不況“失われた 10 年〔20 年〕”の下で，**預金保険機構**による預金者保護の役割が高まった。**1997 年のアジア通貨危機**の衝撃後，98 年には金融監督庁，2000 年には**金融庁**が設立され，**金融と財政の分離**が完了。また，05 年には**ペイオフ全面解禁**となった。

※ペイオフは，普通・定期預金などの払い戻し保証額を元本 1000 万円とその利息までとする措置。

※ 2000 年代に入ると，欧米の好況を背景に**投資銀行・投資ファンド**が国際的に台頭した。しかし，**2008 年**には，前年からの**サブプライムローン問題**を背景に，**リーマン＝ショック**を発端とする**世界金融危機がアメリカから発生**した。

④アベノミクス

2012年からスタートした，自民党の**安倍晋三**政権が目指す経済政策の通称。「大胆な**金融政策**」「機動的な**財政政策**」「民間投資を喚起（かんき）する**成長戦略**」の３つ（＝**三本の矢**）。これらによって，デフレ脱却と円高是正を行おうとした。物価上昇と円安転換にはある程度効果はあったが，賃金が思うほど上昇せず，トリクルダウン（＝富裕層や大企業の恩恵が一般・貧困層や中小企業へ「したたり落ちる」）はあまり起きていないとされる。

※ 2015年には，「一億総活躍社会」を目指し，**新アベノミクス**として「希望を生み出す強い経済」「夢を紡（つむ）ぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」（＝**新三本の矢**）を打ち出したが……。

第８講　経済分野確認テスト

1　EU の中央銀行の略称はどれか？

① FRB　② FRS　③ ECB　④ IMF

2　日本銀行を表す用語としてふさわしくないものを選べ。

①投資銀行　②発券銀行　③政府の銀行　④銀行の銀行

3　横浜銀行や千葉銀行などは，普通銀行のうちどの銀行にあたるか？

①都市銀行　②地方銀行　③在日外国銀行　④インターネット銀行

4　預金と貸し出しを繰り返すことにより，当初の何倍もの預金通貨が創造できるしくみを何というか？

①価値貯蔵　②マネーストック　③ノンバンク　④信用創造

5　2019 年現在，おもに行われている日本銀行の金融政策とは？

①公定歩合操作　②預金準備率操作　③公開市場操作　④窓口規制

6　日本版（金融）ビッグバンが実施されたのは何年代か？

① 1970 年代　② 1980 年代　③ 1990 年代　④ 2000 年代

7　日本版ビッグバンの実施にあたり橋本龍太郎内閣が掲げたスローガンとは？

①「もたず・つくらず・もち込ませず」　②「フリー・フェア・グローバル」
③「三位一体の改革」　④「一億総活躍社会」

8　「預金などの払い戻し保証額を元本 1000 万円とその利息までとする」措置を何というか？

①コールレート　② TOPIX　③インターバンク　④ペイオフ

9　サブプライムローン問題やリーマン＝ショックを起こした国とは？

①ギリシャ　②アメリカ　③イギリス　④タイ

10　2012 年にスタートした，アベノミクス「三本の矢」としてふさわしくないものを選べ。

①大胆な金融政策　②機動的な財政政策
③民間投資を喚起する成長戦略　④安心につながる社会保障

解答

1	③	2	①	3	②	4	④	5	③
6	③	7	②	8	④	9	②	10	④

第９講　財政①

1　財政の機能

①財政→国家財政と地方財政

政府（国と地方公共団体）の行う経済活動を**財政**という。利潤の最大化を求める民間企業では満たされない公共財を供給。政府が租税などの資金を家計・企業から徴収し，支出する。

※**財政法**や会計法（1947 年）にもとづき運用されている。

②財政の三機能

A　**資源配分の調整〔資源の適正配分〕**

租税や公債〔国債〕を財源に，市場を通じては供給されないか，必要量に満たない（＝市場の失敗）ような**公共財の供給**を，社会的・政治的配慮も含めて行う。

※インフラストラクチャー〔インフラ・社会基盤〕を含む社会資本の整備や社会保障・国防・警察・消防などの**公共サービス**を提供。

B　**所得の再分配**→格差の是正

所得税・相続税の**累進課税制度**や**社会保障制度**を利用し，**高所得者から低所得者への所得移転を行う。**

C　**景気の安定化〔景気の調整〕**

公共事業などを通し，財政規模を増減させ有効需要（＝貨幣の使用をともなう需要）を操作。政府による**フィスカル＝ポリシー〔裁量的財政政策〕**や，財政制度に組み込まれ機能する**ビルト＝イン＝スタビライザー〔景気の自動安定化装置〕**など。

２　財政政策

①財政政策とは？

政府（国や地方公共団体）が，資源配分の調整・所得の再分配・**景気の安定化〔景気の調整〕**などを目標に行う経済活動。

②景気の安定化〔景気の調整〕

Ａ　**フィスカル＝ポリシー〔裁量的財政政策・補整的財政政策〕**

好況・不況という状態に応じ，経済を安定させようとする財政政策。

あ　好況期

増税と公共事業縮小により，景気を抑制。

い　不況期

減税と公共事業拡大により，景気を刺激。

Ｂ　**ビルト＝イン＝スタビライザー〔自動安定化装置〕**

累進課税制度や**社会保障制度**を組み入れておくと，**財政が自動的に景気を調整する機能をもつ**ようになること。

あ　好況期

税収の増大と社会保障費支出の縮小により，有効需要を抑制。

い　不況期

税収の減少と社会保障費支出の増大により，有効需要を拡大。

③ポリシー＝ミックス

景気の調整と物価の安定というような複数の政策目標を同時に達成するため，**政府による財政政策と日本銀行による金融政策など，複数の政策を複合させる**こと。

３　予算と決算

①予算

財政は，一会計年度（４月１日～翌年３月31日まで）の**歳入と歳出の計画・見積もり**である**予算**に従って運営される。予算を国会で議論し決定することで，政府に対し国民の意思を反映させることを，財政民主主義という。

※通常国会において，本予算〔当初予算〕の成立が遅れる場合は**暫定**（ざんてい）**予算**を組む。
　また，本予算成立後にも必要があれば**補正予算**を組む。

※財政投融資計画も，予算と並行して国会で策定・議決される。

Ａ　**一般会計**予算（2020年度当初・概算（がいさん），総額約102兆円）

政府の通常の活動にともなう会計予算。

あ　歳入

租税・印紙収入（約62%），**公債金**（約32%），その他。

い　歳出

社会保障関係費（約35%），**国債費**（約23%），**地方交付税交付金等**（約15%），公共事業関係費（約７%），文教及び科学振興費（約５%），防衛関係費（約５%）など。

Ｂ　**特別会計**予算

国が特定の事業を営む場合や，特定の資金を保有して運用を行う場合などのための会計予算。

※年金保険や外国為替など。

Ｃ　**政府関係機関**予算

特別な法により設立され，政府が全額出資する法人に関する予算。

※日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫・国際協力銀行・国際協力機構有償資金協力部門の４つ。

②決算

一会計年度における**歳入と歳出の結果・実績**を示す**決算**は，**会計検査院**の検査を受けた後，内閣が次年度に国会に提出し，承認を受ける。

〈 ***Note*** 〉

第９講　経済分野確認テスト

1　国や地方公共団体の行う経済活動を何というか？

①金融　②社会保障　③信用創造　④財政

2　「財政の三機能」としてふさわしくないものを選べ。

①資源配分の調整　②所得の再分配　③景気の安定化　④財政の硬直化

3　好況・不況という状態に応じ，経済を安定させようとする財政政策を何というか？

①フィスカル＝ポリシー　②インフラストラクチャー
③マネーストック　④サブプライムローン

4　累進課税制度や社会保障制度を組み入れておくと，財政が自動的に景気を調整する機能をもつようになることを何というか？

①クラウディングアウト　②コールレート
③ビルト＝イン＝スタビライザー　④ポリシー＝ミックス

5　2020 年当初の，日本の一般会計予算総額は，概算でどのくらいの額か？

①約 78 兆円　②約 88 兆円　③約 98 兆円　④約 102 兆円

6　一般会計予算で２番目の割合を占める歳出の項目とは？

①社会保障関係費　②国債費　③地方交付税交付金等　④防衛関係費

7　国の決算の検査をする機関とは？

①財務省　②金融庁　③会計検査院　④国家公安委員会

8　日本の場合，一会計年度とは以下のうちどれを指すか？

①1月1日～12月31日　　②4月1日～3月31日
③9月1日～8月31日　　④12月1日～11月30日

解答

1	④	2	④	3	①	4	③	5	④
6	②	7	③	8	②				

第10講　財政②

1　租税〔税金〕

①租税制度

望ましい課税の基本原則としては，公平・中立・簡素の３つがあげられる。また，国民への課税は必ず国会で議決された法律にもとづくという，**租税法律主義**がとられている。

Ａ　租税の種類

あ　**直接税**

納税者と担税者が一致する税。

※**多額の徴税費用がかかる**というデメリットがあり，**所得隠しや脱税**も多い。また，景気に左右される。しかし，所得税や相続税のように累進課税制度を採用すれば，所得の再分配は可能。

１　**国税**

所得税・法人税・相続税・贈与（ぞうよ）税など。

２　**地方税**（都道府県税）

都道府県民税・事業税・不動産取得税・自動車税など。

３　**地方税**（市区町村税）

市区町村民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税など。

い　**間接税**

納税者と実質的負担者が異なる税。

※徴税費用はかからず，脱税もしにくい。景気にも左右されないが，**逆進的**というデメリットがある。

１　**国税**

消費税・酒税・たばこ税・揮発油（きはつゆ）税・印紙税・**関税**など。

２　**地方税**（都道府県税）

地方消費税・都道府県たばこ税・軽油引取税・ゴルフ場利用税など。

３　**地方税**（市区町村税）

市区町村たばこ税・入湯（にゅうとう）税など。

B　**直間比率**

戦後日本の税制は，**シャウプ勧告**（1949 年）によりアメリカにならい**直接税（とくに所得税）中心主義**をとってきた（約７：３）。しかし，税務当局による業種ごとの**所得捕捉率**（ほそくりつ）の不公平や，高い累進課税率（現在はある程度緩和）が，納税・勤労意欲を低下させるなどの弊害（へいがい）を生んだ。**1989 年**に大型間接税である**消費税**が導入されて以来，間接税の比率が増え，2019 年現在では消費税率 UP の影響もあり，**約 58：42** となっている。

※所得捕捉率は，俗にクロヨン（９：６：４），トーゴーサンピン（10：５：３：１）などとよばれる。内訳（うちわけ）は，左から順に給与所得者・自営業者・農業者・政治家。

C　**国税**と**地方税**の比率

国と地方の支出割合が約４：６なのに対し，国と地方の税収比は約６：４で，地方公共団体は支出のすべてを税収でまかなうことができない。

※その差額は地方交付税交付金や国庫支出金など，国から地方への移転財源でまかなわれている。

※2000 年代に入り，小泉純一郎内閣が始めた**三位一体**（さんみいったい）**の改革**で，**地方への税源の移譲**が進んだ。

D　**垂直的公平**

それぞれの経済状態の違いに応じて税負担を求めること。たとえば，所得が多い人ほど多くの税を負担するなど。

※この考え方の下に，所得税・相続税は**累進課税制度**をとるが，近年は緩和され，所得の再分配効果は低下傾向にある。

E　**水平的公平**

同じ経済状態の人には同等の負担を求めること。たとえば，脱税を見逃さないなど。

※しかし，脱税しにくい消費税などの間接税は，所得にかかわらず一律に税率が適用されるため，低所得者ほど所得に占める税負担の割合が重くなる**逆進性**の問題がある。

F　**国民負担率**

国民所得〔NI〕に占める租税負担率（約 26％）に，社会保障負担率（約 18％）を加えたもの。2019 年度は約 44％。

２　財政の課題

①**財政投融資**→かつては「**第二の予算**」とよばれた

国の制度や信用によって集められた資金を財源として行われる投資や融資。財政の金融機関化で，国による銀行活動ともいえる。

※**財政投融資計画**も予算と同様に**国会に提出され，承認を受ける必要**がある。

A　原資

かつては郵便貯金や国民年金・厚生年金積立金が全額義務委託され，低金利で特殊法人などに貸し付け，公的な事業に財政援助をしてきた。しかし，郵便貯金や年金積立金の自主運用が始まった2001年以降は，政府の財政融資資金特別会計が発行する**財投債**（＝政府保証ありの債券）と，政府関係機関や特殊法人が自ら発行する**財投機関債**（＝政府保証なしの債券）により，金融市場から直接調達するようになった。

※財投債は，2007年度までは経過措置として郵便貯金などの直接引き受けがあったが，翌2008年からは全額市中発行となった。

B　投資・運用先

特殊法人改革により整理・統合や民営化が進んだため，対象機関も少なくなり，2000年代を通じ**財政投融資はほぼ半減**した。

②**公債**

政府が財源調達のために発効する債券である**公債**は，国が発行する**国債**（短期・中期・長期・超長期）と地方公共団体が発行する**地方債**に分かれる。1947年に制定された**財政法**では，原則的に公債の発行を禁止している（＝均衡財政の原則）が，国会の議決を経た金額の範囲内で**建設国債の発行を認めている。**

※財投債や財投機関債も公債の一種。

A　**建設国債**→1966年以降毎年発行

特定の事業の資金調達を目的とした国債。東京オリンピックの翌年にあたる1965年の不況（昭和40年不況〔証券不況〕）を契機とする。

B　**赤字国債〔特例国債〕**→1965年度補正予算で戦後初めて発行

一般財源確保のため，年度ごとに国会で**特例法**を制定し発行する国債。1973年の第一次石油危機後の低成長を背景に，75年以降恒常化。

※1990～93年度は発行されていない。

C　**市中消化の原則**

財政法では，インフレ誘発を防ぐためもあり，**日本銀行の公債引き受けは原則として禁止**している。

※国債償還の穴埋め分のみＯＫ。

③財政の課題

A　**公債依存度**の高まり

歳入に占める**公債金**の割合（約 32%），歳出に占める**国債費**（国債元金（がんきん）・利子などの支払経費，約 23%）の割合が伸び，**財政の硬直化**が起きている。

※国債残高は 900 兆円に達し，国民一人あたり換算で約 720 万円。

B　**クラウディングアウト**

公共投資のための国債の発行により金利が上昇すると，企業の借り入れが困難となり，民間投資が圧迫・抑制されてしまう現象。

※「押し出すこと」という意味。

C　**プライマリー＝バランス〔基礎的財政収支・PB〕**の悪化

歳入・歳出のうち，公債に関わる部分を除いた収支。これが均衡していれば健全な財政と判断される。そのためにはペイ＝アズ＝ユー＝ゴーの原則が必要。

※政府長期債務残高は，対 GDP〔国内総生産〕の約２倍の超高水準。

D　東日本大震災からの復興（2011 年３月 11 日～）

復興債が発行され，所得税（2013 年～，25 年間）・住民税（2014 年～，10 年間）・法人税（2012 年～，４年間）の税率が引き上げられた（＝**復興特別税**の上乗せ)。

※復興財源特別確保法にもとづく。

E　抜本的な税制改革の必要性

少子高齢化が進むなか，公債の濫発（らんぱつ）により将来世代に負担が転嫁（てんか）され，**世代間の公平**が損なわれる現状の解決が切望されている。

第 10 講　経済分野確認テスト

1　望ましい課税の３つの基本原則としてふさわしくないものを選べ。

①自由　②公平　③中立　④簡素

2　次の直接税のうち，地方税であるものを選べ。

①所得税　②法人税　③相続税　④固定資産税

3　次の間接税のうち，地方税であるものを選べ。

①酒税　②揮発油税　③関税　④入湯税

4　シャウプ勧告以降の戦後日本の税制は「直接税中心主義」とよばれたが，それはどこの国の制度にならったものか？

①ドイツ　②アメリカ　③イギリス　④ベルギー

5　税務当局の所得捕捉率が最も高い業種の従事者とは？

①給与所得者　②自営業者　③農業者　④政治家

6　次のうち，「垂直的公平」の考えの下に実施される制度とは？

①累進課税制度　②消費税増税　③復興特別税　④ふるさと納税

7　財政投融資はかつて何とよばれたか？

①良心の囚人　②第二の予算　③見えざる手　④トーゴーサンピン

8　1966 年度に初めて登場して以来毎年発行されている，特定の事業の資金調達を目的とした公債で，財政法で発行が認められているものとは？

①建設国債　　②赤字〔特例〕国債　　③財投債　　④復興債

9　歳入・歳出のうち，公債〔国債〕に関わる部分を除いた収支を何というか？

①プライマリー＝バランス　　②コールレート
③ペイオフ　　④ペイ＝アズ＝ユー＝ゴー

解答

1	①	2	④	3	④	4	②	5	①
6	①	7	②	8	①	9	①		

第 11 講　日本経済の歩みと現状

1　戦前の日本経済

①明治時代（1868 ～ 1912 年）

「富国強兵・**殖産興業**」のスローガンの下，1880 年代前半から**官営事業**の**政商**への払い下げが進められた。80 年代後半の企業勃興〔会社設立ブーム〕を経て，日清戦争（1894 ～ 95 年）前後に**第一次産業革命**（軽工業），日露戦争（1904 ～ 05 年）前後に**第二次産業革命**（重工業）が起き，**資本主義が成立**した。賠償金がなく不況となった日露戦争後，政商が資本を蓄積して成長，**三井・三菱・住友・安田**などの**財閥**となった。

※農村では**地租改正**（1873 年～）により**寄生地主制度**が成立していた。

②大正時代（1912 ～ 26 年）

第一次世界大戦（1914 ～ 18 年）中，ヨーロッパ・東アジア・アメリカに各業界が販路を拡大して日露戦争後の不況を脱出，**大戦景気**を迎えた。ドイツからの輸入が途絶えたことで化学工業も始まり**日本は農業国から工業国へ**。財閥が大きく成長，成金も登場した。

※しかしその後，戦後恐慌（1920 年）及び関東大震災後の震災恐慌（1923 年）が連続し，経済は停滞した。

③昭和時代前期〔戦前〕（1926 ～ 45 年）

銀行の経営悪化による**金融恐慌**（1927 年）でさらに疲弊した日本は，1929 年にアメリカから発生した**世界恐慌**に巻き込まれ，**昭和恐慌**（1930 ～ 31 年）となった。その後，欧米に対抗して日・満・華の円ブロック経済圏を形成するため，満州事変（1931 ～ 33 年）を経て，日中戦争（1937 ～ 45 年），太平洋戦争（1941 ～ 45 年）を戦ったが，敗戦して軍需産業に頼っていた戦時経済は崩壊した。

※1931 年の重要産業統制法以降，国家による**独占資本主義**化が進み，戦時体制へとつながっていった。

※日産コンツェルン・日窒コンツェルンなど，重化学工業を得意とする新興財閥も軍部と結び，満州や朝鮮半島に進出した。

〈 ***Note*** 〉

２　戦後の復興と経済成長

①戦後の復興（1945 ～ 50 年代前半）

アメリカは，**ガリオア**〔占領地域救済政府資金〕・**エロア**〔占領地域経済復興援助資金〕により経済復興を援助した。

A　GHQ〔連合国軍総司令部〕による経済の民主化

あ　農地改革（1946 ～ 50 年）

軍国主義の温床（おんしょう）である**寄生地主制を解体**し，自作農を創設。

い　財閥解体

軍国主義の温床・潜在的な戦争遂行力である**財閥を解体**。**持株会社整理委員会**の設置（1946 年），**独占禁止法**の制定（1947 年），**過度経済力集中排除法**（1947 年）による大企業の分割を実施。

※大銀行が解体されず不徹底に終わる。のち六大**企業集団**へ再編。

う　労働三法の制定

労働組合法・労働関係調整法・労働基準法を制定し，労働三権（団結権・団体交渉権・争議権）を確立。

※治安警察法・治安維持法は廃止。1946 年には戦後初のメーデーも実施。

B　傾斜（けいしゃ）生産方式（1947 年～）

石炭・鉄鋼・電力・化学肥料などの基幹（きかん）産業に，限られた財源を集中投資。

※復興金融金庫〔復金〕が過剰な融資を行い，復金インフレを引き起こす。

C　経済安定九原則実行指令（1948 年）

冷戦激化の予感の中，日本経済の一刻も早い復興・安定・自立のため，GHQ が予算の均衡・徴税（ちょうぜい）の強化・資金の貸出制限・物価の統制・輸出の振興などを指令。

D　**ドッジ＝ライン〔ドッジ＝プラン〕**（1949年）

経済安定九原則の実行にあたり，GHQがデトロイト銀行頭取の**ドッジ**を招請（しょうせい）。ドッジは，当時の日本経済をアメリカからの援助と日本政府からの価格差補給金の二本足で辛うじて立つ「竹馬（たけうま）経済」と酷評（こくひょう）。

※国民に増税と耐乏（たいぼう）生活を要求するデフレ政策を展開した。

あ　**超均衡予算**によりインフレを収束（しゅうそく）

インフレを収束するさいに**安定恐慌**〔ドッジ＝デフレ〕が発生。

い　政府からの価格差補給金を打ち切り

う　復興金融金庫からの融資を打ち切り

日銀引き受けの復興金融債〔復金債〕のこと。

※復興金融金庫は，1952年に日本開発銀行（現在の日本政策投資銀行）に吸収される。

え　**単一（たんいつ）為替レート**を設定

1ドル＝360円の固定為替相場制。これにより日本は国際経済に復帰。

E　**シャウプ勧告**（1949年）

コロンビア大学の経済学者**シャウプ**を中心とする税制使節団が来日。**直接税（とくに所得税）中心主義の新税制**へ。

※所得税の累進課税制度や地方税の独立税化などが導入された。

F　**特需景気**（1950～53年）

朝鮮戦争勃発（ぼっぱつ）による，在日米軍の特殊需要が発生。1951年には鉱工業生産が戦前の水準を上回る。

※1952年には**IMF〔国際通貨基金〕・IBRD〔国際復興開発銀行・世界銀行〕**にも加盟。

②高度経済成長（1955 〜 73 年）

年 **10%**前後の実質経済成長率で成長を続けることを**高度経済成長**といい，日本は「世界の奇跡」とよばれる驚異的な発展を遂（と）げた。**国民の高い貯蓄率**（ちょちくりつ）が生む企業への活発な融資（ゆうし），高い教育水準が生む大量の良質な労働力，**技術革新**とその成果を取り入れた**設備投資**，１ドル＝360円の**固定為替相場制による円安の維持**，アラブ諸国からの**石油の安定供給**などがその主要因。

※他に，55年体制による自民党政権の安定，日米安保条約の下での低い防衛費，労使協調的な企業別労働組合（1955年から春闘始まる）なども。

A　**神武景気**（じんむ）（1954〔55〕〜 57 年）

1955年にGATT〔関税と貿易に関する一般協定〕に加盟。1956年の『経済白書』には**「もはや『戦後』ではない」**と記載。

B　なべ底不況（1957 〜 58 年）

C　**岩戸景気**（いわと）　（1958 〜 61 年）

“三種の神器（じんぎ）”（白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫）が登場。1960 〜 61年の『経済白書』には「投資が投資をよぶ」と記載。

※1960年には第二次岸信介（のぶすけ）内閣が「貿易自由化計画大綱（たいこう）」を，続いて池田勇人（はやと）内閣が**「国民所得倍増計画」**を発表。

D　**オリンピック景気**（1962〔63〕〜 64 年）

1963年には**GATT11条国**に移行し，64年には東京オリンピックを開催。同年，**IMF８条国**に移行し **OECD〔経済協力開発機構〕**にも加盟。

※**貿易・為替の自由化**が進行。1967年からは**資本の自由化**にも取り組み始めた。

E　昭和40年不況〔証券不況〕（1965 年）

戦後初の赤字〔特例〕国債を発行。翌年から建設国債の発行始まる。

F　**いざなぎ景気〔ベトナム特需〕**（1965〔66〕〜 70 年）

“新三種の神器〔３C〕”（カー・クーラー・カラーテレビ）が登場。1968年にはGNP〔国民総生産〕世界第２位となり，「消費革命」とよばれる**大量消費社会**が到来。1970年には大阪で万国（ばんこく）博覧会を開催。

※このころには**「国際収支の天井（てんじょう）」**を抜け，経常収支も黒字が続くようになった。

G　**ドル＝ショック（1971 年，ニクソン＝ショック）**

アメリカのニクソン大統領が，金とドルの交換を停止。従来の１ドル＝360円から１ドル＝308円（スミソニアン＝レート）へ。

H　列島改造ブーム（1972 ～ 73 年）

1973 年には固定為替相場制から**変動為替相場制**へ移行，同年の**第四次中東戦争**をきっかけに**第一次石油危機〔オイル＝ショック〕**が発生。

③低成長〔安定成長〕（1974 ～ 80 年代半ば）

ドル＝ショック（1971 年）とオイル＝ショック（1973 年）の影響で，資本主義世界は**スタグフレーション**に陥った。「**経済大国**」の日本も，翌 **74 年**には「狂乱物価」の下で**戦後初のマイナス成長**となった。しかし各企業は「**減量経営**」や「省エネ」，OA〔オフィスオートメーション〕・FA〔ファクトリーオートメーション〕化で対処し，75 年からは**低成長〔安定成長〕**期となった。1979 年，**イラン革命**を契機に**第二次石油危機**が起きたが，鉄鋼・石油化学などの「労働集約」「重厚長大」型産業から，ME〔マイクロエレクトロニクス〕などの「知識集約」「軽薄短小」型産業や自動車・家庭用電気などの高付加価値（こうふかかち）産業への移行を進めていた日本への影響は少なく，以後，日本は欧米に対し圧倒的優位に立ち，**貿易摩擦（まさつ）問題**が深刻化した。

※このころ，**産業構造の高度化**（＝**ペティ＝クラークの法則**による）や**経済のソフト化・サービス化**も進展した。

※1980 年代，とくに中曽根康弘内閣期には「小さな政府」論にもとづく**新自由主義〔ネオ＝リベラリズム〕**が展開され，民営化，規制緩和，社会保障費の削減と受益者負担の増加が行われた。これらはアメリカのレーガン大統領による「レーガノミクス」，イギリスのサッチャー首相による「サッチャリズム」の流れとともにある。

1985 年　NTT〔日本電信電話〕・JT〔日本たばこ産業〕の設立

Ｇ５（先進五カ国蔵相・中央銀行総裁会議）による**プラザ合意**

※**円高不況**により，**産業の空洞化**が急速に進行。

1986 年　元日本銀行総裁による「前川レポート」発表

※外需主導型から**内需主導型**経済への転換をはかる。

1987 年　Ｇ７による**ルーブル合意**

※円高不況終焉（しゅうえん），**バブル景気〔平成景気〕**へ。

JR ６＋１社の設立

※国鉄の分割民営化。

④バブル経済（1987 ～ 91 年）

民間企業や金融機関でだぶついた資金が，国内外の不動産市場や株式市場に流入し，地価や株価が高騰。それが**資産効果**をともないさらに消費を刺激，実態のないマネーゲームが展開される**バブル景気**となった。

1988 年　アメリカでスーパー 301 条が成立
　　　　※貿易摩擦の激化が背景。翌年から日本にも適用。

1989 年　税率３％で消費税スタート
　　　　日米構造協議の開始（～ 90 年）
　　　　※貿易摩擦の激化が背景。のち日米包括経済協議に発展。

1991 年　バブル崩壊
　　　　※平成不況“失われた 10 年”へ。

〈 ***Note*** 〉

３　現代の日本経済

①バブル崩壊と「失われた10年」（1991～2001年）

金融機関は大量の**不良債権**に苦しみ,「**貸し渋り**」「**貸しはがし**」を行ったため,中小企業の倒産が相次いだ。また,大企業も**リストラクチャリング**〔**事業の再構築**〕の名の下に大幅な人員削減を行う一方で,海外進出を進めた。その結果,大量の失業者が生み出され,完全失業率が５％を超えることも珍しくなくなった。

※1995～2000年ごろにかけ**IT革命**〔**情報技術革命**〕も起きた。

1995年　阪神・淡路大震災

1996年　日本版（金融）ビッグバン

1997年　消費税率５％に

アジア通貨危機

※日本国内でも**金融不安**高まる。

2000年　金融庁の設置

②構造改革と金融危機（2001～08年）

小泉純一郎内閣が市場原理を優先した**構造改革**を始め,財政支出の削減,財政投融資改革,特殊法人改革,**郵政民営化**,**三位一体の改革**,構造改革特区の設置などを進めた。

※戦後最長の景気拡大（2002～07年）により「平成不況“失われた10年”」を脱出したかと思われたが,**2008年**,アメリカ発の**世界金融危機**〔**リーマン＝ショック**〕に襲われ,「失われた20年」となった。

2001年　大蔵省が財務省に

2005年　郵政民営化

2008年　世界金融危機〔リーマン＝ショック〕

③格差社会と貧困問題（2008 年〜現在）

2009 年に自由民主党から民主党へ政権交代があったが景気は回復せず，2012 年に自民党政権（安倍晋三内閣）が復活した。1990 年代末から「**格差**」が重大な社会問題となってきたが，そこには深刻な**貧困**問題がともなう。

2011 年　東日本大震災

福島第一原発事故

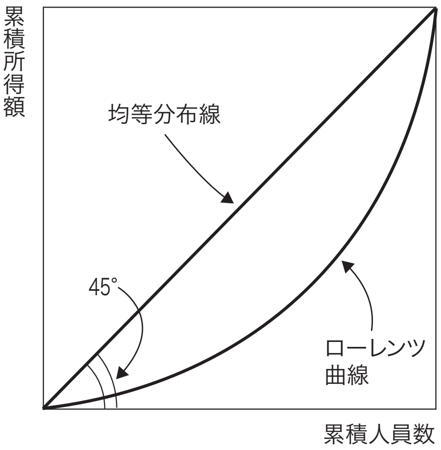
2013 年　インフレ政策「アベノミクス」スタート

※トリクルダウン〔したたり落ちる〕が根底の発想にある。

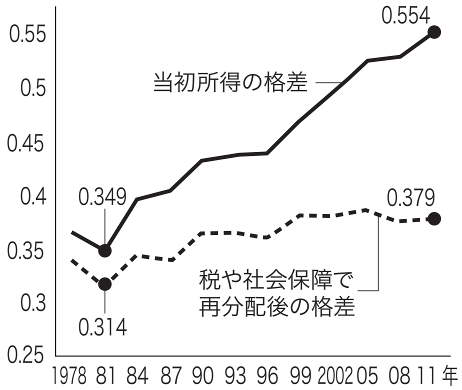
2014 年　消費税率８％に

2015 年　「新・アベノミクス」スタート

2019 年　消費税率 10％に



ローレンツ曲線



ジニ係数の推移

第 11 講　経済分野確認テスト

1　官営事業の払い下げを受けて成長した政商のうち，「三大財閥」にならなかったものを選べ。

①三井　②三菱　③住友　④日産

2　アメリカ発の世界恐慌 (1929 年～) の影響で, 日本において発生した恐慌とは？

①戦後恐慌　②震災恐慌　③金融恐慌　④昭和恐慌

3　戦後，GHQ が行った「経済の民主化」として当てはまらないものは何か？

①婦人の解放　②農地改革　③財閥解体　④労働三法の制定

4　傾斜生産方式で重点的に融資を受けた基幹産業として，ふさわしくないものを選べ。

①石炭　②鉄鋼　③自動車　④電気

5　戦後の民主化において活躍したアメリカ人として，ふさわしくないものを選べ。

①マッカーサー　②ドッジ　③シャウプ　④ローレンツ

6　1950 ～ 53 年の「特需」の要因となった戦争とは？

①インドシナ戦争　②朝鮮戦争　③ベトナム戦争　④湾岸戦争

7　1955 ～ 73 年の「高度経済成長期」は，年何％前後の率で成長を続けたか？

①３％　② 10%　③ 30%　④ 50%

8　1956年の『経済白書』に書かれた言葉とは？

①欲しがりません勝つまでは　②一億総ざんげ
③もはや「戦後」ではない　④一億総中流

9　1971年にドル＝ショックを起こしたアメリカ大統領は？

①トルーマン　②ケネディ　③ニクソン　④レーガン

10　第一次石油危機後の状況を表す用語として，ふさわしくないものを選べ。

①狂乱物価　②減量経営　③ OA・FA 化　④円高不況

11　1987～91年のバブル経済の契機となったものは？

①第四次中東戦争　②プラザ合意　③ルーブル合意　④日米構造協議

12　2000年代に入り，郵政民営化や三位一体の改革など，市場原理を優先した構造改革を進めた内閣とは？

①中曽根康弘内閣　②小泉純一郎内閣
③麻生太郎内閣　④安倍晋三内閣

解答

1	④	2	④	3	①	4	③	5	④
6	②	7	②	8	③	9	③	10	④
11	③	12	②						

第12講　農業問題

1　農業問題

①戦後の農業

A　**農地改革**（1946～50年）

軍国主義の温床である**寄生地主制を解体**，小作農を解放し**自作農**を創設。

※しかし，**経営規模の零細化**という問題が残り，生産性の発展にはつながらなかった。

B　**農地法**（1952年）

寄生地主制の復活を防止するために制定。農地の所有・賃貸（ちんたい）・売買に厳しい規制を加えたため，農家の平均規模は縮小。農業と工業の生産性・所得格差が拡大することとなった。

※農地法は，1980年の改正で現物小作料を容認し，93年には農業生産法人設立要件も緩和された。2000年の改正で，法人形態をとる農業経営が可能となった。

※2009年の改正では，個人でも法人でも農地を借用できるようになった（＝**株式会社が農業経営に参入可能**となった）。

C　経済成長下の農業

国際競争力の弱い麦・大豆などの自給率が急速に低下するなかで，コメは戦時中からの**食糧管理制度**にもとづき政府が全量を買い上げたため生産が増えた。しかし，**食生活の欧米化**もあり大量の余剰（古米（こまい）・古古米・古古古米など）が発生した。

※ **1961年に農業基本法**制定，**70年からは減反政策**を開始。

※ 60年代の**基本法農政**から70年代の**総合農政**へ。

D　自由化の進行下の農業

TPP が 2015 年に大筋合意したが，2017 年にアメリカが離脱を表明したため，TPP11 協定として 2018 年 12 月 30 日に発効。

1988 年　**牛肉・オレンジの輸入自由化**決定

※ 1991 年から実施。

1993 年　**GATT ウルグアイ = ラウンド**によりコメの部分開放決定

1995 年　コメの**ミニマム = アクセス〔最低輸入量〕**を段階的に拡大

※この年，**GATT〔関税と貿易に関する一般協定〕**が **WTO〔世界貿易機関〕**に発展的に吸収された。

1999 年　**コメの関税化**

※コメの**全面開放**により，農産物の輸入制限品目はなくなった。

2001 年　中国からの輸入品に暫定的な**セーフガード〔緊急輸入制限措置〕**を発令

※ネギ・生シイタケ・イグサの３品目について，初めて一般セーフガードを発令。

②農業政策の変遷

A　**食糧管理法**（1942年）

太平洋戦争中に**食糧管理制度**が成立し，政府による米の買い上げと流通管理が行われるようになった。**農家から「生産者米価（べいか）」で高く買い，国民に「消費者米価」で安く売る**ことで「逆（ぎゃく）ざや」とよばれる赤字が発生するが，戦中や終戦後しばらくの食糧事情を考えれば，必要な制度であった。

※1960年代にはその目的が変質し，所得補償による農・工・商間の所得格差是正をねらい，生産者米価が引き上げられた。

B　**農業基本法（1961年）**

経営の大規模化や**近代化**による自立的な農家の育成と，米作（べいさく）のみでなく畜産や果樹・野菜栽培などを加えた，農業の**選択的拡大**がはかられた。

※しかし，狭い農地では「機械化貧乏」や「**三ちゃん農業**」状態も目立ち，結果的に第二種兼業農家（＝農外所得がおもな兼業農家）が増えた。

C　**減反（げんたん）政策**（1970〔71〕～2017年）

食生活の欧米化もあってコメの過剰生産，すなわち「コメ余り」が起き，食糧管理制度の下で**コメの生産調整**が必要となった。

※減反面積は政府から農家に割り当てられ，これに応じた農家には一定の基準で奨励金が交付された。

※減反政策は2018年度に廃止。

D　**新食糧法〔食料需給価格安定法〕**（1994年）

食糧管理制度は廃止となり，翌年からコメの流通や価格について大幅な自由化となった。

※かつて違法とされてきたヤミ米〔自由米〕が，計画外流通米として公認された。

E　**食料・農業・農村基本法〔新農業基本法〕（1999年）**

農業基本法を改正。食料の安定供給の確保，農業の持続的発展，農村の振興と農業の多面的機能の発揮などを規定。

※農業の多面的機能とは，国土保全・水源涵養（かんよう）・自然環境保全・良好な景観育成・文化の伝承・情操教育など。

F　改正食糧法（2004年）

G　農業者**戸別所得補償制度**の順次実施（2010年～）

主要農作物の生産に対し，生産費用と販売価格の差額を交付金として支給する制度。

※2013年度から経営所得安定対策と改称。

H　JA中央の指導・監査権限廃止（2015年）

農業協同組合〔JA〕の司令塔的な役割を果たしてきた全国農業協同組合中央会〔JA中央〕体制に対する，政府主導の改革。

③農家の種類

以下は1995年から導入された分類。それまでは**専業農家**と**兼業農家**（農業収入が多い第一種・農外収入が多い第二種）に分類されていた。

※収入のみではなく，収入と従業者の両面から考えるようになった。

A　**販売農家**

あ　**主業農家**

農業所得が主で，65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家。

い　準主業農家

農外所得が主で，65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家。

う　**副業的農家**

農外所得が主で，65歳未満の農業従事60日以上の者がいない農家。

B　**自給的農家**

耕地面積30a未満で農業収入が50万円未満の零細農家。

④日本農業の課題

農産物の大量輸入国として，**食料安全保障**の観点を重視。

※ **FAO〔国連食糧農業機関〕**は，食料安全保障について「人々すべてが常時必要とする基本食料に物理的・経済的に確実にアクセスできること」と定義している。

A　**厳しい経営環境**

高齢化と後継者不足，産業構造の高度化〔ペティ＝クラークの法則〕に悩む。GDP〔国内総生産〕に占める農業生産額の割合は約１％。農業就業人口・農家戸数(こすう)ともに減少し，農業就業者は全就業者の約２％。

※大量の**耕作放棄地**問題も抱える。

B　**食料自給率の低下**

カロリーベースで約37%（先進国中で最低）。生産額ベースで約66%。

あ　米・鶏卵(けいらん)→100%近く

い　野菜→80%程度

う　肉類→50%程度

え　果実→40%程度

お　小麦→10%強

か　大豆→5%強

C　農産物の市場開放

D　**地産地消**(ちさんちしょう)の取り組み

E　「**食育**(しょくいく)」の推進

2005年には食育基本法を制定，ファストフードよりもスローフードを推奨。

※残留農薬が問題視され，**有機農業〔自然農法〕**への注目が高まる。

※日本では，遺伝子組み換え作物を原料とする主要な食品について2001年から表示が義務づけられている。

F　バイオテクノロジーなど最先端技術の積極的導入

G　**六次産業化**の推進

第一次産業である農林水産業が，第二次産業や第三次産業も手掛けること。
「生産（１次）×加工（２次）×販売・流通（３次）＝６次」という，産業の一体化をはかる。

※2010年に六次産業化法を制定，翌年施行されている。

〈***Note***〉

第 12 講　経済分野確認テスト

1　戦後の 1946 年に始まった「経済の民主化」の一環で，寄生地主制を解体して自作農を創設する政策を何というか？

①地租改正　②農地改革　③食糧管理制度　④減反政策

2　1952 年，寄生地主制の復活を防ぐために制定された法とは？

①自作農創設特別措置法　②農地法　③農業基本法　④新食糧法

3　1988 年に輸入自由化が決定，91 年から実際に自由化された品目とは？

①リンゴ　②牛肉・オレンジ　③コメ　④豚肉・アサイー

4　日本も参加することになった，環太平洋経済連携協定の略称とは？

① APEC　② FTA　③ TPP　④ FAO

5　2001 年，初の一般セーフガードが発令された中国からの輸入３品目としてふさわしくないものとは？

①ネギ　②生シイタケ　③イグサ　④ホウレンソウ

6　1942 年から行われ 94 年に廃止された，国が農家から生産者米価で高く買い，消費者米価で国民に安く売る制度を何といったか？

①食糧管理制度　②食育　③地産地消　④トレーサビリティシステム

7　高度経済成長期の 1961 年に制定された，農業関係の法とは？

①食糧管理法　②農業基本法
③新食糧法　④食料・農業・農村基本法〔新農業基本法〕

8　農外所得が主で，65歳未満の農業従事60日以上の者がいない農家を何というか？

①主業農家　②準主業農家　③副業的農家　④自給的農家

9　日本の食料自給率は，カロリーベースで約何%か？

① 30%　② 40%　③ 50%　④ 60%

解答

1	②	2	②	3	②	4	③	5	④
6	①	7	②	8	③	9	②		

第13講　中小企業・消費者問題

1　中小企業問題

①中小企業

A　**中小企業**とは？

中小企業基本法（1963年制定，99年改正）による。第二次・第三次産業のみでカウント。

※小規模企業振興基本法（2014年制定）が中小企業基本法を補完。

あ　製造・建設・運輸業など

資本金３億円以下，または**従業員300人以下**。

い　卸売業（おろしうり）

資本金１億円以下，または従業員100人以下。

う　小売業

資本金5000万円以下，または**従業員50人以下**。

え　サービス業

資本金5000万円以下，または従業員100人以下。

B　中小企業の割合

企業（事業所）数の約99%，**従業者数の約７割**，**出荷額の約５割**，輸出額の約４割を占める。

②中小企業の分類

A　**下請(したう)け**型

B　産地型

C　**ニッチ〔すき間〕**市場型

D　新興市場型

③中小企業の課題

現在は経済産業省の外局である，中小企業庁が管轄（かんかつ）（1948 年～）。

A　日本経済の**二重構造**

一国経済のなかに，近代的産業と現代的産業が併存すること。少数の近代的な大企業の下に大多数の中小企業が下請け化され，親会社と子会社・孫会社の支配・従属関係が存在する。

※中小企業は大企業と比べ，**資本装備率**（労働者一人あたりの資本設備額）・設備投資率・付加価値生産性・収益性・労働条件などの格差が大きい。

※大企業へはメガバンクが融資し，中小企業には地方銀行や信用金庫・信用組合が融資を行う「金融の二重構造」も存在する。

B　大企業との**賃金格差**

原因として，生産性の違い，取引先や親会社の要求による低コスト化，労働組合の有無とその組織力の差，などがある。

C　大企業の**下請け**

親企業と継続的・閉鎖的な取引関係を結ぶ下請けは，不況のしわ寄せを受けやすく，**景気（変動）の調節弁**となっている。

D　大企業の**系列化**

系列化とは，企業間で生産・流通・販売の密接な結合関係にあること。大企業が，下請けのうち優秀な中小企業の育成をはかる。

※株式の保有や，役員の派遣，資金・技術の供与などを行う。

E　**厳しい経営環境**

農業と同様に高齢化と後継者不足に悩む。とくに 1990 年代の「失われた 10 年」以降は，海外競争力のない企業の淘汰（とうた）が進んだ。

※また，1991 年のバブル崩壊，1997 年のアジア通貨危機を契機に広がった金融不安以降は，銀行による「貸し渋り」「貸しはがし」にあう例も多くなっている。

F　**サプライ＝チェーン**〔供給連鎖・供給網（もう）〕マネジメントの困難

資材や部品の調達など，生産・流通・販売全体の適切な管理が困難。

G　小売業における大企業との競争激化

1998年の**大規模小売店舗法〔大店法〕**（＝大型店の中心市街地への出店（しゅってん）を規制）の廃止決定と**大規模小売店舗立地法**の制定により，2000年から大型店の出店規制が大幅に緩和された。

※以後，郊外に専門量販店や大型ショッピングセンター〔SC〕が大量に登場したが，**中心市街地の空洞化**（＝シャッター街化）が進行したため，2007年以降は大型店の出店が規制された。

H　製造業における途上国製品との競争

④中小企業の活躍

A　**ベンチャー企業**

専門性が高く革新性に富んだ**知識集約型**産業で，冒険的な経営を行う。1999年に中小企業基本法が大幅改正され，**ベンチャー＝ビジネス**育成に重点が置かれるようになった。また，2006年施行の会社法により最低資本金規定が廃止され，株式会社・合同会社などの設立も容易になった。

※近年は**ネット起業**も多い。

B　**地場（じば）産業〔伝統産業〕**

地域の特性や伝統技術を生かして特産品を生産・販売する，地域密着型の**労働集約型**産業。

※都市の大企業は資本集約型産業。

C　中堅企業やメガ＝ベンチャーの成長

D　社会的企業やコミュニティビジネスの増加

２　消費者問題

①消費者問題

財・サービスの**消費者**〔受け手〕として，家計が企業や政府から不快感や被害を受けること。

A　種類

あ　**契約**問題

い　ネット詐欺（さぎ）

う　誇大（こだい）広告などの**不当表示**や偽装（ぎそう）表示

え　**欠陥（けっかん）商品**・有害商品による健康被害

※欠陥車などの**リコール**（＝無償の回収・修理）は頻繁に行われている。

お　環境汚染

か　**多重債務（たじゅうさいむ）者の自己破産**

B　**悪徳商法〔悪質商法〕**

キャッチセールス，アポイントメントセールス（デート商法など），かたり商法，霊感商法，催眠（さいみん）商法，**マルチ商法**，ネガティブ＝オプション〔商品送りつけ〕，ワンクリック請求，特定継続的役務（えきむ）提供，貧困ビジネスなど。

C　**消費者主権→**「自立した消費者」「賢（かしこ）い消費者」へ

生産者や事業者によって誘導される（＝企業主権）ことなく，消費者が自らの意志で商品・サービスを選択し，**消費者こそが生産のありようを決定する**，という考え。

※**依存効果**（＝情報の非対称性から発生）や**デモンストレーション効果**（＝他人からの影響）に左右されない，**グリーン＝コンシューマー**〔緑の消費者〕（＝環境に優しい消費者）である，などが消費者として求められる。

D　**消費者の四つの権利**（1962年，アメリカの**ケネディ大統領**）

あ　安全を求める権利

い　知らされる権利

う　選択できる権利

え　意見を反映できる権利

E　日本の**消費者運動**〔コンシューマリズム〕のあゆみ

1947 年　食品衛生法

1948 年　主婦連合会〔主婦連〕設立

※**消費者団体**のはしり。不良マッチ追放運動からスタート。

1951 年　**日本生活協同組合〔生協〕連合会**設立

1955 年　**森永ヒ素ミルク中毒事件**

※岡山県を中心に約１万 2000 人が被害を受ける。

スモン事件

※市販されていた整腸剤に含まれる成分から起こる神経障害。全国約１万 7000 人が被害を受ける。

1956 年　全国消費者団体連絡会設立

1961 年　割賦（かっぷ）販売法

1962 年　**サリドマイド事件**

※ドイツで開発された睡眠薬を服用した妊婦（にんぷ）から，障害児が 1000 人以上生まれる。

1968 年　消費者保護基本法

※消費者の「保護」が目的。

カネミ油症（ゆしょう）事件

※北九州市のカネミ倉庫が製造した米ぬか油で中毒が発生。

1970 年　**国民生活センター**設立（特殊法人のち独立行政法人）

※地方公共団体には**消費生活センター**設立。**商品テスト**を実施。

※消費者の利益を守るための「**消費者行政**」の代表例。

1974 年　日本消費者連盟設立

1994 年　**製造物責任法〔PL 法〕**

※アメリカで発生・発展した考えである**無過失責任主義**を採用。製造者の故意･過失を消費者が証明しなくてもよいが, 10 年の時効がある。

1996 年　**薬害エイズ事件**

※エイズウイルス〔HIV〕に汚染された血液製剤により，多くの血友病（けつゆうびょう）患者が院内感染してエイズを発症。

2000 年　**消費者契約法**

2001 年　電子契約法

牛海綿状脳症（かいめんじょう）〔BSE〕問題

2002 年　食品偽装事件の多発

2003年　食品安全基本法
食品安全委員会設置

2004年　消費者基本法
※消費者の「自立支援」「消費者教育」が目的。

2005年　振り込め詐欺問題化
※「オレオレ詐欺」「ニセ電話詐欺」「母さん助けて詐欺」などの別称あり。

2006年　貸金業法（かしきんぎょう）
※**グレーゾーン金利**の段階的廃止。過払い金の返還が進む。
消費者契約法改正
※消費者団体訴訟制度（＝政府に認定された団体が消費者に代わり訴訟を起こす）開始。

2009年　**消費者庁**設置
※内閣府の外局。有識者らで構成される**消費者委員会**が監視にあたる。

2014年　産地偽装事件の多発

2016年　集団的消費者被害回復訴訟制度スタート
※多数の消費者被害を回復するため，消費者団体訴訟制度を強化したもの。

②その他の消費者保護キーワード

A　**クーリング＝オフ制度**

一定期間内であれば，違約金なしで，無条件に契約を解除できる制度。割賦販売法や**特定商取引法**（もとの訪問販売法）などで定められたものの他に，事業者が自主的に設けているものも存在する。

※原則として８日間，マルチ商法は20日間。契約の解除は内容証明郵便により通知。

B　産地表示

C　**トレーサビリティシステム**〔流通履歴管理制度〕

生産地・加工・流通履歴を表示。牛肉とコメは法制化されている。

第 13 講　経済分野確認テスト

1　1963 年に制定され，99 年に大幅改正された，中小企業に関する法律とは？

①中小企業基本法　　②小規模企業振興基本法
③大規模小売店舗法　④大規模小売店舗立地法

2　日本の中小企業の割合は，企業〔事業所〕数ベースで約何％か？

① 40％　② 50％　③ 80％　④ 99％以上

3　親企業と継続的・閉鎖的な取引関係を結ぶことが多い形態を何というか？

①下請け　②コミュニティビジネス
③ SC〔ショッピングセンター〕　④ニッチ

4　おもなベンチャー企業の産業形態としてふさわしくないものを一つ選べ。

①知識集約型　②能力発揮型　③労働集約型　④研究開発型

5　悪徳商法の例としてふさわしくないものを一つ選べ。

①マルチ商法　②ネガティブ＝オプション　③催眠商法　④割賦販売

6　1962 年,「消費者の四つの権利」を発表したアメリカ大統領とは？

①トルーマン　②アイゼンハワー　③ケネディ　④ジョンソン

7　1962 年，ドイツで開発された睡眠薬を服用した妊婦から多数の障害児が生まれた事件とは？

①スモン事件　②サリドマイド事件
③カネミ油症事件　④薬害エイズ事件

8　2004年に制定された,消費者の「自立支援」「消費者教育」を目的とした法とは？

①消費者保護基本法　②製造物責任法〔PL法〕
③消費者契約法　④消費者基本法

9　一定期間内であれば違約金なしで無条件に契約を解除できる制度を何というか？

①ミニマム＝アクセス　②キャッチセールス
③クーリング＝オフ　④サプライ＝チェーン

解答

1	①	2	④	3	①	4	③	5	④
6	③	7	②	8	④	9	③		

第14講　労働問題①

1　労働運動のあゆみ

働く・働かない，雇(やと)う・雇わない，労働条件などは，労働者・使用者それぞれが決める。両者は自由･対等な契約の主体として労働契約を行う（＝**契約自由の原則**）が，現代は身分制社会ではないこともあり，**労働問題**が発生し続けてきた。

※労働条件をめぐる労働者・使用者間の摩擦や紛争を労働問題という。

①世界の労働関係年表

A　戦前

18世紀後半	**イギリスで産業革命**（＝工場制機械工業化）発生
	※**労働運動**もイギリスで発生。
1799年	**団結禁止法**制定（英）
1802年	第一次工場法制定（英）
1811年	**ラッダイト〔機械打ちこわし〕運動**（英）（～17年）
	※熟練労働者が職を失う。自然発生的・散発的な運動。
1824年	労働者団結法制定（英）
	※団結禁止法に代わる法律。労働運動の合法化。
1833年	**工場法**制定（英）
	※資本家の立場から制定された，**初の労働者保護立法。**
1837年	**チャーチスト運動**（英）（～48年）
	※労働者たちが人民憲章を掲げ，参政権や労働時間の制限などを要求。組織的な運動。
1848年	マルクスとエンゲルス（独）が『共産党宣言』発表
1864年	ロンドンで第一インターナショナル〔国際労働者協会〕結成（～76年）
1868年	**全国労働組合会議**〔TUC〕結成（英）
1878年	社会主義者鎮圧法制定（独）
1886年	８時間労働要求デモ（米）
	※これがメーデーの起源となる。
	アメリカ労働総同盟〔AFL〕結成（米）
1889年	パリで第二インターナショナル結成（～1914年）
1890年	第一回国際メーデー
1900年	労働代表委員会結成（英）
	※現在の労働党の前身。

1917 年　ロシア革命
1919 年　**国際労働機関〔ILO〕**発足
　モスクワで第三インターナショナル〔コミンテルン〕結成（～ 43 年）
1935 年　**ワグナー法〔全国労働関係法〕**制定（米）
　※ニューディール政策の一環。不当労働行為の禁止などを規定。
1938 年　**産業別労働組合〔CIO〕**結成（米）

B　戦後

1945 年　パリで世界労働組合連盟〔世界労連・WFTU〕結成
1947 年　**タフト＝ハートレー法**制定（米）
　※冷戦対策として，労働組合活動を規制。
1949 年　ロンドンで国際自由労働組合連盟〔国際自由労連・ICFTU〕結成
1955 年　AFL・CIO が合同（米）
1962 年　ILO 総会で週 40 時間労働制勧告採択
1979 年　国連で**女子差別撤廃条約**採択
1989 年　国連で**子ども〔児童〕の権利条約**採択

②日本の労働関係年表

A　戦前

1886年　甲府雨宮(あめみや)製糸場スト
※工女による，日本初のストライキ。

1897年　**労働組合期成会**結成
※片山潜(せん)・高野房太郎(たかのふさたろう)らによる**ナショナル＝センター**（＝労働組合の全国的中央組織）の先駆(せんく)。

1899年　横山源之助『日本之(の)下層社会』刊行

1900年　**治安警察法**制定

1903年　農商務省『職工事情』刊行

1911年　**工場法**制定
※施行は1916年。15人未満の工場には適用されず。

1912年　**友愛会(ゆうあいかい)**結成
※鈴木文治(ぶんじ)らによる。

1920年　**第一回メーデー**

1921年　**日本労働総同盟**結成
※友愛会から発展。

1925年　**治安維持法**制定
細井和喜蔵(わきぞう)『女工哀史(あいし)』刊行
※紡績(ぼうせき)女工の労働環境を記す。

1938年　**国家総動員法**制定

1939年　国民徴用令(ちょうようれい)公布
※軍需工場などへの勤労動員開始。

1940年　**大日本産業報国会(ほうこくかい)**結成
※事業所単位の産業報国会が合併。すべての労働組合が解散。

1943年　学徒動員
※中等学校以上の男子学生も勤労動員。
女子挺身(ていしん)隊
※14歳以上25歳未満の未婚の女子を勤労動員。

B　戦後

1945年	終戦によりGHQ〔連合国軍総司令部〕による民主化スタート
	治安警察法・治安維持法廃止
	労働組合法制定
1946年	戦後初のメーデー・食糧メーデー
	日本国憲法公布（翌年施行）
	労働関係調整法制定
	総同盟〔日本労働組合総同盟〕結成➡右派
	産別会議〔全日本産業別労働組合会議〕結成➡左派
1947年	二・一ゼネスト計画中止指令
	労働基準法制定
	労働省設置
1948年	政令201号にもとづき国家公務員法改正
	※公務員の争議権を否認。
1949年	国鉄三大怪事件
	※下山（しもやま）事件・三鷹事件・松川事件。労働運動に打撃。
	労働組合法全面改正
1950年	**総評**〔日本労働組合総評議会〕結成
1952年	皇居前広場事件〔血のメーデー事件〕
	破壊活動防止法〔破防法〕制定
1953年	スト規制法制定
	※電気事業や石炭事業のストライキを規制。
1955年	**春闘（しゅんとう）**〔春季賃金闘争〕の始まり
1959年	最低賃金法制定
	三井三池（みいけ）争議（～60年）
1960年	**障害者雇用促進法**制定
	※法定雇用率はほとんど達成されず。
1964年	**同盟**〔全日本労働総同盟〕結成
	※総評に対抗するナショナルセンター。
1966年	雇用対策法
1970年	家内労働法制定
1971年	高年齢者雇用安定法制定
1972年	労働安全衛生法制定
1985年	**労働者派遣法**制定
	男女雇用機会均等法制定（翌年施行）

1989年	**連合**〔日本労働組合総連合会〕結成→右派
	全労連〔全国労働組合総連合〕結成→左派
	全労協〔全国労働組合連絡協議会〕結成→中間派
1991年	**育児休業法**制定
1993年	**パートタイム労働法**制定
1995年	**育児・介護休業法**制定
1997年	男女雇用機会均等法改正
	労働基準法改正
	※女性の保護規定を撤廃。
1999年	**男女共同参画社会基本法**制定（翌年施行）
	労働者派遣法改正
	※派遣対象と業務を拡大。
2001年	省庁再編により**厚生労働省**発足
	育児・介護休業法改正
	※「育休切り」などを禁止。
2004年	高年齢者雇用安定法改正
	労働者派遣法再改正
	※製造業を解禁。
	労働審判法制定
	※２年後，労働審判委員会が地方裁判所にて労働審判を開始。
2006年	男女雇用機会均等法再改正
2007年	**労働契約法**制定
	※合理的な理由のない解雇が明文で禁止された。
	雇用対策法改正
	※募集・採用における年齢制限廃止。
	パートタイム労働法改正
	※仕事内容が正規雇用者と同じ場合は，同じ待遇に（＝同一労働・同一賃金）。
2008年	東京の日比谷（ひびや）公園に「年越し派遣村」設営
	※反貧困ネットワークのメンバーらによる。
2009年	育児・介護休業法再改正
2012年	労働者派遣法再々改正
	※日雇（ひやと）い派遣の原則禁止と派遣料金の明示（めいじ）。
2015年	パートタイム労働法再改正
	労働者派遣法再々々改正

２　労働三法の制定→戦後の民主化の一環

①労働組合法（1945 年）

労働者の団結権の保護による経済的地位の上昇をはかる。また，行政委員会の一つである**労働委員会**の設置を規定している。

A　**労働三権**（憲法第 28 条に規定）

第 27 条の**勤労権**を加えたものが**労働基本権**。

あ　**団結権**

い　**団体交渉権**

う　**団体行動権〔争議権・ストライキ権〕**

※「全体の奉仕者」である**国家公務員・地方公務員には認められない**が，その代償措置（そち）として，行政委員会である**人事院・人事委員会**が設けられている。

B　**労働協約**

労働組合と使用者が締結する，**労働条件**の取り決め。労働者と使用者が結ぶ**労働契約**や，使用者が定める就業規則よりも優先され，法律ではないが拘束力をもつ。

※労働契約・就業規則は，常時 10 人以上を雇用する使用者に対し，作成・届出が義務づけられている。これらは３年を超えて定めることはできない。

C　**刑事・民事上の免責特権**

労働組合の正当な行為については罪や責任を問われない（＝**刑事免責・民事免責**）。

D　**不当労働行為**の禁止

使用者による正当な理由なき**組合活動への妨害・介入**や，団結権の侵害，団体交渉の拒否は禁止されている。

※組合員への不利益取り扱い，組合不加入または脱退を雇用条件とする黄犬（おう けん／こう けん）契約なども不当労働行為。

E　**ショップ制**

労働組合員資格と従業員資格の関係を定めた労使間の協定。

あ　オープンショップ制

組合への加入を従業員の自由意思に任せる。教員など。

い　クローズドショップ制

事前の組合への加入が従業員の採用条件となる。

う　**ユニオンショップ制**

従業員が雇用後の一定期間内に組合加入を義務づけられる。大企業でよく見られる。

F　労働組合の種類

あ　職業別組合

い　産業別組合

う　**企業別組合**

G　地域労組（ろうそ）

組合のない企業の従業員が，個人の資格で労働組合〔ユニオン〕に加入している。

②労働関係調整法（1946年）

労働争議の予防と解決，労使の**自主的な調整と解決**を目指す。

A　**労働争議の解決**

労働委員会が担当するが，国民経済に大きな影響を及ぼす恐れのある争議（公益事業や巨大争議）に関しては，**内閣総理大臣による緊急調整**（＝50日間は争議行為禁止）という制度もある。

※労働委員会には中央労働委員会と都道府県労働委員会があり，公益代表・労働者代表・使用者代表の三者で構成されている（＝三者構成の原則）。

あ　**斡旋**（あっせん）→約95％

労働委員会が指名した斡旋員が，労使双方の意見を聞き，具体案は出さずに自主的解決を援助する。

い　**調停**（ちょうてい）→約４％

労働委員会の設ける，公益代表・労働者・使用者からなる調停委員会が，調停案を提示して労使双方に受諾（じゅだく）を促す。

う　**仲裁**（ちゅうさい）→約１％

労働委員会の設ける，公益代表のみで構成される**仲裁委員会**が，拘束力のある**仲裁裁定**を下す。

※裁判所に提訴しない場合に限られる。

B　**争議行為**

現在の日本では極めて少ない。そこで，増加する労働者個人と企業との単純な紛争解決のため，2004年に**労働審判法**が制定され，06年から**労働審判制度**が始まった。

あ　労働者によるもの

ストライキ〔同盟罷業（ひぎょう）〕，サボタージュ〔怠業（たいぎょう）〕，ピケッティング，デモンストレーションなど。

い　使用者によるもの

ロックアウト〔作業所閉鎖（へいさ）〕のみ。

③労働基準法（1947年）

賃金・労働時間・休日など**最低限度の労働条件を規定**し，違反行為を審査し未然に防止することを目指す。近年，頻繁（ひんぱん）に改正されている。

※1998年の改正では，ホワイトカラーへの裁量労働制の拡大や，**女性の時間外・休日労働・深夜業制限規定の撤廃**が定められた。

※労働基準法を補うのが，**最低賃金法**・家内労働法・労働安全衛生法など。

A　行政機関

あ　労働基準局（厚生労働省）

い　労働局（都道府県）

う　**労働基準監督署**（主要市町村）

B　**労働条件**

労働者と使用者が対等な立場で決定（＝**労使対等**）。

C　**均等待遇**

国籍・信条・社会的身分によって差別されない。

D　その他　→2019年から働き方改革を推進

あ　**法定労働時間**は**１日８時間・週40時間以内**

※1997年までは週48時間だった。

い　**男女同一賃金**の原則

う　賃金は**毎月一回以上・一定の期日に・通貨で・直接・全額**支払う

え　時間外・休日・深夜労働は割増（わりまし）賃金を支払う

※最低賃金法が存在するため，最低賃金の規定はなし。

お　**６カ月**継続勤務かつ８割以上の出勤で**年次（ねんじ）有給休暇**を10～20日付与（ふよ）

か　完全週休２日制は義務づけられてはいない

き　15歳未満の労働を禁止

く　18歳未満の深夜労働を禁止

け　女性の産前・産後休暇〔産休〕の保障（＝母性保護規定）

こ　**強制労働の禁止**

さ　**中間搾取（さくしゅ）の排除**

し　**公民権行使の保障**

〈***Note***〉

第 14 講　経済分野確認テスト

1　1811 年からイギリス各地で起きた「機械打ちこわし」を何というか？

①エンクロージャー　②ラッダイト運動
③チャーチスト運動　④メーデー

2　ワグナー法（1935 年）やタフト＝ハートレー法（1947 年）が制定された国とは？

①イギリス　②フランス　③アメリカ　④ドイツ

3　1897 年，片山潜や高野房太郎らが結成した，日本のナショナル＝センター（労働組合の全国的中央組織）の先駆となる団体とは？

①労働組合期成会　②友愛会
③日本労働総同盟　④日本労働組合総同盟

4　1989 年に結成された，現在の日本最大のナショナル＝センターとは？

①総評〔日本労働組合総評議会〕　②同盟〔全日本労働総同盟〕
③連合〔日本労働組合総連合会〕　④全労連〔全国労働組合総連合〕

5　労働三法のうち，最初に制定されたものはどれか？

①労働組合法　②労働関係調整法　③労働基準法　④労働契約法

6　次のうち，最も労使協調的で，1955 ～ 73 年の高度経済成長を支えた要因の一つとされている労働組合の形態とは？

①企業別組合　②職業別組合　③産業別組合　④地域労組（ろうそ）

7　次の労働争議の解決方法のうち，最も件数が多いものとは？

①斡旋　②調停　③仲裁　④緊急調整

8　次のうち，使用者に認められている争議行為とは？

①ストライキ　②サボタージュ　③ピケッティング　④ロックアウト

9　労働基準法による，2019 年現在の法定労働時間を記したものを選べ。

①１日８時間・週 40 時間以内　②１日８時間・週 48 時間以内
③１日 10 時間・週 60 時間以内　④法定労働時間の規定なし

10　労働基準法の原則としてふさわしくないものを一つ選べ。

①労使対等　②均等待遇　③男女同一賃金　④公民権行使の制限

解答

1	②	2	③	3	①	4	③	5	①
6	①	7	①	8	④	9	①	10	④

第 15 講　労働問題②

1　日本の労働問題

①三大雇用慣行〔日本的経営方式〕→グローバル化の下で崩れつつある

A　**終身雇用制**

新規採用すれば，基本的に定年まで解雇しないという慣行。社内教育で従業員を育て，安定雇用を実現する。欧米では中途採用が一般的で，アメリカなどでは不況期にレイオフ〔一時解雇〕がしばしば行われている。

※しかし，日本も1991年のバブル崩壊以後，リストラクチャリング〔事業の再構築〕の一環として人員整理（**解雇**・出向・転籍・早期退職勧奨などによる）が進んでいる。

※**正規雇用者**に加え，弾力性のある**非正規雇用者**を多用する傾向にある。

B　**年功序列（型）賃金**

公務員のように，**学歴別に初任給を決め，その後は勤続年数に応じて定期昇給していく賃金形態の慣行。**終身雇用制を定着させ，従業員の帰属意識を高める。

※しかし近年では，年齢や勤続年数を考慮した生活給よりも，職務の重要性・困難性・責任性にもとづく**職務給**や，職務遂行能力にもとづく**職能給**を重視する風潮が強まっている。そのため，歩合給や**年俸制**など業績を重視した**成果主義**の賃金制をとる企業も多い。

※就業時間についても，**裁量労働制**〔みなし労働時間制〕や**変形労働時間制**（その一種が**フレックスタイム制**），さらには**高度プロフェッショナル制度**の導入が進む。

C　**企業別組合**

欧米や戦前の日本のような職業別や産業別でなく，**企業ごとに労使協調的な労働組合が組織される慣行。**基本的に正規雇用者のみが加入。

※戦後改革期の組織率50％前後を経て，高度経済成長期には35％前後で安定し，成長要因の一つとなった。しかし，1970年代の石油危機後，産業構造の高度化や雇用形態の多様化により低迷し，**現在では組織率20％を下回っている**（約17％）。

※その内訳も大企業や公務員が大きな割合を占め，中小・零細企業の組織率は極めて低い。

〈 ***Note*** 〉

②労働環境の現状

A　**労働災害〔労災〕**の増加

労働者災害保険法（1947年）により，**労災保険の保険料は事業主が負担**し，労災が起きた時には療養や費用の給付が受けられるが，「労災隠し」も多発している。

※近年，**ワーク＝ライフ＝バランス**の重要性が強調されている。

あ　時間外労働（とくに**サービス残業**）による**過労死・過労自殺**

い　職場うつ〔メンタルヘルス障害〕

う　テクノストレスなど職業病の問題

え　**ブラック企業**の存在

B　**低い労働分配率**

日本の名目賃金〔貨幣賃金〕は高いが，付加価値から賃金に分配される割合は低く，購買力平価（こうばいりょくへいか）で換算した実質賃金は低い。

C　**完全失業率の上昇**と**有効求人倍率の低下**

労働力人口に占める完全失業者の割合が上昇。ペティ＝クラークの法則による産業構造の高度化（＝**構造的失業**）と，バブル経済崩壊後の“失われた10年”で失業率上昇（＝循環的失業）という二つの主要因がある。

※総務省の労働力調査の数値である完全失業率は，高度経済成長期には２％前後，平成不況時には５％前後だった。

※現在でも，職種・年齢・地域により**雇用のミスマッチ**（＝労働市場で出会えない状態）が発生している。

※無料での職業紹介や職業指導，雇用保険の失業給付などを行う**公共職業安定所〔職安〕**の愛称は**ハローワーク**といい，職業安定法（1947年）にもとづき設置されている。

D　**就職活動〔就活〕**

リクナビのような大手就活サイトを利用し，新規学卒者〔新卒者〕が希望の企業にエントリーシート〔ES〕を送付する方式が定着している。

※インターンシップ〔就業体験〕を含む長期化による学業への影響や，学生の大手志向（しこう）による雇用のミスマッチなど，問題点も多い。

※中卒者だけでなく高卒者の就職も，希望職種の正規雇用者を目指すには厳しいこともあり，大学・短大・専門学校に進みたい若者は多い。

E　**雇用形態の多様化**

正規雇用者（正社員・正職員）以外の，**アルバイト〔パートタイマー〕・派遣労働者・契約社員・契約職員**などの**非正規雇用者**も４割近い。また，少子化による労働人口の減少にともない**定年延長制度・継続雇用制度**が広がり，65歳までの雇用が通常になってきている。

※日系人などの定住**外国人労働者**の待遇改善問題や，不法就労外国人問題もある。2019年４月，新たな在留資格「特定技能」を創設する改正出入国管理法が施行され，外国人労働者の受け入れ拡大を図る。

※少子高齢社会がさらに進むなかで，世代間だけでなく世代内でも**ワークシェアリング**（＝限られた仕事をより多くの労働者で分かち合う）の発想が重要となる。

※業務の**アウトソーシング〔外部委託(いたく)〕**も進み，個人による在宅ビジネス〔SOHO〕もみられるようになった。

F　賃金格差

企業別規模による格差。男女格差は同一労働であれば存在しないことになっている。

※政府により「同一労働同一賃金」の導入が進められている。

G　格差の拡大

2000年代に入り，小泉純一郎内閣（2001～06年）の構造改革により，格差が拡大。「**ワーキングプア**〔働く貧困層〕」「プレカリアート〔不安定な非正規雇用者層〕」「ネットカフェ難民」「派遣切り」などの貧困問題が注目された。

※**フリーター〔フリーアルバイター〕**や**ニート〔NEET〕**も増加。高齢化し，社会問題となっている。

※ 2015年には青少年雇用促進法が制定された。

③近年の女性労働

労働力人口の 40％以上を占めるが，**M字（型）カーブ**を描き，男性との賃金差も大きい。

A　**男女雇用機会均等法（1985 年制定**，86 年施行）

1979 年に国連で採択された**女子差別撤廃条約の批准（ひじゅん）にともない制定**。男女の役割意識に大きな変化を与えた。

あ　男女雇用機会均等法改正（1997 年）

募集・採用面での差別撤廃の規定化，**セクシャル＝ハラスメント〔セクハラ・性的嫌がらせ〕**防止の配慮義務規定など。

い　男女雇用機会均等法再改正（2006 年）

セクハラを含む**男女双方への差別禁止に拡大**。身長・体重・体力などによる間接差別規定の導入や，科料（かりょう）（軽い刑事罰）など制裁処置の強化。

B　**男女共同参画（さんかく）社会基本法（1999 年制定**，2000 年施行）

男女が対等の構成員として社会に参画する理念を明確にした法。性差別解消や，家庭生活と地域活動の両立などを提唱。

C　**育児・介護休業法**（1995 年制定，99 年施行）

あ　**育児休業法**（1991 年制定，92 年施行）

男女労働者に，子どもが満 1 歳になるまで**育児休業**を取る権利を認めた法。

※休業中の所得保障や罰則規定がないなどの問題あり。

い　**育児・介護休業法**（1995 年）

育児休業法を**介護休業**にも拡大。事業主には休業中の所得保障義務はないので，雇用保険法を改正して対応。

う　育児・介護休業法改正（2009 年）

「育休切り」防止への取り組みとして，労働局の申告に従わない場合の企業名公表措置もある。また，介護休暇も新設された。

※休業取得率の低い男性労働者の取得促進が大きな課題。

D　女性活躍推進法（2015 年制定，16 年施行）

「一億総活躍社会」を掲げる安倍晋三内閣が制定した，10 年間の時限立法。

〈***Note***〉

第 15 講　経済分野確認テスト

1　「日本的経営方式」ともよばれる，三大雇用慣行としてふさわしくないものを選べ。

①終身雇用制　②年功序列型賃金　③企業別組合　④ショップ制

2　近年の日本で拡大してきた賃金形態としてふさわしくないものを選べ。

①職務給　②職能給　③年俸制　④日給制

3　「みなし労働時間制」のことを別名で何というか？

①裁量労働制　②フレックスタイム制
③サービス残業制　④変形労働時間制

4　2019 年現在の労働組合の組織率としてふさわしいものを選べ。

① 10％未満　②約 17％　③約 40％　④ 70％以上

5　日本の労働環境の現状としてふさわしくないものを選べ。

①低い労働分配率　②就職活動の活発化
③ワーク＝ライフ＝バランスの徹底　④サービス残業の横行

6　非正規雇用者としてふさわしくないものを選べ。

①アルバイト〔パートタイマー〕　②ニート〔NEET〕
③派遣労働者　④契約社員

7　年収が低い「働く貧困層」をカタカナで何というか？

①フリーター　　　②メンタルヘルス
③ワーキングプア　④ワークシェアリング

8「性的嫌がらせ」をカタカナで何というか？

①セクハラ　②パワハラ　③モラハラ　④アカハラ

解答

1	④	2	④	3	①	4	②	5	③
6	②	7	③	8	①				

第 16 講　社会保障①

1　欧米の社会保障制度

①欧米社会保障制度のあゆみ

1601 年　**エリザベス救貧法（英）**

　　※世界初の公的扶助。病人･老人･子どもなど労働能力のない者のみを救済。

1878 年　ビスマルクによる社会主義者鎮圧法（独）

1883 年　**ビスマルクによる疾病保険法（独）**

　　※世界初の社会保険制度。社会主義者鎮圧法と合わせ「**アメとムチの政策**」とよぶ。

1911 年　国民保険法（英）

1914 年　第一次世界大戦開戦（～ 18 年）

1919 年　ILO〔国際労働機関〕設立

　　ワイマール憲法（独）

　　※**社会権**的基本権を世界で初めて規定。

1929 年　世界恐慌発生

　　※ 1933 年からニューディール政策（米）へ。

1935 年　**社会保障法（米）**

　　※初めて「社会保障」という言葉を使用。

1939 年　第二次世界大戦開戦（～ 45 年）

1942 年　**ベバリッジ報告「ゆりかごから墓場まで」（英）**

1944 年　ILO「**フィラデルフィア宣言**」採択

　　※社会保障の共通理念の原型。

1948 年　国連で**世界人権宣言**採択

　　※社会保障の享受が基本的人権と確認。

1952 年　ILO102 号条約採択

　　※社会保障の最低基準を示す。

1966 年　国連で**国際人権規約**採択

　　※世界人権宣言に法的拘束力をもたせる。

1981 年　国連の国際障害者年

1996 年　国連の貧困撲滅のための国際年

1999 年　国連の国際高齢者年

②社会保障制度の潮流(ちょうりゅう)

A　**租税中心型**　　　　**（イギリス・北欧(ほくおう)型）**

全国民対象･無差別平等の最低保障。財源は累進課税制度を適用した**租税中心**。

※イギリス･スウェーデンなど。とくに北欧諸国は**福祉国家〔社会国家〕**の典型。

B　**社会保険料中心型　（ヨーロッパ大陸型）**

所得比例主義にもとづく階層別制度。財源は**社会保険料中心**。

※ドイツ・フランス・イタリアなど。

C　**市場重視型**　　　　**（アメリカ型）**

自助自立の精神をもとに国民の自助努力を重視し，国家の介入は最小限。**民間の保険中心。**

※2010年,オバマ政権（民主党）により不完全ながら医療保険制度改革法〔オバマケア〕が制定されたが……。

D　**混合型**　　　　　　**（日本型）**

経済成長モデルからの転換に失敗？　財源は**租税と保険料。世代間の不公平感が高まり問題化。**

２　日本の社会保障制度のあゆみ

①戦前

大日本帝国憲法〔明治憲法〕下では，権利としての社会保障という考え方はなく，天皇が恩恵(おんけい)により与えるという立場をとる。

1874年　**恤救規則**(じゅっきゅう)

※初の救貧制度。労働能力のない者にコメ代を給付。

1922年　**健康保険法**

1929年　救護法

※恤救規則に代わり制定。失業者は対象でない。

1938年　国民健康保険法

1941年　**労働者年金保険法**

※初の年金保険。

1944年　厚生年金保険法

※労働者年金保険法は廃止。

②戦後

1946 年　日本国憲法**第 25 条**に**生存権**を規定
　　　　生活保護法
1947 年　**児童福祉法**
　　　　失業保険法
　　　　※ 1974 年に**雇用保険法**に発展。
　　　　労働者災害補償保険法
1949 年　**身体障害者福祉法**
1950 年　生活保護法改正
1958 年　**国民健康保険法**全面改正
1959 年　**国民年金法**
1960 年　精神薄弱(はくじゃく)者福祉法
　　　　※ 98 年に**知的障害者福祉法**に改称。
1961 年　**国民皆(かい)保険・国民皆年金**制度の実現
1963 年　**老人福祉法**
1964 年　母子福祉法
　　　　※ 2014 年に**母子及び父子並びに寡婦(かふ)福祉法**に改称。
1967 年　**朝日訴訟**最高裁判決
　　　　※プログラム規定説を適用。
1971 年　児童手当法
1973 年　「**福祉元年**」を表明
　　　　※政策目標として「活力ある福祉社会の実現」を掲げ，70 歳以上の老人医療無料化を打ち出す。
1982 年　**堀木(ほりき)訴訟**最高裁判決
　　　　※プログラム規定説を適用。
　　　　老人保健法
　　　　※翌年から老人医療費有料化。
1986 年　**基礎年金制度発足**
　　　　※前年の国民年金法改正による。

1989年　20歳以上の国民年金強制加入へ（91年より）
「1.57ショック」
※合計特殊出生率（しゅっしょうりつ）の低下。
「ゴールドプラン」（高齢者保険福祉推進10カ年戦略）
1991年　**育児休業法**
1993年　**障害者基本法**
1994年　国民年金支給開始年齢の段階的引き上げ決定
1995年　**育児・介護休業法**
「エンゼルプラン」（子育て支援）開始
「新ゴールドプラン」（高齢者介護）開始
1997年　介護保険法
2000年　介護保険制度確立
「新エンゼルプラン」「ゴールドプラン21」開始
2002年　ホームレス自立支援法
2003年　少子化社会対策基本法
2004年　年金制度改革関連法
※保険料率の段階的引き上げと給付水準の引き下げ決定。
2005年　障害者自立支援法
高齢者虐待防止法
合計特殊出生率1.26
※過去最低の数値。
2006年　老人医療費本人負担引き上げ
2008年　**後期高齢者医療制度**開始
※75歳以上が対象。
2010年　社会保険庁廃止
※日本年金機構設立。
2011年　障害者基本法改正
※障害を理由にした差別の禁止，社会的障壁の除去を規定。手話を法律上の言語として承認。

2012 年　社会保障制度改革推進法

※社会保障のあり方として「**自助**（じじょ），共助及び公助」と明記。国や地方公共団体の役割は後退。

障害者総合支援法

※障害者自立支援法を改正・改称。

2013 年　いじめ防止対策推進法

2014 年　子どもの貧困対策法

障害者差別解消法

生活保護法改正

第 16 講　経済分野確認テスト

1　世界初の公的扶助とされるイギリスの政策とは？

①エリザベス救貧法　②ニューディール政策
③ベバリッジ報告　④恤救規則

2　疾病保険法と社会主義者鎮圧法を制定し，「アメとムチの政策」を行ったドイツの“鉄血宰相”とは？

①ゲーテ　②ビスマルク　③ヒトラー　④メルケル

3　1935 年に社会保障法を制定し，初めて「社会保障」という言葉を使用した国とは？

①イギリス　②アメリカ　③フランス　④ドイツ

4　1942 年，チャーチル政権下のベバリッジ報告で使用された言葉とは？

①「ゆりかごから墓場まで」　②「もはや戦後ではない」
③「鉄のカーテン」　④「私には夢がある」

5　「社会国家」を標榜するドイツの社会保障制度は，次のうちどれか？

①租税中心型　②社会保険料中心型　③市場重視型　④混合型

6　日本が「国民皆保険・皆年金」制度を実現した年は？

① 1945 年　② 1951 年　③ 1961 年　④ 1973 年

7　日本が「福祉元年」を表明した年は？

① 1961 年　② 1973 年　③ 1986 年　④ 2000 年

8　2008年にスタートした「後期高齢者医療制度」は，何歳以上が対象であるか？

① 65歳　② 70歳　③ 75歳　④ 80歳

解答

1	①	2	②	3	②	4	①	5	②
6	③	7	②	8	③				

第17講　社会保障②

1　社会保障の四つの柱

ナショナル＝ミニマム〔国民としての最低限度の生活水準〕を基準に実施される**社会保障制度**は，国民の生涯設計における重要な**セーフティネット**〔安全網〕の役割を果たす。

①公的扶助→全額公費負担

生活困窮者に対し最低限度の生活を国の責任で保障する。生活保護基準は，一般国民の消費実態との調整をはかる水準均衡方式で毎年改定される。

※生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業（せいぎょう）・葬祭（そうさい）の８種類。

A　生活保護の４原則

申請保護・基準及び程度・必要即応・世帯単位。

B　**生活保護法**改正（2014年）

就労自立支援・申請の厳格化・医療扶助の適正化など。

※近親者による扶養（ふよう）義務を優先させるため，**福祉事務所の調査権限が強化**された。

②社会保険→被保険者・事業主・政府の保険料負担

リスクに備えて**あらかじめ保険料を支払い，事故が発生した際，支払い額や事故の程度に応じて給付を受ける制度**。民間保険とは違い，強制加入を原則としている。

※ 2010年，社会保険庁は解体，日本年金機構が設立された。

A　**医療保険**

医療費の自己負担は原則３割で，高齢者は軽減される。

あ　**国民健康保険**→自営業・自由業など

い　**健康保険**→民間被用者

う　各種**共済組合**→公務員など

え　船員保険

お　**後期高齢者医療制度**〔長寿医療制度〕→ **75歳以上**

B　**年金保険**

老齢年金・障害年金・遺族年金（18 歳未満の子か，子のある妻に支給）の３年金がある。

あ　**国民年金〔基礎年金〕**

20 歳以上 60 歳未満の全国民が加入。65 歳から支給。

い　**厚生年金**＋基礎年金→民間被用者

いわゆる「２階建て」方式。公務員の加入していた共済年金は，2015 年に厚生年金に統一された。

C　**雇用保険→** 1974 年までは失業保険

失業・雇用対策として，求職者給付などがある。

※船員保険もある。

D　**労災保険**〔労働者災害補償保険〕**→事業主のみが保険料を負担**

業務上または通勤時の災害（＝労働者災害）に対し給付。

※公務員災害補償・船員保険もある。

E　**介護保険**（2000 年〜）

各種**介護サービス**の提供。**40 歳以上**が払う保険料と，政府（国・地方公共団体）が負担する公費を財源として，保険者である**市区町村が運営主体**となっている。利用者の負担は原則として１割，一定以上の所得がある者は２割，または３割。

※65 歳以上が第一号被保険者，40 歳以上〜 65 歳未満の医療保険加入者が第二号被保険者。

あ　**在宅サービス**

訪問介護・デイケア〔通所リハビリテーション〕・デイサービス〔通所介護〕・ショートステイ〔療養（りょうよう）介護〕など。

い　**施設サービス**

特別養護老人ホーム・介護老人保健施設など。

③社会福祉→全額公費負担

社会的立場の弱い人々が自立し，安定した生活を営むことができるように福祉施設を設置したり，支援・相談などの福祉サービスを提供する。

※ケースワーカー〔社会福祉主事〕が中心になって行う福祉サービスの提供形態は，措置制度から利用契約制度へと推移している。

A　**児童福祉**

B　**障害者福祉**（身体障害者と知的障害者）

C　**老人福祉**

D　母子及び寡婦（かふ）福祉

④公衆衛生→全額公費負担

国民の健康の維持・増進をはかり，地域社会の環境衛生の改善をはかる。地域保健法（1994年）により，各地方自治体の**保健所**に加え**保健センター**が設置されている。

A　**保健医療**

国民の健康の維持・増進をはかる。

あ　結核予防

い　予防接種

う　感染症予防

え　精神衛生

B　**環境政策**

地域社会における公共サービスの提供。

あ　上下水道

い　公害対策

〈*Note*〉

２　社会保障制度の問題点

①現状の問題点

A　財政負担問題

2012年に社会保障・税一体改革関連法が制定され，消費税率の10％までの段階的な引き上げが決定し，**国民負担率**が増加した。

※しかし，税収・保険料収入の減少と社会保障費の増加をもたらす現役世代の貧困・失業への対策も急務となっている。

B　社会保険格差

保険料・給付額・支給開始年齢が，種類や地域により格差が大きい。

C　公的年金制度の危機

従来の**積立方式**から，**賦課方式**を基本として一部で積立方式を取り入れる**修正積立方式〔修正賦課方式〕**に移行しているが，現在は事実上，賦課方式のようなもの。また，厚生年金未加入や国民年金未払い，行政上のミス多発問題などがある。

※2001年からは，民間の確定拠出年金なども導入されている。

※従来の「胴上げ型」→現在の「騎馬戦型」→将来は「肩車型」へ？

※2019年現在，国民年金の支給は65歳から。厚生年金は60歳から65歳に段階的に引き上げ中。

D　医療・介護制度の充実の必要性

高齢化が進むなかで，施設の整備や医師・介護福祉士の拡充など，社会福祉サービスを早急(さっきゅう)に充実させる必要がある。

E　コンパクトシティ

生活に必要な機能を中心市街地に集めることで，医療や介護などの効率化をはかる都市計画・街づくり。

F　**ノーマライゼーション**

高齢者や障害者を含むすべての人が，社会で同じように生活していこう（＝共生社会(きょうせい)）という考え方。

※障壁のない社会を築こうとする**バリアフリー**や，設計段階から誰もが使いやすいように配慮された**ユニバーサルデザイン〔UD〕**の観点にもとづいた環境整備が進められている。

※しかし，障害者雇用促進法（1960年）で一定規模以上の事業主や国・地方自治体に対し定められている**法定雇用率**は，半数以上の企業で達成されておらず，納付金が課されている。

G　その他

国民に対し一律に最低所得を保障する**ベーシック＝インカム**や，就労可能な福祉受給者に対し就労を義務づけるワークフェアなどの議論が進んでいる。

②将来の問題点→少子高齢社会の進行

A　**少子化**

2.07を下回ると人口維持ができないとされる**合計特殊出生率**は，2005年に1.26まで落ち込み,2018年現在は1.42。**労働力〔生産年齢〕人口（15～64歳）の減少**が続き，将来の労働力不足や経済成長の停滞が懸念される。

※保育所不足による「待機児童」問題など，晩婚化・非婚化・少子化対策が急務。

※日本の総人口は2010年以来減少し続けている（＝**人口減少社会**）。

B　**高齢化**

2019年現在，日本は**高齢化率**（＝総人口に占める**65歳以上の老齢人口**の割合）約28％の**超高齢社会**（21％以上をこうよぶ）。今世紀半ばには40％近くになると予測されている。

※高齢化率が７％を超えると**高齢化社会**（1970年～），14％を超えると**高齢社会**（1994年～）とよぶ。

※**団塊の世代**（1947～49年生まれの第一次ベビーブーマー）も，すべて老齢人口に達している。

第 17 講　経済分野確認テスト

1　「国民としての最低限度の生活水準」を何というか？

①ミニマム＝アクセス　②ナショナル＝ミニマム
③セーフティネット　④デイケア

2　社会保障の四つの柱のうち，生活保護を中心とする施策を何というか？

①公的扶助　②社会保険　③社会福祉　④公衆衛生

3　社会保険のうち，事業主が保険料を全額負担する保険とは？

①医療保険　②年金保険　③雇用保険　④労災保険

4　基礎年金ともよばれる，20 ～ 60 歳の全国民に加入が義務づけられている年金とは？

①国民年金　②厚生年金　③共済年金　④遺族年金

5　社会保険のうち，40 歳以上を対象に，2000 年から新たに制度が始まったものとは？

①健康保険　②雇用保険　③労災保険　④介護保険

6　「公衆衛生」の活動拠点となっている施設とは？

①保健所・保健センター　②国公立の医療機関
③公民館　④都道府県庁

7　2019 年現在の公的年金制度の維持方式として，最もふさわしいものを選べ。

①積立方式　②賦課方式
③修正積立方式　④自立支援方式

8　国民に対し一律に最低所得を保障するという考え方を何というか。

①ノーマライゼーション　②ナショナル＝ミニマム
③ベーシック＝インカム　④ワークフェア

9　2019 年現在，日本社会最大の問題とされている点とは？

①少子高齢化　②自公連立政権　③領土問題　④政界スキャンダル

解答

1	②	2	①	3	④	4	①	5	④
6	①	7	②	8	③	9	①		

第18講　貿易と国際収支

1　国際分業と貿易

①**国際分業**⇔自給自足経済

A　**水平的分業〔水平貿易〕**

先進工業国間での工業製品どうしの交換。

※多国籍企業の発展途上国への本格的進出と途上国の工業化にともない，世界的に水平貿易化が進んでいる。

B　**垂直的分業〔垂直貿易〕**

先進工業国と発展途上国間での工業製品と**一次産品**（原材料や食料）や部品の交換。

※垂直的分業が続くと，NIES〔新興工業経済地域〕と産油国を除く途上国は，**モノカルチャー経済**から抜け出せない。

C　貿易類型の多様化

国境をまたぐ同産業内での**工程間分業**や，多国籍企業の本社と他国の子会社との**企業内貿易**が増えるなど，貿易類型は多様化してきている。

②貿易→相互の余剰生産物の存在を前提とする

16～18世紀の重商主義の時代には，金・銀を獲得するため関税賦課（ふか）や輸入制限などの保護貿易政策がとられてきた。これに対し，18世紀後半に産業革命を達成して先進国となったイギリスでは，貿易に対する国家の介入（かいにゅう）をやめ，自由貿易を行うことこそが利益になると主張された。

A　**自由貿易論**→国家が貿易に介入しない

リカード（**英**，1772～1823年）が『経済学及び課税の原理』の中で唱えた**比較生産費説**は，**自由貿易**の効用と**国際分業**の利益を説き，自由貿易政策に理論的根拠を与えた。

※２国が得意分野の生産に**特化**〔特定化〕し，不得意分野は貿易したほうが，資源・労働力・資金面で双方や世界全体に利益をもたらすとした。

※先進工業国に有利な論だが，輸入品が急増すると失業問題が生じる恐れもある。

B　**保護貿易論**→国家が貿易に介入する

リスト（**独**，1789～1846年）の**経済発展段階説**は，国が輸入規制・輸出支援を行う**保護貿易**を説いたもの。各国の産業発展には差異があり，後進国の工業化には幼稚産業の保護・育成が必要とした。

２　貿易のあゆみと現状

①世界貿易のあゆみ

A　戦前

1929年発生の世界恐慌後，資本主義国が**ブロック経済**を形成し合い対立が激化，第二次世界大戦（1939～45年）へ。

B　戦後

IMF・GATT体制〔ブレトン＝ウッズ体制〕の下で，**自由・無差別・多角貿易**が行われ，先進国の貿易額は伸びたが途上国は伸び悩む。

※1979年には**非関税障壁の撤廃**が国際規約化された。

②日本の貿易→2018年の統計

A　**世界の貿易総額**の割合

１位中国・２位アメリカ・３位ドイツ・４位日本・５位オランダ

※一人あたり貿易額は香港が１位。貿易依存度も香港が１位。

B　**日本の輸出相手国**

１位中国・２位アメリカ・３位韓国・４位台湾・５位香港

C　**日本の輸出品**

１位機械類・２位自動車・３位自動車部品・４位鉄鋼・５位プラスチック

D　**日本の輸入相手国**

１位中国・２位アメリカ・３位オーストラリア・４位サウジアラビア・５位韓国

E　**日本の輸入品**

１位機械類・２位原油・３位液化ガス・４位衣類・５位医薬品

〈***Note***〉

３　国際収支

ある国の一定期間（通常は一年間）における対外取引を，貨幣額の収支決算（帳簿）の形で体系的に示したもの。**2014 年に IMF〔国際通貨基金〕で新統計方式となった。**

※国際間の経済取引は，一般に国際通貨〔基軸通貨〕であるドルや，他にもユーロ，ポンド，人民元，円などでも決済は行われる。

①国際収支表

国際収支表は「**経常収支＋資本移転等収支－金融収支＋誤差脱漏＝０**」となっている。

Ａ　**経常収支**

資金が自国に入ってくる場合をプラス（黒字），外国へ出ていく場合をマイナス（赤字）で表す。

あ　**貿易・サービス収支**

１　**貿易収支**

財の**輸出**が多ければ黒字，**輸入**が多ければ赤字となる。

２　**サービス収支**

外国人に提供するサービス（輸出）が多ければ黒字，日本人が受けるサービス（輸入）が多ければ赤字となる。

※特許権や著作権など知的所有権を含む。

い　**第一次所得収支**

日本の**賃金・配当金・利子など**の受け取りが多ければ黒字，外国への賃金・配当金・利子などの支払いが多ければ赤字となる。

１　雇用者報酬

２　投資収益

３　その他第一次所得

う　**第二次所得収支**

日本の**援助金や拠出金**が多ければ赤字，外国からの援助金や拠出金が多ければ黒字となる。

※食料や医薬品など**消費財の無償援助**や国際機関への拠出金，個人間移転（労働者**送金**など）。

Ｂ　**資本移転等収支**

対価をともなわない資産の移転の取得処分についてまとめたもの（発展途上国の**社会資本への無償援助**〔円借款〕など）。金額は小さい。

C　**金融収支**

対外資産・対外負債ともに，増加する場合はプラス（黒字），減少する場合はマイナス（赤字）で表し，対外資産と対外負債の差額が金融収支となる。

あ　**直接投資**

現地生産のため工場や会社を設立したり，**経営権取得のため**外国企業の株式を取得する投資。

い　**証券投資**

配当金や利子収入を目的に，外国企業の株式や外国の債券を取得する投資。

う　金融派生商品〔デリバティブ〕

先物(さきもの)取引や金融スワップ取引など。

え　その他投資

お　**外貨準備**

政府や通貨当局が利用・調整できる対外資産（外国通貨や金）。

D　**誤差脱漏**

統計上の誤差や漏(も)れ。

②国際収支と経済・政治摩擦

A　戦後日本の国際収支

あ　高度経済成長前（1945 ～ 54 年）

経常収支は赤字基調。ドッジ＝ライン（1949 年）や特需景気（1950 ～ 53 年）により経済復興が達成された。

い　高度経済成長期前半（1955 ～ 64 年頃）

好況が続くと原材料の輸入が増え，外貨準備が底をつき経常収支が赤字となる。そのため，金融引き締めにより景気を後退させ，不況になると経常収支が黒字になるという「**国際収支の天井**」状態が続いた。

う　高度経済成長期後半（1965 頃～ 73 年）

日本の国際競争力が高まり，輸出が拡大すると貿易黒字が定着し，経常収支の黒字基調が続いた。

え　1980 年代以降

二度の石油危機を乗り切った日本は巨額の貿易黒字となり，欧米諸国との**貿易摩擦**を招いた。

※日本は 1991 年からずっと世界最大の債権国（＝対外純資産が世界一多い）。

※ **2011 年以降の貿易赤字**から 2016・17 年は黒字化したが，2018・19 年は再び赤字になり，経常収支のなかでは**第一次所得収支の黒字**が重視されている。

B　アメリカの国際収支

東西冷戦やベトナム戦争もあり，1960 年代後半から経常収支の赤字が拡大し，世界最大の債務国に。1980 年代前半には経常赤字＋財政赤字の「**双子**（ふたご）**の赤字**」に苦しみ，ドル高への協調介入であるプラザ合意（1985 年）へとつながった。

C　**外貨準備高**

政府や中央銀行が保有している対外決済手段としての外国通貨と金・SDR〔特別引出権〕などの準備資産。日本は 2006 年以降は中国に抜かれている。

D　**経済摩擦・政治摩擦**

国際収支の不均衡は経済摩擦を生み，それが政治摩擦につながる。世界経済の安定には国際収支の均衡がある程度必要。

〈 ***Note*** 〉

４　外国為替⇔内国為替

遠隔地間で**現金を用いず**輸出入などの国際間取引・国際資金移動の決済（＝債権と債務の決済）を行う方法・手段。

※国際間の取引は，かつて金により決済されたが，現在では**外国為替手形**を用い決済するのが一般的。

①外国為替市場

外国為替市場は株式市場のように取引主体が一堂に会するわけではなく，**インターバンク市場〔銀行間市場〕**と対顧客市場に分かれている。

※ニューヨーク・ロンドン・東京が三大市場。その他，ヨーロッパ大陸市場などもあり，時差の関係で，すべての時間，世界のどこかで必ず取引が行われている。

②外国為替相場〔外国為替レート〕

異なる外貨の交換比率のこと。相場の変動幅を一定枠内に固定した**固定相場制**と，相場を外国為替市場の需要と供給の変動（市場メカニズム〔価格メカニズム〕）に委(ゆだ)ねる**変動相場制**がある。

※固定相場制は安定するが，経済規模の拡大に順応しにくい。

※たとえば円の需要が多ければ，「円買い」が進み価値が上がり**円高**となる。逆に円の供給が多ければ，「円売り」が進み価値が下がり**円安**となる。

③外国為替相場変動の要因

貿易にともなう通貨の交換以上に，資本移動にともなう通貨交換が大きな要因となっている。また近年は，為替差益を狙った投機的資金やヘッジファンドのような短期的な資金の動きも大きな影響を与えるようになっている。

A　**ファンダメンタルズ**説→長期的要因

各国の経済成長率や物価・金利水準，国際収支動向を示す**ファンダメンタルズ**〔**基礎的条件**〕の健全さに応じて変動が生じると考える説。

B　**内外金利差**要因説

各国間で金利差が広がれば投資による資金の移動が生じると考える説。

C　**購買力平価**説

物価水準の国際的な格差（内外価格差）から決まる理論上の為替相場（＝**購買力平価**）に応じて相場が定まると考える説。

D　国際収支説

国際収支の黒字・赤字に応じて変動が生じると考える説。

E　その他

各国の金融政策，通貨当局の為替介入，ヘッジファンドによる為替投機など。

④為替相場と貿易

為替相場の変動は国際収支の均衡をはかる機能をもつ。貿易黒字国の通貨が外国為替市場で上昇すると，輸出品価格が上昇して輸出は減少し，貿易黒字の減少となる。

※為替レートの乱高下(らんこうげ)を防止するため，各国の**通貨当局**（日本の場合は財務省の資金を使う**日本銀行**）がインターバンク市場に**公的介入**〔**外国為替平衡**(へいこう)**操作**〕し安定化や誘導をはかることがある。

⑤戦後の円相場の動き

A　**円高**

他の国の通貨に対し**円の価値が高くなること。輸入に有利で輸出に不利。**

B　**円安**

他の国の通貨に対し**円の価値が安くなること。輸入に不利で輸出に有利。**

1949年　**１ドル＝360円**の**固定相場制**スタート→ドッジ＝ライン

※IMF・IBRD・GATTによる**ブレトン＝ウッズ体制**。

1971年　アメリカが金・ドルの交換を停止→ドル＝ショック

１ドル＝308円に→スミソニアン＝レート

※**スミソニアン体制**は，なし崩し的に崩壊。

1973年　変動相場制スタート

※３年後にジャマイカで**キングストン合意**がなされる（＝キングストン体制）。

第一次石油危機〔オイル＝ショック〕

1985年　プラザ合意　→Ｇ５によるドル高是正の協調介入

1987年　ルーブル合意→Ｇ７により為替相場安定

ブラック＝マンデー（米）→株価大暴落

1992年　欧州通貨危機

1993年　クリントン大統領（米）による円高容認発言

1995年　戦後初の１ドル＝79円台に

1997年　アジア通貨危機→タイのバーツ切り下げ

1998年　ロシア通貨危機

2005年　中国の人民元切り上げ

2008年　リーマン＝ショック（米）→世界金融危機

2010年　ギリシャ財政危機

2011年　東日本大震災

11月に戦後最高値（さいたかね）の１ドル＝75円78銭に

2015年　再度のギリシャ財政危機

〈***Note***〉

第18講　経済分野確認テスト

1　次のうち，2019年現在，世界的に進行しているのは？

①水平的分業化〔水平貿易化〕　②垂直的分業化〔垂直貿易化〕
③保護貿易化　④ガラパゴス化

2　経済発展段階説を唱え，保護貿易の必要性を説いたリストはどこの国の学者か？

①イギリス　②アメリカ　③ドイツ　④フランス

3　2018年現在，貿易総額世界第１位の国とは？

①中国　②アメリカ　③ドイツ　④日本

4　2018年現在，日本の輸出第１位の品目とは？

①機械類　②自動車　③鉄鋼　④自動車部品

5　2018年現在，日本の輸出相手国第１位の国とは？

①アメリカ　②中国　③韓国　④台湾

6　2018年現在，日本の輸入相手国第１位の国とは？

①中国　②アメリカ　③オーストラリア　④韓国

7　次のうち，経常収支の内訳としてふさわしくないものを選べ。

①貿易・サービス収支　②第一次所得収支
③第二次所得収支　④資本移転等収支

8　高度経済成長期の前半に見られた，好況が続くと原材料の輸入が増え，外貨準備が底をつき経常収支が赤字となるため，金融引き締めにより景気を後退させ，不況になると経常収支が黒字になるという状態を何といったか？

①産業構造の高度化　②産業の空洞化
③国際収支の天井　④経済の二重構造

9　外国為替市場の三大市場としてふさわしくないものを選べ。

①ニューヨーク　②ロンドン　③東京　④香港

10　各国の経済成長率や物価･金利水準，国際収支動向を示す「経済の基礎的条件」をカタカナで何というか？

①ベーシック＝インカム　②ファンダメンタルズ
③ヘッジファンド　④ブラック＝マンデー

11　インターバンク市場に公的介入する，日本の「通貨当局」として最もふさわしいものを選べ。

①財務省　②金融庁　③日本銀行　④会計検査院

12　戦後最高値(さいたかね)の１ドル＝75円78銭となった年の出来事とは？

①第一次石油危機　②プラザ合意
③リーマン＝ショック　④東日本大震災

解答

1	①	2	③	3	①	4	①	5	②
6	①	7	④	8	③	9	④	10	②
11	③	12	④						

第19講　国際経済①

1　国際通貨体制と国際貿易体制

①国際機関

A　**IMF〔国際通貨基金〕**（1945年設立，47年業務開始）

為替相場の安定と自由貿易の拡大，資本移動の促進のために，国際収支の赤字国に対し**短期資金の貸し付け**を行う。

※IMF体制とは，USドルを**基軸通貨**〔キー・カレンシー〕とし（金１オンス＝35ドル），各国通貨の対ドル平価を上下１％以内に保つ，**金・ドル本位制による固定為替相場制**。

※1960年代後半以降，アメリカの国際収支は赤字が続き，世界中にドルが流出した。各国に**ドル不安**が起き金と交換したことから**ドル危機**が発生。**1971年，ニクソン大統領**は**金とドルの交換停止**と10％の**輸入課徴金**（かちょうきん）賦課を宣言した（＝**ニクソン＝ショック**または**ドル＝ショック**）。

※1971年末に締結された**スミソニアン協定**でドル切り下げ（金１オンス＝38ドル）が決定。**73年**には先進各国がなし崩し的に**変動為替相場制**に移行した。これを76年のキングストン会議で追認（＝**キングストン合意**）。

B　**IBRD〔国際復興開発銀行・世界銀行〕**（1945年設立，46年業務開始）

戦後の経済復興と開発のための**長期資金の貸し付け**を行う。復興完了後は，発展途上国の経済成長のための融資機関となった。

※IBRDは貸付条件が厳しいため，発展途上国への長期・低利率の融資機関として**IDA〔国際開発協会・第２世界銀行〕**が設立された（1960年）。

C　**GATT〔関税及び貿易に関する一般協定〕**（1947年締結，48年発効）

ブロック経済の形成を防ぎ，自由貿易を促進するための協定。戦後の国際平和には貿易の拡大と経済協力が必要であるという考えの下に締結された。

※互恵(ごけい)性と「**自由・無差別・最恵国(さいけいこく)待遇・内国民(ないこくみん)待遇〔多角〕**」の通商を原則とし，**加盟国の関税引き下げ・非関税障壁撤廃**などの８回にわたる**多角的貿易交渉〔ラウンド〕**を行う。

※保護貿易による経済摩擦・投資摩擦・政治摩擦・文化摩擦を避けることも，ラウンドの大きな目的。

あ　**ケネディ＝ラウンド**（1964～67年）

アメリカで46カ国が参加。工業製品の関税引き下げなど。

い　**東京ラウンド**（1973～79年）

日本で99カ国が参加。関税引き下げ・非関税障壁軽減・発展途上国に対する優遇措置など。

う　**ウルグアイ＝ラウンド**（1986～94年）

ウルグアイで124カ国＋EC（のちEU）が参加。**農産物の例外なき関税化**，サービス・繊維(せんい)貿易の自由化と**知的所有権**〔知的財産権〕の保護など。

D　**WTO〔世界貿易機関〕（1995年）→マラケシュ協定**によりGATTを改組

最恵国待遇と内国民待遇により無差別原則を確保。互恵性の原則の下で，関税引き下げと非関税障壁（輸入数量制限・厳しい安全基準など）の撤廃を目指す。一国でも賛成すればよい**ネガティブコンセンサス方式**を採用し，パネル（紛争処理小委員会）手続きを自動化するなど，GATTに比べ**紛争処理機能を大幅に強化**。また，特例として**セーフガード〔緊急輸入制限・**関税引き上げ〕を認めている。

※カタールで開かれていた**ドーハ＝ラウンド**〔ドーハ開発アジェンダ〕（2001年～）は，途上国の増加と農業・環境をめぐる対立などから，いまだ全体合意を得られず，2011年に休止が宣言されている。

②国際通貨・貿易体制年表

1929 年～世界恐慌

※金本位制が崩壊しブロック経済化へ。

1939 年　第二次世界大戦開始（～ 45 年）

1944 年　**ブレトン＝ウッズ会議（米）**

※ブレトン＝ウッズ協定締結。

1945 年　**IMF・IBRD** 設立

1947 年　**GATT** 締結

1948 年　GATT 発効

※ブレトン＝ウッズ体制〔IMF・IBRD・GATT 体制〕へ。

1964 年　GATT ケネディ＝ラウンド（～ 67 年）

1969 年　**SDR〔特別引き出し権〕**創設

※「流動性のジレンマ」を抜け出す「第三の通貨」。

1971 年　ニクソン＝ショック〔ドル＝ショック〕

スミソニアン会議（米）

※スミソニアン協定締結，**スミソニアン体制**へ。

1973 年　なし崩し的に固定為替相場制から**変動為替相場制へ移行**

GATT 東京ラウンド（～ 79 年）

第一次石油危機〔オイル＝ショック〕

1975 年　金の公定価格廃止→ SDR 中心に

6カ国で**サミット〔先進国首脳会議〕**開始（仏）

1976 年　**キングストン会議（ジャマイカ）**で変動為替相場制を容認

※この**キングストン合意**により**キングストン体制**へ。

6カ国にカナダが加わり**Ｇ７サミット**となる

1979 年　第二次石油危機〔オイル＝ショック〕

1985 年　プラザ合意（米）

※「双子の赤字」に悩むアメリカにＧ５が協調介入。

1986 年　**GATT ウルグアイ＝ラウンド**（～ 94 年）

1987 年　ルーブル合意（仏）

※Ｇ７の協調介入により為替相場安定。

1994 年　メキシコ通貨危機（～ 95 年）

1995 年　**WTO** 設立→ GATT を改組

1997年　**アジア通貨危機**（～98年）

※ヘッジファンドによる**タイ**の通貨バーツ暴落から，韓国・マレーシア・インドネシアへ拡大。

Ｇ７にロシアが加わり**Ｇ８サミット**〔主要国首脳会議〕となる

1998年　ロシア通貨危機

ブラジル通貨危機（～99年）

1999年　**G 20**〔20カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議〕開始

※金融サミット。

2001年　WTOドーハ＝ラウンド開始

2007年　アメリカで**サブプライムローン問題**表面化

2008年　**リーマン＝ショック**

※アメリカ発の**世界金融危機**。

G 20首脳会議〔G 20サミット〕開始

2011年　ギリシャ財政危機

※デフォルト〔債務不履行（ふりこう）〕寸前に。

2014年　ロシアがウクライナに侵攻しサミット参加資格停止

※再度Ｇ７サミットへ。

２　地域的経済統合

現在，世界経済はグローバル化が進むと同時に，**地域主義〔リージョナリズム〕**にもとづくブロック化〔地域統合〕も進んでいる。

① EU〔欧州連合〕（1993 年）→本部はベルギーの**ブリュッセル**

域内関税撤廃と域外共通関税の設定，ヒト・モノ・カネ〔資本〕・サービスの自由移動，共通通貨（ユーロ）導入などの経済統合に加え，政治・外交統合も目指す。

※ベネルクス３国（ベルギー・オランダ・ルクセンブルク）に西ドイツ・フランス・イタリアを加えた６カ国で 1967 年に設立された EC〔欧州共同体〕が母体。

※EU の“三つの柱”は,「経済分野など」「共通外交・安全保障政策」「司法・内務協力」。

1952 年　**ECSC〔欧州石炭鉄鋼共同体〕**設立→６カ国

1958 年　**ローマ条約調印**（59 年発効）
　　EEC〔欧州経済共同体〕設立（６カ国）
　　EURATOM〔欧州原子力共同体〕設立（６カ国）

1967 年　EC〔欧州共同体〕発足

1973 年　拡大 EC
　　※**イギリス**・アイルランド・デンマーク加盟（計９カ国）。

1979 年　EMS〔欧州通貨制度〕発足
　　※域内では ECU〔欧州通貨単位〕を中心とした固定相場制を採用。
　　※ 10 年後に EMU〔経済通貨同盟〕に発展。

1981 年　ギリシャ加盟（計 10 カ国）

1986 年　スペイン・ポルトガル加盟（計 12 カ国）
　　単一欧州議定書調印（87 年発効）

1992 年　**マーストリヒト条約調印（93 年発効）**
　　※経済統合に加え政治統合も目指す。

1993 年　EU〔欧州連合〕発足
　　※域内非関税障壁も撤廃。

1995 年　スウェーデン・フィンランド・オーストリア加盟（計 15 カ国）

1997 年　**アムステルダム条約調印**（99 年発効）
　　※多数決制を導入。

1998 年　**ECB〔欧州中央銀行〕**設立
　　※ドイツの**フランクフルト**。

1999 年　**通貨統合**達成
　　※ 11 カ国で**共通通貨ユーロ**による決済開始。

2001年　**ニース条約調印**（03年発効）

2002年　ユーロ一般流通開始

　　　　※イギリス・デンマーク・スウェーデンを除く12カ国。

2004年　東欧10カ国加盟（計25カ国）

　　　　EU憲法採択

　　　　※フランス・オランダの国民投票で否決され発効できず。

2007年　ルーマニア・ブルガリア加盟（計27カ国）

　　　　リスボン条約調印（09年発効）

　　　　※EU大統領・EU外相の設置など。

2010年　ギリシャ財政危機

2013年　クロアチア加盟（**計28カ国**）

2015年　リトアニアがユーロ導入（ユーロ参加19カ国に）

　　　　再びギリシャ財政危機

2016年　**イギリスが国民投票の結果として離脱を表明**

2020年　**イギリスが離脱（計27カ国）**

② EFTA〔欧州自由貿易連合〕（1960 年）

EEC〔欧州経済共同体〕に対抗し，イギリス・デンマークなど７カ国で結成された，ゆるやかな結合。現在は**ノルウェー・スイス・アイスランド・リヒテンシュタインの４カ国**。

③ NAFTA〔北米自由貿易協定〕（1994 年）

アメリカ・カナダ・メキシコの３カ国間の貿易・投資面での自由化を目指し，経済の活性をはかる。再交渉の結果，2018 年 USMCA〔米国・メキシコ・カナダ協定〕締結。

※さらに範囲を広げた FTAA〔米州自由貿易地域〕の構想もある。

④ MERCOSUR〔南米南部共同市場〕（1995 年）

発展途上国間の自由貿易ブロックとして初の共同市場を設立。ブラジル・アルゼンチン・ベネズエラなど６カ国（批准を待つ国もある）。

※他にチリ・ペルー・コロンビアなど６カ国が準加盟国。

⑤ AU〔アフリカ連合〕（2002 年）

「アフリカはひとつ」の理念の下で 1963 年に創設された OAU〔アフリカ統一機構〕が発展改組。EU〔欧州連合〕にならい共通議会・裁判所・単一通貨導入などを目指す。本部はエチオピアのアジスアベバ。

※アフリカ諸国の国際的な地位向上をはかるが，各国の経済発展差が激しく，地域統合の道のりは遠い。

⑥ ASEAN〔東南アジア諸国連合〕（1967 年）

インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイの５カ国で結成した地域連合。その後ブルネイ・ベトナム・ミャンマー・ラオス・カンボジアが加盟して 10 カ国の「**ASEAN10**」となった。本部はインドネシアのジャカルタ。

※アジア太平洋地域の安全保障について討議するための ARF〔ASEAN 地域フォーラム〕も創設されている（1994 年）。

※ 1993 年以降，**AFTA〔ASEAN 自由貿易地域〕**を形成し，2015 年には AEC〔ASEAN 経済共同体〕が発足した。

※ ASEAN に日中韓を加えた「ASEAN ＋３」を基軸とする東アジア共同体の構想ももち，**東アジアサミット〔東アジア首脳会議〕**も開かれている（2011 年からは米露も参加）。

⑦ APEC〔アジア太平洋経済協力会議〕（1989 年）

オーストラリア（ホーク首相）**の提案**により，12 カ国でスタート。自由貿易の拡大・投資促進など，開かれた地域共生協力を目指す，政府間の公式な枠組み。現在，**日本・アメリカ・カナダ**・メキシコ・チリ・**オーストラリア・ニュージーランド**・ASEAN 7 カ国（ミャンマー・ラオス・カンボジアを除く）**・中国・台湾・香港・韓国・ロシア**など **21 の国・地域**が加盟。

第19講　経済分野確認テスト

1　ブレトン＝ウッズ体制〔IMF・GATT体制〕において，基軸通貨〔国際通貨〕のドルは，当初金１オンスあたり何ドルとされたか？

①公定せず　②35ドル　③38ドル　④40ドル

2　“GATT三原則”としてふさわしくないものを選べ。

①互恵　②自由　③無差別　④多角

3　GATTのちWTOのラウンド〔多角的貿易交渉〕のうち，農産物の例外なき関税化，サービス・繊維(せんい)貿易の自由化と知的所有権の保護などを協議した最重要のラウンドとは？

①ケネディ＝ラウンド　②東京ラウンド
③ウルグアイ＝ラウンド　④ドーハ＝ラウンド

4　「第三の通貨」ともよばれるIMFの特別引き出し権を，アルファベット３文字で何というか？

① IDA　② SDR　③ ECB　④ ECU

5　1967年に発足したEC〔欧州共同体〕の母体としてふさわしくないものを選べ。

① ECSC〔欧州石炭鉄鋼共同体〕　② EEC〔欧州経済共同体〕
③ EURATOM〔欧州原子力共同体〕　④ EMS〔欧州通貨制度〕

6　1993年に発効し，EU〔欧州連合〕を発足させた条約とは？

①マーストリヒト条約　②アムステルダム条約
③ニース条約　④リスボン条約

7　EUの本部が置かれている都市は？

①ローマ　②パリ　③フランクフルト　④ブリュッセル

8　2020年現在，EUの加盟国数は？

①6カ国　②10カ国　③19カ国　④27カ国

9　NAFTA〔北米自由貿易協定〕再交渉の結果成立した協定の３加盟国としてふさわしくないものを選べ。

①アメリカ　②カナダ　③メキシコ　④キューバ

10　現在のASEAN〔東南アジア諸国連合〕の加盟国数は？

①4カ国　②5カ国　③10カ国　④21カ国

11　APEC〔アジア太平洋経済協力会議〕設立を提唱した国とは？

①アメリカ　②日本　③カナダ　④オーストラリア

解答

1	②	2	①	3	③	4	②	5	④
6	①	7	④	8	④	9	④	10	③
11	④								

第 20 講　国際経済②

1　南北問題と南南問題

①南北問題→ 1960 年代に表面化

南半球に多い**発展途上国〔開発途上国〕**と北半球に多い**先進国〔先進工業国〕**との間の**経済格差**とそれに付随(ふずい)する諸問題（識字率(しきじりつ)の低さなど)。背景に，19 世紀以降の欧米による植民地支配がある。第二次世界大戦後，政治的には独立を達成したが，経済的自立は立ち遅れたままの国が多い。

※特定の**一次産品**（農産物・鉱産物など）に偏(かたよ)った**モノカルチャー経済**，前近代的な社会構造の残存，乏しい資本蓄積と低い技術など。

※世界人口約 78 億人のうち，約８割が途上国に暮らしている。

②格差是正への取り組み

A　**OPEC〔石油輸出国機構〕**（1960 年）

欧米の**メジャー〔国際石油資本〕**に対抗する石油輸出国のカルテル。2020 年現在，13 カ国（←エクアドル 2020 年１月脱退)。

B　**UNCTAD〔国連貿易開発会議〕（1964 年）→「援助よりも貿易を」**

発展途上国側の要求により設立。第一回総会に提出された事務局長による「**プレビッシュ報告**」では，先進国に対し経済援助だけでなく，一次産品価格安定のための商品協定・**一般特恵(とっけい)関税**など交易条件の改善も求めた。

※「**フェアトレード**〔公正な貿易〕」は先進国側がもつべき重要な視点。
1968 年の第二回総会では「援助も貿易も」のスローガンが掲げられた。

C　**UNDP〔国連開発計画〕**（1966 年）

発展途上国への技術援助を実施。1990 年代には生活水準を指標化した HDI〔人間開発指数〕が作成され，途上国の生活の向上をはかっている。

D　**OAPEC〔アラブ石油輸出国機構〕**（1968 年）

アラブ産油国が結成した国際組織。2020 年現在，OPEC 加盟国６カ国を含む 10 カ国（←サウジアラビア・アルジェリア・アラブ首長国連邦・イラク・クウェート・リビアが共通)。

E　**資源ナショナリズム**の台頭

資源を保有する発展途上国の，**天然資源に対する恒久主権**の主張。第一次石油危機（1973 年）後，74 年に開かれた**国連資源特別総会**で **NIEO〔新国際経済秩序〕樹立に関する宣言**を採択。

※天然資源に対する保有国の権利，多国籍企業の規制，一次産品の価格保

障など，発展途上国側の意見が採用された。

③南南問題

1970 ～ 80 年代にかけて，発展途上国間の経済格差が表面化してきた。

A　世界の**産油国**（2019 年）

１位アメリカ・２位ロシア・３位**サウジアラビア**・４位**イラク**・５位カナダ・６位中国・７位**アラブ首長国連邦**・８位ブラジル・９位**クウェート**・10 位**イラン**

B　**経済成長国→開発独裁**の場合も多い

あ　**中南米 NIES〔新興工業経済地域〕**→ 1970 年代から台頭

メキシコ・ブラジル・アルゼンチンなどは，輸入品の国産化を目指す**輸入代替工業化政策**で成長を果たしたが，80 ～ 90 年代には累積（るいせき）債務問題やその後の構造調整改革の影響で停滞した。

い　**アジア NIES〔新興工業経済地域〕**→ 1980 年代から台頭

韓国・シンガポール・台湾・香港という４つの国・地域は，輸入代替から**輸出志向工業化政策**への転換に成功し，成長を果たした。

う　その他

ASEAN 諸国のベトナム・タイ・マレーシアなどは，2000 年代の新興国として成長が著しい。

※中国やインド，アジア NIES も含め，アジアは「世界経済の成長センター」。

C　**BRICS**

人口が多く国土も広い**ブラジル・ロシア・インド・中国**に成長が著しい**南アフリカ**を加えた５カ国。

※新興市場〔エマージング＝マーケット〕の代表。

D　VISTA

ベトナム・インドネシア・南アフリカ・トルコ・アルゼンチンの新興５カ国。

E　**最貧国**

LDC〔LLDC・後発開発途上国〕とも。アフリカのソマリア，アジアのブータン，中米のハイチなど。

※国連の経済社会理事会により３年ごとに認定基準が見直されるが，現在 47 カ国が該当している。

※とくにアフリカ諸国には，**人間の基本的ニーズ〔BHN〕**を充足させるため，先進国からの緊急援助が必要な国も多い。

④累積債務問題

先進国や国際金融機関からの借金（元金＋利子）が膨(ふく)らみ，返済が困難となっていること。とくに中南米 NIES と最貧国を中心に話題となっている。

※緊縮財政・民営化・輸出志向などのコンディショナリィ〔条件〕を設定したうえで**リスケジューリング〔債務返済繰り延べ〕**や債務軽減を行い，**デフォルト〔債務不履行〕**の危機を回避する。

⑤貧困問題

人口爆発，**食料危機と飢餓(きが)**問題など。1996 年にはイタリアのローマで初めての世界食料サミットが開催された。

※インド生まれの経済学者**アマルティア＝セン**は，所得と消費の向上を通じた満足や幸福よりも，**潜在能力〔ケイパビリティ〕**の向上を通じた成長を重視する人間開発論を提唱し，1998 年にアジア人として初めてノーベル経済学賞を受賞した。

※2000 年に**国連ミレニアム宣言**が採択され，2015 年までの**ミレニアム開発目標〔MDGs〕**が８項目にわたりまとめられた。

※さらに持続可能な開発目標〔SDGs〕（2016 ～ 30 年，17 項目）も設定。

※スラム，ストリートチルドレン，低い識字率，貧困の悪循環などさまざまな問題を抱える。

⑥ ODA〔政府開発援助〕

発展途上国に対して先進国の政府が行う経済援助のうち，グラント＝エレメント〔GE・贈与比率〕が 25％以上のものをいう。パリに本部がある**OECD〔経済協力開発機構〕**の下部機関**DAC〔開発援助委員会〕**が ODA を調整・促進する。国連の目標は GNP〔国民総生産〕すなわち**GNI〔国民総所得〕比 0.7％**（1972 年までは１％）としている。

Ａ　二国間援助

あ　贈与→ GE100％

無償資金援助（消費財や資金）と技術協力。

い　借款

有償資金援助。

Ｂ　多国間援助

国際金融機関への拠出金。

２　日本の役割

2019年末時点で，日本は29年連続で**世界最大の債権国**となった。**経済大国**である日本は，海外からの期待も大きく，政治・経済・平和・安全保障・環境・福祉・科学技術などさまざまな分野で国際協力が求められている。

※民間でも，貧困層を対象とした持続可能な**BOPビジネス**など新たなビジネスモデルの模索が必要。

※内需拡大を進めて市場を開放し，グローバルな**サプライチェーン**（＝供給活動の連鎖(れんさ)構造）を再構築することにより，世界経済の発展に寄与することも求められている。

① ODA〔政府開発援助〕

A　供与額は世界有数（第４位）だが**対GNI比率が低い**

B　GEが低く**有償資金援助〔円借款〕比率が高い**

C　資金の使用方法に制限があるタイド〔紐(ひも)つき〕援助が多かったが現在は低下

D　**援助対象国はアジア諸国中心**

E　交通・運輸・通信・発電所などインフラ整備に偏重→企業進出のため？

F　環境破壊などの批判もあり

G　1992年**ODA大綱**４原則→2003年新ODA大綱→2015年**開発協力大綱**へと発展

※ODA大綱４原則は，環境と開発の両立・軍事的用途への使用回避・途上国の軍事輸出などの動向に十分注意を払う，民主化の促進などに注意を払う，の４つ。

※近年では，JICA〔国際協力機構〕の主要事業である**青年海外協力隊**〔JOCV〕など「顔の見える援助」が高い評価を得ている。

② NGO〔非政府組織〕の活動

NGOやNPO〔非営利組織〕と政府・経済界が対等な関係を保ちつつ，それぞれの特性を生かし協力・連携する「ジャパン＝プラットフォーム」という仕組みが設立されている。

※環境・開発・人権・医療・平和などの分野において，専門知識や経験を生かした自発的で非営利的な社会貢献活動が展開されている。

３　日本のFTA・EPA

① FTA〔自由貿易協定〕

２国間または多国間で関税その他の貿易障壁を撤廃し，自由貿易地域をつくるため締結される協定。

② EPA〔経済連携協定〕

貿易の自由化に加え，労働力の移動，金融・流通などサービス分野の自由化・投資の自由化，知的財産権の保護など，包括的な連携を目指す協定。WTO〔世界貿易機関〕の多国間交渉〔ラウンド〕は長期にわたり難航するため，特定の２国間または多国間での自由化が進められている。

※日本のEPA締結国は，締結順に**シンガポール**（2002年），メキシコ，マレーシア，チリ，タイ，インドネシア，ブルネイ，ASEAN全体，フィリピン，スイス，ベトナム，インド，ペルー，オーストラリア，モンゴル，EUの16カ国・地域。

③ TPP〔環太平洋経済連携協定〕

2006年に発効したシンガポール・ブルネイ・ニュージーランド・チリの４カ国によるEPAが拡大したもの。**日本も安倍晋三内閣が2013年に正式に参加を表明**し，アメリカ・カナダ・メキシコ・ペルー・オーストラリア・マレーシア・ベトナムを合わせた12カ国で交渉が続き**妥結したが，2017年にアメリカのトランプ大統領が離脱を表明し11カ国となる**（2018年12月30日にTPP11として発効）。

※関税の撤廃・削減だけでなく広範囲な分野を含む包括的協定。

第 20 講　経済分野確認テスト

1　発展途上国〔開発途上国〕と先進国〔先進工業国〕との間の経済格差とそれに付随（ふずい）する諸問題を何というか？

①南北問題　②南南問題　③貿易摩擦問題　④サプライチェーン

2　世界人口約 78 億人のうち，どのくらいの割合の人が発展途上国に暮らしているか？

①約９割　②約８割　③約５割　④約３割

3　1964 年の第一回 UNCTAD〔国連貿易開発会議〕総会時のスローガンを選べ。

①「かけがえのない地球」　②「援助よりも貿易を」
③「援助も貿易も」　④「顔の見える援助」

4　国連資源特別総会で NIEO〔新国際経済秩序〕樹立に関する宣言が採択されたのは，どの出来事の翌年にあたるか？

①第二次世界大戦終結　②ニクソン＝ショック〔ドル＝ショック〕
③第一次石油危機　④第二次石油危機

5　世界第１位の産油国（2019 年現在）を選べ。

①ロシア　②サウジアラビア　③アメリカ　④イラン

6　次のうち，中南米 NIES〔新興工業経済地域〕としてふさわしくないものを選べ。

①ブラジル　②アルゼンチン　③メキシコ　④キューバ

7　BRICS のうち，最も国土面積も狭く人口も少ないが，2010 年に FIFA ワールドカップを開催するなど成長の著しい国とは？

①ブラジル　②ロシア　③インド　④南アフリカ

8　「債務不履行」をカタカナで何というか？

①リストラクチャリング　②リスケジューリング
③デフォルト　④ケイパビリティ

9　1998 年にアジア人として初めてノーベル経済学賞を受賞したインド生まれの経済学者とは？

①シャカ　②ガンジー　③ネルー　④アマルティア＝セン

10　2019 年現在, 国連が表明している ODA〔政府開発援助〕の対 GNI〔国民総所得〕比目標の数値とは？

①0.1%　②0.7%　③1％　④3％

11　2002 年，日本が最初に EPA〔経済連携協定〕を結んだ国とは？

①シンガポール　②メキシコ　③チリ　④モンゴル

解答

1	①	2	②	3	②	4	③	5	③
6	④	7	④	8	③	9	④	10	②
11	①								

Ⓒ RECRUIT
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。